国内外の産業動物衛生情報

2011年1月～12月

年月日	国内	海外
2011.12.31		●インドネシア 23歳男性、ジャカルタ。2011年12月31日発症、2012年1月6日入院、1月7日死亡。 ●中国 ハンタウイルス感染 山東省。2011年、ハンタウイルス感染によるウイルス性出血熱(VHF)で、死亡者が24人になったと保健省発表
2011.12.30		●ブータン H5N1 アウトブレイク確認。ニワトリ103羽死亡、1,581羽殺処理。 ●米国 狂犬病 マサチューセッツ州。同州で75年ぶりにヒトの発症者。コウモリから感染。 http://www.forth.go.jp/topics/2012/01101145.html
2011.12.26		●中国 乳製品大手、蒙牛の製造した牛乳から基準値を超える発がん性物質が検出。同社は問題の製品は市場に出回っていないと説明。国家品質監督検査検疫総局などが10月に実施した全国一斉の調査で、同社製の牛乳から発がん性の高いカビ毒アフラトキシンが、基準値の2.4倍検出された。 ●台湾 台南市で豚の口蹄疫(O型)が発生(本年11例目) ●香港 天水圍で野鳥、長沙湾で家きんの高病原性鳥インフルエンザ(H5N1亜型)の発生
2011.12.22	●農水省 2011年農林水産研究成果10大トピックスを発表。その中に宮崎大学山崎准教授の「口蹄疫の感染の迅速診断につながる遺伝子検査法を開発」が選ばれた。農水省HPhttp://www.s.affrc.go.jp/docs/press/111222_1.htm	
2011.12.21	●宮崎県、熊本県、鹿児島県 宮崎県えびの市と熊本県人吉市、鹿児島県伊佐市の3市、口蹄疫など家畜伝染病発生時の「防疫業務に関する相互応援協定」に調印。3県にまたがる防疫協定の締結は初めて ●茨城県 捕獲されたイノシシ肉に指示していた出荷制限(12/2)を解除。同県イノシシ肉加工施設では年間約20頭を処理。 ●日本養鶏協会 日本養鶏協会は鶏卵大手の「イセファーム」と同社の社長を、補助金適正化法違反の疑い(鳥インフルエンザ被害で鶏を処分した養鶏業者に給付する互助金を不正に受け取った)で東京地裁特捜部に告発。同社の農場では2005年、鳥インフルエンザの感染歴を示す抗体陽性反応が確認され、約9万8000羽を処分したことから、協会はこの制度に基づき07年に計約6600(6500?)万円を支払った。だが、同社はその後、農場を売却。協定は互助金(互助金には半額、国の補助金が充てられている)の用途について、同じ養鶏場での再開に限定していると指摘。今年9月に互助金の返還を求めて東京地裁に提訴していた。	●中国 39歳男性、シンセン市。2011年12月21日発症、25日入院、12月31日死亡。中国でH5N1確定した感染者は41名、そのうち27名死亡。 ●完全耐性結核 Udwardia ZF, et al., Totally drug-resistant tuberculosis in India, Clin Infect Dis. 2012 Feb;54(4):579-81.2006年、イランの15人で超多剤耐性結核(XDR-TB)の患者が最初に報告された。インドで多剤耐性結核患者4名を検査したところ、第一選択薬のすべて(isoniazid, rifampicin, ethambutol, pyrazinamide, streptomycin)および第二選択薬の全て(oflozacin, moxifloxacin, kanamycin, amikacin, capreomycin, para-aminosalicylic acid, sthionamide)に耐性であることが明らかとなった

	●中央畜産会 中央畜産会は畜産農場向けの危害分析重要管理点 (HACCP) を認証する機関に認定。12/22 日から認証審査の申請の受付を開始。 ●環境省 犬と猫について午後 8 時以降の夜間展示販売を禁止。動物愛護法の施行規則などを改正し、2012 年 6 月施行目途。	
2011.12.20	●福島県農業総合センター-畜産研究所 肉用鶏を平飼いする土壌の放射性セシウム濃度が表層(深さ 0~1 センチ)で 1 キロ当たり 5 万ベクレル以下なら、鶏が飼料と一緒に食べても、食肉中の濃度は 1 キロ当たり 500 ベクレルの暫定規制値を超えないことを確認。 ●環境省 化学物質が子どもの健康に与える影響を長期間追跡する疫学調査(エコチル調査)の対象に、福島第一原発事故による放射線の影響も加える方針を明確化。同日閣議決定された 11 年度第 4 次補正予算案に関係費用 1 億 600 万円を盛り込んだ。エコチル調査は、全国 15 地区の協力医療機関を受診している妊婦から約 10 万人を対象とし、妊娠初期から出産した子が 13 歳になるまでの間、母子の血液や毛髪などを継続的に分析。近年増加しているアレルギー-やぜんそく、発達障害などの疾患と化学物質との関連を調べる計画 ●厚生労働省 食品に含まれる放射性セシウムの規制値について、新たに設ける「乳児用食品」と牛乳の上限を 1 キログラム当たり 50 ベクレルとする案をまとめた。肉や穀類、野菜類の「一般食品」は同 100 ベクレル。日常的に多く使用する「飲料水」は最も低い同ベクレルとする。今年 3 月に策定した現行の暫定規制値に比べ 5 分の 1 以下に厳しくする。12/22 日に開く薬事・食品衛生審議会の放射性物質対策部会で提案。了承されれば文部科学省の放射線審議会に諮問し、2012 年 4 月に新たな規制値として施行する予定。011 年 1 月始動 ●厚生労働省 牛の肝臓内部に食中毒の原因となる O157 など腸管出血性大腸菌がいることを初めて確認。157 頭のうち少なくとも 6% の 10 頭が菌に汚染。厚労省は年明けにも審議会の開いたうえで禁止するかどうか正式に決める方針。調査は、16 自治体の食肉衛生検査所で実施。8 月から 11 月までに食肉処理された牛の肝臓内部を調査。その結果、173 頭中 3 頭から腸管出血性大腸菌が分離され、うち 2 頭が O157 だった。遺伝子検査では 157 頭のうち 10 頭から確認。 ●食肉業者団体 厚生労働省薬事・食品衛生審議会の乳肉水産食品部会開催。食肉業者団体は、食の好みは個人の自由、長い歴史のある食文化を否定せず、生食が可能な方向での検討を要望 ●宮崎県 口蹄疫被害農家「宮崎県口蹄疫の真相を究明する連絡会議」(染川良昭代表) 宮崎県知事に質問状 県家畜改良事業団(高鍋町)の「通報の遅れがあった」など県の責任を問う 14 項目の質問状を河野知事あてに提出した。 ①同事業団は 2010 年 4 月 21 日、移動制限区域に入ったが、県は種牛への感染を恐れて、区域外への移動を認める特例措置を国に要望。5 月 13 日、種牛の移動を始めたが、翌 14 日、事業団に残った牛の感染が発覚した。質問状では、13 日の移動直前、事業団で発熱の症状がある牛 1 頭が見つかったにもかかわらず、家畜保健衛生所に通報し	●米国(ノースカロライナ州)において低病原性鳥インフルエンザ(H5亜型)の清浄性が確認されたことから、当該輸入停止措置が解除。米国(オハイオ州)については清浄性が確認できていないため、輸入停止措置を続行 ●米国 狂犬病 サウスカロライナ州。同州で 50 数年ぶりにヒトの死者。数か月前にコウモリから感染か。 ●香港政府漁農自然護理署 香港市内の卸売市場の鳥の死骸から、高病原性鳥インフルエンザウイルス(H5N1)を検出。この市場のすべての鶏約 1 万 7000 羽を殺処分し、同市場閉鎖(〜2012/1/12 まで) ●韓国 25% of FMD Burial Sites May Leak Polluted Water It appears that a quarter of the sites where livestock infected by foot-and-mouth disease were buried may be leaking polluted water. This came from the environment ministry today after it conducted an investigation on the environmental impact of 3-hundred burial sites. The sites with the high possibility of leaking contaminated water were concentrated in Gyeonggi Province. Ministry officials say, however, that underground water within 3-hundred meters of the burial sites were not contaminated. The ministry will hand over the inspection results to relevant local governments, so that they can move the sites or carry out decontamination efforts.

なかったことを問題視。「必要な検査を行わず、なぜ移動させたのか」などと県の責任をただしている。

②2010年2月15日、獣医師が高鍋町の農家の牛を口蹄疫の疑いがあるとして家畜保健衛生所に通報したが、立ち入り検査した同所の職員が目視で口蹄疫ではないと判断したことについて、「韓国などで口蹄疫が蔓延(まんえん)していたにもかかわらず、なぜ遺伝子検査を行わなかったのか」

2012年2月15日までに文書で回答要求

●福島県農業総合センター-畜産研究所

肉用鶏を平飼いする土壌の放射性セシウム濃度が表層(深さ0~1センチ)で1キロ当たり5万ベクレル以下なら、鶏が飼料と一緒に食べても、食肉中の濃度は1キロ当たり500ベクレルの暫定規制値を超えないことを確認。

●環境省

化学物質が子どもの健康に与える影響を長期間追跡する疫学調査(エコチル調査)の対象に、福島第一原発事故による放射線の影響も加える方針を明確化。同日閣議決定された11年度第4次補正予算案に係る費用1億600万円を盛り込んだ。エコチル調査は、全国15地区の協力医療機関を受診している妊婦から約10万人を対象とし、妊娠初期から出産した子が13歳になるまでの間、母子の血液や毛髪などを継続的に分析。近年増加しているアレルギー-やぜんそく、発達障害などの疾患と化学物質との関連を調べる計画

●厚生労働省

食品に含まれる放射性セシウムの規制値について、新たに設ける「乳児用食品」と牛乳の上限を1キログラム当たり50ベクレルとする案をまとめた。肉や穀類、野菜類の「一般食品」は同100ベクレル。日常的に多く使用する「飲料水」は最も低い同ベクレルとする。今年3月に策定した現行の暫定規制値に比べ5分の1以下に厳しくする。12/22日に開く薬事・食品衛生審議会の放射性物質対策部会で提案。了承されれば文部科学省の放射線審議会に諮問し、2012年4月に新たな規制値として施行する予定。011年1月始動

●厚生労働省

牛の肝臓内部に食中毒の原因となるO157など腸管出血性大腸菌がいることを初めて確認。157頭のうち少なくとも6%の10頭が菌に汚染。厚労省は年明けにも審議会の開いたうえで禁止するかどうか正式に決める方針。調査は、16自治体の食肉衛生検査所で実施。8月から11月までに食肉処理された牛の肝臓内部を調査。その結果、173頭中3頭から腸管出血性大腸菌が分離され、うち2頭がO157だった。遺伝子検査では157頭のうち10頭から確認。

●食肉業者団体

厚生労働省薬事・食品衛生審議会の乳肉水産食品部会開催。食肉業者団体は、食の好みは個人の自由、長い歴史のある食文化を否定せず、生食が可能な方向での検討を要望

●宮崎県

口蹄疫被害農家「宮崎県口蹄疫の真相を究明する連絡会議」(染川良昭代表)宮崎県知事に質問状

県家畜改良事業団(高鍋町)の「通報の遅れがあった」など県の責任を問う14項目の質問状を河野知事あてに提出した。

①同事業団は2010年4月21日、移動制限区域に入ったが、県は種牛への感染を恐れて、区域外への移動を認める特例措置を国に要望。5月13日、種牛の移動を始めたが、翌14日、事業団に残った牛の感染が発覚した。質問状では、13日の移動直前、事業団で発熱の症状がある牛1頭が見つかっていたにもかかわらず、家畜保健衛生所に通報し

	なかったことを問題視。「必要な検査を行わず、なぜ移動させたのか」などと県の責任をただしている。 ②2010年2月15日、獣医師が高鍋町の農家の牛を口蹄疫の疑いがあるとして家畜保健衛生所に通報したが、立ち入り検査した同所の職員が目視で口蹄疫ではないと判断したことについて、「韓国などで口蹄疫が蔓延(まんえん)していたにもかかわらず、なぜ遺伝子検査を行わなかったのか」2012年2月15日までに文書で回答要求	
2011.12.19		●南アフリカ 12月19日に高病原性H7N1確認。ルーチンサーベイランスによる。 ●米国 ネブラスカ州産牛肉1箱(約28kg)(ジャパンフードが7月22日に輸入した冷凍牛肉461箱(約19トン)のうち1箱)について、輸入条件違反であるせき柱(特定危険部位)確認、スイフト社グランドアイランド工場(施設番号:969G)からの牛肉等の輸入手続を一時停止 ●台湾 台南市で口蹄疫が発生。豚1頭に水泡が見つかり、感染が確認。
2011.12.18	●朝日新聞の試算 福島第一原発から事故後、海洋に放出された放射性ストロンチウムの総量は、少なくとも約462兆ベクレルになった。水産庁は魚介類への蓄積を調べるサンプリング調査の強化を検討している。試算は東電などが発表した資料をもとに行った。4月に2号機、5月に3号機から流出した放射能汚染水については、流出源である両号機の建屋内のたまり水に含まれる放射性ストロンチウムの濃度を、流出した水の体積にかけて算出。今年4月に流出が確認された処理水に含まれていたと見られるストロンチウムの量を足し合わせた。	●サハラ以南アフリカ地域 侵襲性非チフス性サルモネラ菌感染症 Aubrey J Cunningham, et al., Malaria impairs resistance to Salmonella through heme- and heme oxygenase-dependent dysfunctional granulocyte mobilization., Nature Medicine サハラ以南アフリカ地域では、侵襲性非チフス性サルモネラ菌感染症が、市中感染菌血症を起こす主要な原因である。特にマラリア感染者がNTSとなると致死率が高くなるが、これはマラリア感染に伴う溶血に関連していると言われている。しかし一方でこの溶血はマラリア感染に対する宿主防御の一種であると考えられている。血球が破壊されるとHOの一種であるHO-1が産生され、この分子が重症マラリアに対する防御物質として働くというメカニズムが提唱されている。本研究は、一つの感染症に対するホストの防御システムが、別の感染症に対してはむしろ悪化させる報告に働くことを証明したものである。まず、感染後溶血も重症化もしない Plasmodium yoelli 17XNL (Py17XNL)をマウスに感染させ、溶血誘導物質(PZH)あるなしで Salmonella typhimurium を感染させたところ、原虫+溶血物質+Salmonella 感染で、生存日数が短縮し、複数の臓器での Salmonella 菌数が高くなった。この時の Salmonella 菌は顆粒球に局在化し、原虫 Py17XNL 感染したマウスの顆粒球内では、非感染マウスのものより生きた Salmonella 菌が多く回収された。顆粒球の殺菌活性が弱くなっており、これは顆粒球における酸化的バースト(oxidative burst、急速な活性酸素生成反応系の活性化)が、溶血によって遊離したヘムによって阻害されているためであることが明らかとなった。このメカニズムにHO-1が直接関与していることを、HO阻害剤 protoporphyrin IX(SnPP)を Salmonella 感染前にマウスに投与することによって証明した。
2011.12.17	●宮崎大 鳥インフルエンザシンポジウムが宮崎市で開催され、農家や研究者ら約100人が参加。	

2011.12.16	●農研機構・動物衛生研究所 つくば市で高病原性鳥インフルエンザ対策の検討会を開き、最新の研究成果を報告。今冬も海外から飛来する渡り鳥がウイルスを持ち込む懸念があるため、鶏舎へのウイルス侵入防止策の徹底などを確認した。自然環境研究センターが、鶏舎を主な生活の場とする小動物(イエネズミ)がウイルスを運ぶ可能性を示唆した。 ●国立感染症研究所 今季のインフルエンザが「流行入り」した。平年並みの流行入りで、流行のピークは来年1月中旬以降と見られる。今月5～11日までの1週間に、全国に約5千ある調査対象医療機関から報告のあった患者は5447人。1医療機関当たりの平均で1.11人となり、前週の0.57人から倍増した。ウイルスのタイプ別では、A香港型が最も多く、9割近くを占め、B型も報告されている。	●エジプト 42歳男性。2011年12月16日発症、12月21日入院、12月22日死亡。 ●香港 ・新界の中学校で死んだ鳥の死骸から、致死率の高いH5型の鳥インフルエンザウイルスの陽性反応が確認され、この学校は休校の措置が取られた。中学校の事務員の女性(48)が13日、校内で病気のユリカモメを拾った。香港ではこの時期ユリカモメがよく見られる。このユリカモメは翌日死亡したため検査したところ、死骸からH5型の陽性反応が出た。この女性はこのユリカモメに素手で触っていた。その後、発熱、のどの痛み、下痢などの症状を訴えたが、検査ではH5型の陽性反応は出なかった。中学校は消毒作業のため閉鎖され、再開時期を決めずに休校とされた。保健当局では女性の他にもこの鳥と接触した人がいないか追跡している。 ●インドネシア 狂犬病 バリ島。4か月間症例報告がなかったが、12月11日10代の男性が死亡。 ●米国 狂犬病 ロードアイランド州で猫1匹が狂犬病、接触した11人に暴露後ワクチン接種。
2011.12.15	●厚生労働省 BSE(牛海綿状脳症)対策で、食肉検査の免除と輸入を認める牛の月齢を現在の「20カ月以下」から「30カ月以下」に緩和する方向で内閣府の食品安全委員会に諮問する。 ●厚生労働省 大阪で「BSE対策の再評価に関する説明会」開催 食品健康影響評価として、国内措置・国境措置とも現行の規制閾値である ①「20カ月齢」から「30カ月齢」とした場合のリスク ②SRMについても現行の「20カ月齢」から「30カ月齢超」に変更した場合のリスク比較 ③(今回の国内措置、国境措置を見直した後、)国際的な基準を踏まえて規制閾値を「30カ月齢」よりもさらに高い月齢に上げた場合のリスク について食品安全委員会に諮問することを明言。 国境措置は、現在まで調整が進んでいる米国・カナダ・フランス・オランダを対象にしており、フランス・オランダは「輸入禁止」から「30カ月齢」とした場合のリスクを比較。 12/16(予定)→東京で「BSE対策の再評価に関する説明会」開催 12/19～21日(予定)→食安委に諮問書を提出予定。 12/22日→食安委に上程される予定。	●WHO エジプトで鳥インフルエンザ A/H5N1ウイルスのヒト感染例確認。患者は母と児で、母児(Dakahlia 在住)とも11月26日に症状が現れ、母親は12月1日に入院しタミフルによる治療を受けた。しかし、12月3日に死亡した。母は妊娠24週だった。一方の児は、12月2日に入院しタミフル治療を受け、現在の状態は安定しているという。感染経路としては、病気あるいは死んだ家禽(鶏と七面鳥)との接触が疑われている。エジプトでは今回の2例で、WHOが統計をとりだした2003年以降、155例となった。うち53例が死亡。 ●米国 サルモネラ 農務省(USDA)がハナフォード社の生牛挽肉回収と発表。サルモネラ血清型ティフィムリウム感染報告14人。 http://www.fsis.usda.gov/News_&_Events/Recall_100_2011_Release/index.asp
2011.12.14	●福島県 県内の牛農家が、たまり続ける堆肥の処分に頭を悩ませている。本来なら捨てずに、稲作農家のわらと交換したり、販売したりする。しかし、福島第一原発事故の影響で放射性物質が基準を超え、出荷自粛に。堆肥が行き場を失っている。福島県によると、県内では約5万9千頭の牛が飼われている。牛ふん堆肥の生産量は2008年度の推定で約34万トン。県は9月から今月7日までに、堆肥の調査対象となった約3千件の検査をほぼ終えたが、約54%が基準を超えている。 ●環境省 福島第一原発事故で汚染された地域のうち、除染地域に指定する基準や汚染土の保管・運搬方法について、環境省は、放射性物質汚染対処特措法に基づく省令として決定した。特措法や省令をわかりやすく解説したガイドラインを環境省のウェブサイトで公表。省令では、毎時0.23	●国連食糧農業機関(FAO) 「世界の畜産2011」という報告書公表。 世界の畜産農家は食肉と乳製品への増え続ける需要に応じるため、天然資源をより効率的に、しかも環境に優しい方法で活用すべきだと訴えた。 世界の食肉消費量は2050年までに現在の水準から73%、乳製品の需要は58%増えるとみられている。 人口と発展途上国の収入が増えることが原因。「現在と同程度の天然資源を使って、家禽類の数を現在の2倍にし、小型反すう動物(ヒツジやヤギなど)を現在よりも80%、牛を50%、豚を40%多く飼育して需要急増に応えるというのは想

マイクロシ-ベルト以上が検出された地域を除染することや、放射性セシウムが1キロ当たり8千ベクレルを超えた下水道の汚泥や焼却灰は、国が処理する指定廃棄物とすることを定めた。

●千葉大工学部 落ち葉や雑草などから放射性セシウムを完全に除去する方法を開発した。セシウムが葉や茎に含まれる「プラントオパール」(植物石)と呼ばれる粒子に結合していることを突き止め、プラントオパールを分離することでセシウム除去に成功。●(社)日本実験動物協会

英国、アイルランド、スウェーデンが、EU規則に準じて、平成24年1月1日から輸入検疫制度の緩和を行うこととしたことに伴い、英国等から我が国への犬猫等の輸入検疫上の取扱について変更する予定。このことについて、制度改正後に局長通知予定。(なお、現在パブコメを実施中) FAX 参照

定しにくい」(FAO)

天然資源を食料に変えたり、廃棄物を減らしたりするといった畜産システムの効率化によってこれら家畜の生産を拡大すべきだ。

国連の推計では、世界人口が現在の約70億人から2050年までに90億人に増えると予想されているため、シリアル(穀物類)の生産量を同年までに年間10億トン、家畜を2億トン増やさなければならない。

FAO報告は、大規模で集約的な家畜の飼育場は、家畜頭数を増やす原動力になるだろうが、そこから出される廃棄物や温室効果ガスによる汚染を削減し、家畜のタンパク源となる穀物と水の使用を減らすとともに、飼育場などから出る副産物のリサイクルを行うべきだと述べた。

また、こうした飼育場は、干ばつや水不足といった気候変動による困難に対応し、動物の疫病をも撃退できるようにすべきだと指摘。

家畜の生産量は東アジア、東南アジア、それに中南米で急速に増えているが、サハラ砂漠以南のアフリカの伸びは鈍いままだ。このため、サハラ砂漠以南のアフリカは十分な動物性タンパク質が供給されず、地域社会が貧しくて脆弱になっている。

アフリカの人々の平均家畜タンパク質摂取量は、南北両米州、欧州、それにオセアニアの4分の1未満で、総タンパク質の推奨摂取量の17%を占めるに過ぎない。これとは対照的に、米州、欧州、それにオセアニアの人々の家畜タンパク質摂取量は、05年時点で総タンパク質摂取必要量の78~98%を占めており、家畜を過剰消費していることが示唆されている。また畜産品は、世界の総摂取カロリーの12.9%、先進国の総摂取カロリーの20.3%を提供している。一方、畜産品がタンパク質摂取量に占める比率は世界全体で27.9%、先進国で47.8%に及ぶ。

●ベトナム 下記の工場で製造された魚粉の精密検査の結果、魚以外の動物性加工たん白の含有が確認されたことから、下記の製造工場に製造された魚粉について、輸入検疫証明書の発行の停止

製造工場名:NIEN PHAT CO., LTD 住所:AP BINH TIEN 2, XA DUC HOA HA, DUC HOA LONG AN, VIETNAM

「輸入停止措置をしている魚粉の製造工場」の一

覧 <http://www.maff.go.jp/aqs/topix/facility/fishmeal.html>

●中国 チベット自治区ラサで、高病原性鳥インフルエンザ(H5N1亜型)が発生

●2009年米国大腸菌O157 大規模アウトブレイク調査結果 30州3月から7月にかけて患者80人が報告され35人は入院したが、原因はクッキー生地。

2011.12.12

●鳥取県畜産試験場 ホルスタイン牛に給与する濃厚飼料に飼料米を2~4割と多く混ぜて肥育試験を行い、濃厚飼料だけで育てた牛と枝肉重量や肉質に差がないことを実証。米を多く混ぜた方が飼料の食い込みが良く、体調の変化もなかった。糞中に未消化の米が多く含まれ、消化効率を高める課題もあるが、同試験場は1割程度の利用にとどまる県内畜産農家に飼料米の普及を働き掛ける考えだ。

肥育試験→6カ月のホルスタイン去勢牛
試験機関→2011年6月~9月

	試験区 1 濃厚飼料にひき割りした県産飼料米の玄米を20%混入(4頭) 試験区 2 濃厚飼料にひき割りした県産飼料米の玄米を40%混入(4頭) 試験区 3 濃厚飼料だけ(対照区)(4頭) 試験内容 発育(枝肉重量)、肉質への影響 粗飼料→稲発酵粗飼料(ホールクロップサイレージ=WC S)、チモシー乾草など 試験結果 枝肉重量とロース芯面積、BMS(脂肪交雑)ナンバーにいずれも大きな差はなかった。 濃厚飼料の1頭当たりの平均採食量 →40%区が5080キロ →20%区が4630キロ →対照区が4430キロ 一方、飼料米を食べた牛のふん中には3割ほど未消化の米が含まれ、特に粉碎されていない米が残されていたという。同試験場は消化効率を高めるため、米を正確に砕く必要があるとみる。試験結果を踏まえ、ホルスタインを肥育する県畜産農協や畜産農家に飼料米の利用拡大を働き掛ける方針だ。	
2011.12.10	●厚生労働省 牛肉の輸入規制を緩和する対象国を米国、カナダ、フランス、オランダの4ヶ国とする方針を決めた。現在、米加は「月齢20ヶ月以下」の牛に限り輸入を認め、フランス、オランダは全面的に禁止している。BSE対策部会は9日、国内でBSE検査をする牛の月齢を現在の「21ヶ月以上」から緩和することを了承。「31ヶ月以上」に上げる方向で年内に内閣府の食品安全委員会への諮問を目指す。	
2011.12.9	●安愚楽牧場(栃木県) 4300億円以上の負債を抱え8月に経営破綻した安愚楽牧場の破産手続き開始決定。約7万人の「和牛オーナー」の間に契約金の回収への不安が広がる。 同社は高配当をうたって繁殖用の牛への投資を募ってきたが、返金は契約金の1%程度との見通しも。各地で被害者弁護団が結成され、民事・刑事両面で責任追及の動きが出ている。 関係者によると、安愚楽の和牛オーナー制度は、契約金を払って繁殖牛のオーナーになれば、生まれた子牛を同社が買い取った代金から「利益金」が還元されるという仕組み。会社側は「年間に契約額の3~4%程度の配当が得られる」「契約金は契約満了時に返金する」と説明。しかし、頭数が増えるごとに配当の維持が難しくなり、資金繰りが悪化。昨年ごろから契約金と配当率を併せて引き上げるなどしたが、行き詰まったよう。 東京地裁は9日、安愚楽牧場の破産手続き開始を決定。農林水産省によると、同社が所有する牛の数は10月時点で約13万3千頭で、オーナーは約7万人に上る。消費者庁の調査で、繁殖牛の実数が4年以上前から契約頭数の55~69%にとどまり、一部で飼育実態がなかったことも判明した。 安愚楽から牛を預かっていた約340の畜産農家の状況も深刻。 今年夏以降、全国各地でオーナーらを支援する弁護団が結成され、これまでに約7千人のオーナーらが民事訴訟や刑事告発も視野に入れて同社の責任を追及する準備を進めている。 ●農林水産省	

http://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/pdf/111209_1-01.pdf

高病原性鳥インフルエンザ等の発生予防の観点から、100羽以上の家きんを飼養する農場等に対して、都道府県が立入調査を行った飼養衛生管理基準の遵守状況調査の結果をとりまとめた。家きん飼養農場の71.2%で適切な飼養衛生管理が行われていることを確認し、残りの農場については、都道府県が改善指導を実施中。

1.経緯

高病原性鳥インフルエンザの発生予防の観点から、平成19年度以降、全国において、各都道府県の家畜保健衛生所が家きん飼養農場に立入調査を行い、飼養衛生管理基準の遵守状況の調査を実施。今年度においては、4月の家畜伝染病予防法の一部改正に伴い、飼養衛生管理基準が改正され、新しい基準に基づき、立入調査が実施。

2.調査の概要

(1)対象農場:家きんを100羽以上(だちょう→10羽以上)を飼養する農場

(2)調査内容:改正後の飼養衛生管理基準に基づき、以下の内容が適切に実施されているかを確認

(ア)人・車両等による病原体の侵入防止

(イ)野鳥・野生動物からの病原体の侵入防止

(ウ)飲用水・飼料の汚染による侵入防止

(エ)家きん舎内外の整理・整頓・清掃

(オ)家きんの健康管理及び取扱い

(カ)家きん糞の処理

(キ)従業員の知識の習得等

●安愚楽牧場(栃木県) 4300億円以上の負債を抱え8月に経営破綻した安愚楽牧場の破産手続き開始決定。

約7万人の「和牛オーナー」の間に契約金の回収への不安が広がる。

同社は高配当をうたって繁殖用の牛への投資を募ってきたが、返金は契約金の1%程度との見通しも。各地で被害者弁護団が結成され、民事・刑事両面で責任追及の動きが出ている。

関係者によると、安愚楽の和牛オーナー制度は、契約金を払って繁殖牛のオーナーになれば、生まれた子牛を同社が買い取った代金から「利益金」が還元されるという仕組み。会社側は「年間に契約額の3~4%程度の配当が得られる」「契約金は契約満了時に返金する」と説明。しかし、頭数が増えるごとに配当の維持が難しくなり、資金繰りが悪化。昨年ごろから契約金と配当率を併せて引き上げるなどしたが、行き詰まったよう。

東京地裁は9日、安愚楽牧場の破産手続き開始を決定。農林水産省によると、同社が所有する牛の数は10月時点で約13万3千頭で、オーナーは約7万人に上る。消費者庁の調査で、繁殖牛の実数が4年以上前から契約頭数の55~69%にとどまり、一部で飼育実態がなかったことも判明した。

安愚楽から牛を預かっていた約340の畜産農家の状況も深刻。

今年夏以降、全国各地でオーナーらを支援する弁護団が結成され、これまでに約7千人のオーナーらが民事訴訟や刑事告発も視野に入れて同社の責任を追及する準備を進めている。

●農林水産省

http://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/pdf/111209_1-01.pdf

	高病原性鳥インフルエンザ等の発生予防の観点から、100羽以上の家きんを飼養する農場等に対して、都道府県が立入調査を行った飼養衛生管理基準の遵守状況調査の結果をとりまとめた。家きん飼養農場の71.2%で適切な飼養衛生管理が行われていることを確認し、残りの農場については、都道府県が改善指導を実施中。 1.経緯 高病原性鳥インフルエンザの発生予防の観点から、平成19年度以降、全国において、各都道府県の家畜保健衛生所が家きん飼養農場に立入調査を行い、飼養衛生管理基準の遵守状況の調査を実施。今年度においては、4月の家畜伝染病予防法の一部改正に伴い、飼養衛生管理基準が改正され、新しい基準に基づき、立入調査が実施。 2.調査の概要 (1)対象農場:家きんを100羽以上(だちょう→10羽以上)を飼養する農場 (2)調査内容:改正後の飼養衛生管理基準に基づき、以下の内容が適切に実施されているかを確認 (ア)人・車両等による病原体の侵入防止 (イ)野鳥・野生動物からの病原体の侵入防止 (ウ)飲用水・飼料の汚染による侵入防止 (エ)家きん舎内外の整理・整頓・清掃 (オ)家きんの健康管理及び取扱い (カ)家きん糞の処理 (キ)従業員の知識の習得等	
2011.12.8	●東京都中央卸売市場食肉市場 牛肉の安全確保対策で東京都は、都中央卸売市場食肉市場(港区)に生体で入荷する牛枝肉の放射性物質検査を開始、検査をパスしたものについて「安全確認証」の発行を開始。 都と食肉業界が協力して検査する。食肉市場内の検査施設に検査機器3台を設置。卸売会社の東京食肉市場などが検体の採取・調製作業を担い、都が機器にかける態勢だ。放射性セシウムが国の暫定規制値(1キロ500ベクレル)以下だった牛枝肉に市場長名の「安全確認証」を発行する。検出限界は1キロ50ベクレルで、250ベクレル以上検出された枝肉は精密検査をする。50～500ベクレルの場合、「安全確認証」に検出値を表記し、検査結果は都のホームページで公表する。 年内は試験的に、岩手、宮城、福島、栃木からの出荷分を中心に1日50頭程度検査する。それ以外はこれまで通り、出荷者が費用を負担する民間の自主検査(1頭8000円程度)の対応となる。来年1月からは、生体で同市場に入荷する全頭で出荷者の負担がなくなる予定だ。 8日の相場は和牛去勢A5等級の平均が前年同期比約15%安の1キロ当たり1895円(前日比191円安)、A3等級が18%安の1379円(41円高)だった。公的検査の開始で都は小売店向けに販促ポスターを作り、安全性をアピールする考えだ。	
2011.12.7	●物質・材料研究機構(つくば市) 12/13日、放射性セシウムやストロンチウムの吸着材になる天然鉱物や人工化合物60種類について、吸着能力を比較した約800件のデータをホームページ(http://mits.nims.go.jp/)で公開する。データは汚染水の処理を想定。セシウムでは、水溶液の濃度を8段階に変えながら、既に吸着材として使われている天然鉱石ゼオライトや、同機構で作った化合物など約20種類の吸着率を測定した。その結果、東京電力福島第一原子力発電所から排出された汚染水の10倍程度に当たる1リットル当たり1ミリ・グラムの濃度の場合、鉱石と化合物で吸着率は99	●台湾 桃園県蘆竹市で豚の口蹄疫(O型)発生

	～95%の違いがあった。高濃度になるほど差が開き、セシウムを 2000 倍に濃縮すると、島根県産の鉱石 62%に対し、80%を超える化合物もあった。 ●麻布大学獣医学部学生 緬羊の飼育を通じて中山間地の耕作放棄地を解消しようと、長野県内で実証研究を推進中。	
2011.12.5	●鶴の越冬地、鹿児島県出水水平野 鶴羽数調査がこのほど行われ、1 万 1036 羽を数え、15 シーズン連続で 1 万羽を記録。ただ、昨シーズンは鶴に高病原性鳥インフルエンザが発生した経緯があり、出水市は養鶏農家に消毒液を配布したり、周辺に消毒槽を配置したりするなど、厳戒態勢をとっている。 ●北海道大学人獣共通感染症リサーチセンター 北海道大学人獣共通感染症リサーチセンターが世界保健機関(WHO)から研究協力センターに指定された。今後、新型肺炎(SARS)などといった動物に由来する「人獣共通感染症」の予防策や治療法の研究開発を通じ、WHOの活動を支援する。リサーチセンターによると、新型インフルエンザや牛海綿状脳症(BSE)など、近年問題となっている感染症のほとんどが人獣共通感染症といい、対策が急務となっている。このためWHOは、3年前から感染症対策を研究し、協力が得られる機関を調査していた。リサーチセンターは人獣共通感染症に特化した研究機関として2005年4月に設置。獣医学や医学、情報科学などの専門家が所属し、センター長は、喜田宏教授(ウイルス学)。	
2011.12.4	●農場 HACCP の第 3 者認証制度 HACCP 的手法を取り入れた畜産・酪農農家向け衛生管理手法。審査員登録など認証制度の適正な運用を担う「農場 HACCP 認証協議会」(会長・酒井健夫日大総長)は 12 月年内に、認証機関の第 1 号を認定する。現在、中央畜産会と、検査機関であるエス・エム・シー(大井宗孝社長)の 2 機関が認定申請中。順調にいけば年明けの 1 月にも、農場からの申請受け付けが開始されることになる。認証制度の構築を進めてきた中畜担当者は「3 月までに最低でも 1 農場の認証を目指したい」と話している。同協議会では、審査員の登録基準、審査のあり方、認証マークの取り扱いなど、認証制度の運用に関するガイドラインの策定作業を進めていた。認証機関からの申請開始時期について、当初は秋ごろを見込んでいたものの、大幅に遅れている。 ●と畜解体料・と畜場使用料、と畜検査手数料 2010 年度の 1 頭当たりのと畜料金(と畜解体料・と畜場使用料)の平均額は、 牛 7,921 円(前年度 7,747 円) 子牛 3,696 円(同 3,776 円) 豚 2,183 円(同 2,106 円) 馬 7,631 円(7,504 円) めん羊 1,813 円(1,811 円) ヤギ 1,815 円(1809 円)と、子牛以外は前年度平均より値上がりした。 平日のと畜検査手数料は(11 年 4 月 1 日現在)、 牛 788 円 子牛 393 円 豚 331 円 馬 788 円 めん羊 221 円 ヤギ 221 円で、めん山羊で 2 円値上がりしたほかは前年度と不変。 また、2010 年度の全国と畜検査員は 2,378 人と施設数の減少に伴い前年度から 14 人減少。	

2011.12.2	●山梨県 笛吹市石和町の県東部家畜保健衛生所で高病原性鳥インフルエンザ防疫演習を行った。農務事務所や林務事務所、警察署などの県関係機関と市町村や県養鶏協会などの関係団体から 50 人が参加した。異常家禽が発生した場合を想定した届け出から検査、鑑定、現地対策本部の設置、防疫など、発生から終息までの流れを確認。各機関の役割も確認したほか、代表者が防疫服の着脱や殺処分方法なども実体験した。	
2011.12.1	●気象庁気象研究所(つくば市) 福島第一原発事故で放出され、3月に観測したセシウム 137 は 1 平方メートル当たり 3 万ベクレル弱(暫定値)で、核実験の影響で過去最高を記録した 1963 年 6 月の 50 倍以上だったと発表。船を使った調査で、北太平洋上に広く降ったことも判明。つくば市に降ったセシウム 137 は 4 月には数十分の 1 に減り、夏には 1 平方メートル当たり数十ベクレルとチェルノブイリ事故後のレベルになったよう。気象研は 1954 年から放射能を観測してきたが 3 月末、今年度予算が突然凍結され、観測中断を迫られた。今回の結果は、それを無視して観測を続けた研究者の努力で得られたもの。 ●群馬県 高病原性鳥インフルエンザ机上防疫演習実施。市町村職員、JA、養鶏協会関係者ら約 70 人が参加。 ●農水省 口蹄疫防疫に関する日中韓等東アジア地域シンポジウム 三田共用会議所(東京都)農林水産省消費・安全局 (1)世界における口蹄疫の状況(ジェフ・ハモンド、英国獣医研究所 FMD リファレンス研究所長) (2)東アジアにおける口蹄疫の発生メカニズムと口蹄疫の防疫(坂本 研一、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究所 国際重要伝染病研究領域長) 3.各国発表 (1)2010 年の日本における口蹄疫の発生(山本 健久、農林水産省消費・安全局動物衛生課課長補佐). (2)中国における近年の口蹄疫の発生状況と防疫対応(ソン・シーチー、中国蘭州研究所 助教授) (3)韓国における近年の口蹄疫の発生と防疫戦略(キム・ビョンハン、韓国農林水産検査本部口蹄疫課長) (4)モンゴルにおける近年の口蹄疫の発生と防疫戦略(フーヘンバートル・ガンゾリグ、モンゴル国立獣医研究所課長) (5)ベトナム及び SEACFMD における口蹄疫の状況と防疫対応(ファン・クアン・ミン、ベトナム農業農村開発省家畜衛生局疫学課副課長) 取りまとめ 基調講演、各国からの発表及び全体質疑を通じて、本シンポジウム参加者は、以下の認識を共有した。 口蹄疫は国境を越えて拡大する越境性動物疾病の代表的な例であり、本病が発生すると畜産及び地域経済に甚大な被害をもたらすことから、国際的に大きな脅威となっている。口蹄疫の拡大を防止し、撲滅を図っていくためには各国の取組みに加えて、地域的な連携を推進することが重要である。 東アジア地域においては、昨年、韓国、日本及びモンゴルにおいて大規模な発生を経験したほか、中国においても継続的な発生が確認されており、今後、口蹄疫防疫に向けて各国の連携を強化することが喫緊の課題となっている。 一方、OIE 及び FAO においては、口蹄疫対策の重要性に鑑み、現在、口蹄疫防疫に関する世界戦略の策定が進められている。アジア地域においても、これら国際機関を中心として口蹄疫制圧のための取組みが強化されている。特に地	●ベトナム 農業・農村開発省は 11/30 までに、中部のダクラク省で鳥インフルエンザが再発し、アヒル1300羽とその卵の感染が確認されたことを公表。感染したアヒルは殺処分された。ベトナムでの鳥インフルエンザの発生は、2011 年 7 月の中部クアンチ省、北部フート省以来。

	域において OIE リファレンス・ラボラトリーがますます重要な役割を果たすことが期待されている。 本シンポジウムは、 (a)日中韓をはじめとする東アジア諸国の獣医行政当局・研究機関が相互交流を深め、 (b)口蹄疫対策に関する情報の共有を進めるとともに、 (c)国際機関の取組みの枠組みを踏まえつつ、各国が相互に協力していくことの重要性を認識した。 また、その具体的な取組みとして、韓国は次回シンポジウムを韓国で開催する意思があることを表明した。	
2011.11.30	●文部科学省 学校給食の食材に含まれる放射性物質について、「1 キログラム当たり 40 ベクレル以下」との目安を示す通知を東日本の 17 都県の教育委員会に出した。通知は 11 月 30 日付で、自治体による検査の支援事業などで基準となる見込み。文科省が学校給食で放射線の目安の数値を示した。 →その後 12/2「給食基準40ベクレル」は誤り...文科相が釈明」 ●食・農・環フォーラム 「口蹄疫の終息から 1 年が過ぎて」の学習会開催。畜産農家に与えた影響や、復興に向けた取り組み・課題を共有。畜産農家への理解を地域全体に伝える働き掛けと、防疫対策徹底の重要性を強調。 ●山口県 国内トップメーカーの宇部マテリアルズ(宇部市)など県内3社と石灰を優先して調達できる協定を締結。自然災害や家畜伝染病の発生時の消毒に使う消石灰の迅速な調達を目指す。宇部マテのほか、重安石灰(美祢市)と薬仙石灰(同)。全国3位の県の豊富な石灰生産量を生かし、防災、家畜防疫対策の強化につなげる。水害、鳥インフルエンザや口蹄疫など家畜伝染病の発生で、需給が逼迫した際、優先的に消石灰が入手できる態勢を整える。県は 2010 年度、安来市や大分市で高病原性鳥インフルが発生した際、防疫のため県内の養鶏場などに計約640トン、水害が発生した山陽小野田市に約 15 トンを配布した。 ●安愚楽牧場(栃木県) 経営破綻し、破産する見通しの「安愚楽牧場」に対し、消費者庁が、景品表示法に基づく措置命令	●米科学誌サイエンス 強毒性の鳥インフルエンザウイルス「H5N1」に関するオランダと日本などの研究論文 2 本について、米科学誌サイエンスが生物テロに悪用される危険を理由に掲載を見合わせている。オランダの論文では、H5N1 の遺伝子を 5 ヶ所変異させると人間同士での感染力をもつことが説明されており、同誌を発行する米科学振興協会は生物兵器開発の参考にされると懸念。 オランダ・エラスムス医療センターのチームが、人間への感染力を生み出す変異を発見し、実際に遺伝子を組み換えたウイルスを作製。人間と似た反応を示すフェレットの感染実験にも成功した。東京大医科学研究所らの国際チームによるもう 1 本の論文については、内容不明。 新型インフルの世界的流行に備えるうえでは研究の広がりが必要。このため、同協会は米国立衛生研究所の「生物安全保障のための科学諮問委員会」に助言を求め、掲載の可否について慎重に検討。
2011.11.29	●白い卵黄たまご 餌に飼料米を使用し、黄身部分の色が薄い卵の生産が今年、鹿沼市で試験的に開始。だが通常の卵に比べ、消費者の反応はいまひとつ。上都賀農業振興事務所は、黄身の「白さ」が売りになる料理で需要を喚起しようと、12 月「白い卵黄たまご新商品アイデアコンテスト」を開催する。背景にはコメの代替作物として、飼料米の用途を拡大したいという狙いがある。「飼料米」は、生産調整に伴う水田の代替作物の一つ。品種ではなく、用途区分、流通経路の違いで定義されたコメで、コシヒカリなども含む。一番の利点は麦や豆への転作と違い、田植え機やコンバインがそのまま使えること。食用米より価格は大幅に下がるが、補助金もある。本年度の県内作付面積は、前年度比で倍増の2600ヘクタール。鹿沼市内は230ヘクタールで、県内有数規模だ。牛の餌用にわら部分まで巻き取る「飼料イネ」もあるが、上都賀農業振興事務所の狙いは玄米を使った養鶏。値段は1キロ当たり 31 円で、労賃を別にすれば価格面では近年国際的に急騰したトウモロコシと大きな差はないという。地元の養鶏業者に使用してもらうことで「地産地消」の付加価値を生むことも構想の一つだ。鹿沼市は小規模養鶏業者が多く小回りが利くことか	●ECDC(欧州疾病予防管理センター) 北米で、ヒト-ヒト感染が疑われるブタ由来インフルエンザ A (H3N2) ウイルスのヒト感染例が確認されたことを受けて警告

ら、試験的な生産地区に適している。栗野地区には地元出身のガッツ石松さんにちなんだ「ガッツ卵」が人気商品になった例もある。だが大きなハードルが、飼料米を餌にしたニワトリの卵は、黄身部分が白っぽくなる点だ。もともと養鶏業者は、黄身を消費者が好む鮮やかな黄色にするため、餌にパプリカなどを混ぜてきた。飼料米が餌でも卵の一般的な成分に大差はなく、逆にビタミンE増やコレステロール減などの肯定的な資料もあるという。現在、同事務所では独自に分析を行い、アピールできる点を模索中だ。今回の料理アイデア・名称募集はイメージ戦略の一環。「米を食べて産んだ卵」にプラスイメージを与える白さを生かせる料理の応募を期待する。下沢の「創菓工房松屋」は白いプリンやロールケーキを試験的に製造販売中。鹿沼菓子組合の高橋秀典組合長は、北海道で人気の「白いロールケーキ」を挙げ、「『白いロールケーキ』は北海道の雪のイメージが後押ししている。ただ『白い』だけでなく、それを生かすストーリーが必要」と指摘している。

●東京都

ユッケなど生食用牛肉の処理に関する新基準が10月に施行されたのを受け、都内の飲食店や食肉販売店を対象に実施した監視指導では、生食用牛肉を提供していた全59施設(飲食店55軒と食肉販売店4軒)は新基準に適合していなかった。

●香川県

丸亀市綾歌町の綾歌総合文化会館で本年度の高病原性鳥インフルエンザ防疫演習を開催。県や市町、関係団体などから約140人が参加し、まん延防止に向けた関係機関の連携やそれぞれが担当する作業内容などを確認。香川は西日本有数の養鶏県で、235農場で約800万羽の家きんが飼育されている。

●環境省

野鳥のガンカモ類の糞2524個(38都道府県42市区町、10月採取)で、高病原性鳥インフルエンザウイルスの保有状況を検査した結果、全て陰性。

●島根県

県造園協会、県警備協会と家畜伝染病防疫業務に関する協定を結ぶ。高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫などが発生した際、連携防疫措置をとる。造園協会は車輛消毒や水・資材の供給、警備業協会は交通誘導・出入り管理の警備、消毒業務を担当。警備業界が家畜伝染病の防疫対策を支援するのは全国で初めて。

●国立感染症研究所

マイコプラズマ肺炎の週単位の患者数が調査を始めた1999年以降で過去最多。有効なワクチンはなく、感染研は咳エチケットやマスク、手洗いで予防。感染研によると、最新の1週間(11月14～20日)に、全国500カ所の医療機関を受診した患者は、1カ所当たり1.26人(前週1.25人)と最多。今年6月下旬から過去に例のない高水準で流行が続く。

●読売新聞

鳥インフル 悲しみ二度と 鳥取県

「今年もまた……」。松江市美保関町で見つかったコハクチョウの死骸から10日、鳥インフルエンザA型が検出されました。幸い強毒性ではなかったので心配ありませんでしたが、まだ結果が出る前の11日には、県も境港市を中心に野鳥などに異常がないか調査しました。その様子取材していたのですが、私の頭の中には昨年の悲しい情景が浮かんできました。昨年11月29日、島根県安来市の養鶏場で5羽

	の鶏が死んでいるのが発見されました。鶏は高病原性のウイルスに感染しており、鳥根県はすぐに養鶏場の2万3300羽を殺処分しました。私は当時、松江支局におり、養鶏場の前で殺処分の様子を取材していました。養鶏場からは鳴き声が響き渡り、真っ白な防疫服を着た県職員らがガスボンベを持って養鶏場に入っていき、やがて声が聞こえなくなりました。周囲の農家に影響はなく、鳥取県でも感染はありませんでしたが、静まりかえった養鶏場を見ていると悲しい気持ちになったことを今も鮮明に覚えています。「鳥インフルエンザ」と聞いただけで、この時の様子がよみがえります。11日の県の調査では、職員が双眼鏡で境水道を飛ぶカモやトンビをチェック。鳥のフンはあちこちに落ちていますが、釣り人や犬の散歩をする人たちは気にせず歩いていきます。米子市の米子水鳥公園では対策として、消毒液を浸したカーペットを園の入り口に敷きました。また、いつこのような鳥インフルエンザに感染した野鳥や鶏が見つかるかわかりません。感染を防ぐことは難しいかも知れませんが、人が感染を広めることのないように、私たちが注意できればと思います。この季節、鳥の死骸やフンにはなるべく近づかないようにして、身近で何か異常があれば、県などに通報するなど市民の協力も欠かせません。	
2011.11.25	●京都大、筑波大、気象研究所などの合同調査 福島県阿武隈川から海に流れ出る放射性セシウムの量が1日当たり約500億ベクレル ●山口県 宇部市は、常盤公園での高病原性鳥インフルエンザ対応マニュアルを策定したと発表。感染の危険性が高まる11～5月にペリカンの放し飼いを中止するなど。 ●厚生労働省伝達性海綿状脳症部会、12月9日の開催を固める 一厚労働省 BSE対策の再評価を進めている厚生労働省は、再評価にあたって食品安全委員会に諮問する内容を定める薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会の伝達性海綿状脳症対策部会を12月9日に開くことを固めた。この日1回の開催で再評価の中身を決定したい考え。その後、東京、大阪で説明会(リスクコミュニケーション)を開き、国民の理解を求めることになる。順調にいけば、年内に食安委に諮問される運びだ。論点のひとつである月齢問題についてはOIE基準をベースに、現行「20ヵ月齢」を基軸とする基準を「30ヵ月齢」に引き上げる方向で議論される。 再評価は、国内の検査体制と輸入条件の2本立て。再評価の大きな柱は月齢問題とSRM(特定危険部位)の範囲の2点。いずれもOIE基準をベースに検討される。 リスクミは12月15日(大阪市福島区新梅田研修センター)、16日(東京都港区の三田共用会議所)。	●台湾 11月25日に低病原性H5N2アウトブレイク確認。200羽死亡。 ●米疾病対策センター(CDC) 米アイオワ州の子供3人が新種の豚インフルエンザウイルスに感染した。3人は既に回復。3人は豚との接触歴がなく、限定的に人から人への感染が広がったよう。米国では7月以降、同ウイルスへの感染がこのほか7人報告されているが、豚との接点がないのは今回が初めて。CDCは国内の病院に監視を強化するよう呼び掛けている。3人は生後11カ月と2、3歳の男女児。3人は11月にインフルエンザの症状を発症、検査の結果、H3N2型の豚インフルエンザ感染が判明。3人は同じ集まりに出たことはあるが、豚との接触歴はない。今のところ3人以外の感染は確認されていない。CDCは「広がりは一時的」とみている。ウイルスは2009年に新型インフルエンザとして世界的に大流行したH1N1型のウイルス遺伝子の一部を保有しているのが特徴。 ●(1/6確定)台湾 鳥インフルエンザ 63,000羽の採卵鶏農場 200羽が斃死。
2011.11.24	●厚生労働省 マイコプラズマ肺炎が過去最悪の水準で流行。今月中旬までの累計患者数は1万2675人。 厚生労働省健康局結核感染症課 http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekaku-kansenshou30/index.html	
2011.11.23	●高病原性鳥インフルエンザ M.Okamatsuら.Reintroduction of H5N1 highly pathogenic avian influenza virus by migratory water birds, causing poultry outbreaks in 2010-2011 winter season in Japan, J Gen Virol http://www.crnid.riken.jp/jgrid/center/Zambia-hokudai.html 2007年のアウトブレイク以降、日本では国内の野鳥・家禽	

	での高病原性鳥インフルエンザの感染は見られなかったが、2010年10月に北海道稚内市大沼のカモ糞から高病原性H5N1ウイルスが分離され、その後2010年-2011年冬季から春季にかけて合計63羽の野鳥と24か所の養鶏場でH5N1ウイルスが分離された。33株のウイルスのHA遺伝子配列から系統樹を作成したところ、これらのウイルスは2009-2011の期間中国、モンゴル、ロシア、そして韓国から分離されたクレード2.3.2.1の系統ときわめて近いことが明らかとなった。日本の分離株はさらに3つのグループに分けられ、それらが分離地域とリンクしていることから、シベリアで越冬した野鳥は、ロシア、中国、韓国を通る3つのルートで日本に渡ってくることを示唆された。今回分離されたH5N1ウイルスは2005年以前に流行したウイルスとは抗原性が異なっていた。アジアで行われているワクチン接種政策による抗原変異が定着していると考えられる。	
2011.11.22		●米国(オハイオ州) 低病原性鳥インフルエンザ(H5亜型)発生確認。家きん及び家きん肉等の輸入を停止 ●米国(アイオワ州) 保健当局が子ども3人が豚由来とみられる新型インフルエンザウイルスに感染したと発表
2011.11.17	●安愚楽牧場 4330億円の負債を抱えて経営破綻した当該牧場は飼料商社湯浅商事に売却、300カ所以上ある預託牧場の和牛は契約農家に優先譲渡方針	●米国(ミネソタ州)家きん及び家きん肉等輸入停止措置が解除。低病原性鳥インフルエンザ(H7N9 亜型)の清浄性確認
2011.11.16	●気象庁研究所 福島第一原子力発電所事故で大気中に放出された放射性物質は太平洋を横断して約10日でほぼ地球を一周して半分以上が海洋に落下したと考察 ●17 道県損害賠償対策協 東電に328億6200万円の年内支払い再度要請	
2011.11.15	●11/15-16 宮崎県 県内の全26市町村を対象に、高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫が発生した際の初動態勢や、県との連携などを確認する防疫演習 ●熊本県 全日本あか毛和牛協会は褐毛和種牛の特性に合わせた新しい評価基準(「あか毛和牛」「あか毛和牛☆」「あか毛和牛☆☆」「あか毛和牛☆☆☆」の4段階。) ●環境省 松江市で7日に回収した、死亡したコハクチョウの鳥インフルエンザ確定検査で、「H5N2 亜型」の低病原性ウイルスと判明。鳥インフルエンザの発生は今シーズン初。今まで国内では、死亡野鳥から「H5N2 亜型」を検出した例はない。	
2011.11.14	●宮崎県 破産手続き中の安愚楽牧場の獣医師に対し、「十分な診察をしないまま抗生物質を処方したのは獣医師法第18条に照らして問題がある疑いがある」と文書指導。同牧場の川南町にある直営牧場で2010年、口蹄疫7例目が発生。発生前の昨年4月、従業員から肥育牛1頭に風邪のような症状が出たとの報告を受けた際、診察せず抗生物質投与指示疑い ●農研機構 国際シンポジウム タワーホール船堀(東京都)「アジア地域の動物疾病制圧および根絶に関する現状と今後の課題」があった。 口蹄疫 アジア 家畜市場の価格の高価な国や地域に家畜は流れ	

	る 韓国 抗原検出 ELISA や RT-PCR をフィールドでできるようにする 台湾 サーベイランスを徹底している 抗病原性 PRRS 41℃の発熱 赤耳(青耳ではない) MARC による分離容易(2-3 日で CPE 形成) 株によって、致死性が異なる(SPF 豚感染実) ワクチン接種で、100% 発症するが死亡は抑制 中国製の生ワクチンが使用されている(中国、ベトナム、ラオス)	
2011.11.10	●島根県、鳥取県 松江市美保関町の七類港で見つかったコハクチョウ1羽の死骸から、A型インフルエンザウイルスが検出された。野鳥から同ウイルスが検出されたのは、全国でも今季初めて。 鳥取県 10キロ圏内にある養鶏場は同県境港市の1カ所だけ	●台湾 低病原性インフルエンザ(H5N2)発生、20羽、鶏、死亡0。
2011.11.8	●東京地裁 「和牛オーナー」制度で出資会費を集めていた「安愚楽牧場」の経営が破綻した問題で、民事再生手続きの廃止を決定し、破産法に基づく保全管理命令を出した。	
2011.11.7	●厚生労働省 福島県相馬市で捕獲されたイノシシの肉から、暫定規制値(1キロ当たり500ベクレル)の10倍を超える同5720ベクレルの放射性セシウム検出。厚労省は同県に対し、相馬市などの浜通り北部で捕れたイノシシ肉を食べないように住民らに呼びかけることを要請。 ●宮崎県 延岡、日向市と東臼杵郡の4町村が口蹄疫や鳥インフルエンザなどの家畜伝染病の発生に備えて、情報の共有や職員の相互派遣などを盛り込んだ防疫協定を締結。県内で5地域目。 日向市と東臼杵郡の4町村協定書 〈1〉市町村の防疫マニュアルや担当者の氏名、連絡方法などの情報を共有化する 〈2〉家畜伝染病の発生状況や応援要請内容などを明確に伝える 〈3〉応援要請を受けた市町村は最大限の支援をする 〈4〉派遣された市町村職員は、発生市町村の指揮下で行動する など明記。 西臼杵郡(高千穂、日之影、五ヶ瀬町)、宮崎市と国富、綾町も締結予定。県内全域の市町村で協力関係構築。	
2011.11.2		●台湾 澎湖諸島で口蹄疫(O型)発生。発症5頭/200頭(台湾本島から移動)及び同居豚3頭殺処分
2011.10.31	●厚生労働省 「月齢20ヶ月以下」の米国・カナダ産牛肉の輸入を来年、国際基準である「30ヶ月以下」に緩和する検討開始。国内の食肉牛の検査対象は現在、月齢21ヶ月以上で、これも31ヶ月以上に引き上げ検討。内閣府の食品安全委員会に諮問。	
2011.10.30		●エジプト 2例の感染確認。2歳女児、2011年10月30日にインフル様疾患で外来受診。サン

		プル解析の結果 H5N1 と確認。NAMRU-3 で遺伝子シーケンス中
2011.10.26	●鹿児島県霧島市溝辺町 口蹄疫防疫演習。市町村、生産者、関係団体など約450人参加。2回目。県防疫対策マニュアルに基づいて実施。養豚農場口蹄疫発生を想定、県や市職員43人が発生農場で豚の殺処分や豚舎の清掃や消毒など作業を1時間で実演。殺処分では模型の豚を使い電気と殺、薬液注射作業、処分豚をブルーシートを敷いた大型の埋却溝(6.2m、20m、深さ4m)に重機で入れる作業。	●米国(ネブラスカ州)弱毒タイプの AI(H7N9 亜型)の清浄化確認。日本向けの家きん及び家きん肉等の輸入停止措置が解除。 http://www.maff.go.jp/aqs/pdf/h231026us_ne.pdf
2011.10.25	●農水省 米国産牛肉の中に、日本向け輸出条件を満たしているかどうか確認できない牛肉が混載されていたことから、タイソンフレッシュミート社ヒルズデール工場(施設番号:245J)からの牛肉・臓器の輸入手続を停止。 http://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/111025.html	
2011.10.24	●農水省 各都道府県における HPAI の机上防疫演習を 10 月 24 日(月曜日)～28 日(金曜日)に実施。 防疫演習は、各都道府県において、農林水産省が演習当日に指定した農場 1 戸で HPAI が発生したと想定し、発生農場における殺処分、周辺農場における家畜・畜産物の移動制限等の防疫措置について、各作業に要する時間を考慮して検証する。 演習の結果は、都道府県とともに検証し、後日公表。 1、演習日程:10 月 24 日(月曜日)～28 日(金曜日) 2、実施対象:全国 47 都道府県 3、演習の方法 (1)演習当日、各都道府県に対し、農林水産省から実在の農場(各県 1 戸、事前には各都道府県に通知しません)での発生を想定し、その農場名を通知。 (2)各都道府県は、発生農場等の情報を整理し、農林水産省に報告。各都道府県は、市町村と連携して演習を実施。 【必要な情報の例】 ・発生農場の飼養規模、飼養形態、鶏舎数・配置及び周辺の地図 ・焼埋却地の候補 ・移動制限、搬出制限区域内の養鶏農家の戸数及び飼養頭数並びに検査計画 ・消毒ポイントの配置 ・防疫措置に必要な人員数 ・発生農場や移動制限区域で実施する作業の作業スケジュール (3)演習終了後、都道府県とともに結果を検証し、その内容を取りまとめて農林水産省 HP で公表。	
2011.10.20		
2011.10.19	●厚労省 BSE の発生による米国産牛肉の輸入制限や国産牛の検査対象について検討する審議会を、31 日に開催。現在の輸入制限や国内の検査対象について再評価する。米国産牛肉は生後 20 ヶ月以下の牛の肉に限って輸入を認めているが、30 ヶ月以下に広げる案が有力だ。	●台湾 雲林縣二崙郷 豚農場で口蹄疫(O型)の抗体確認 ●インドネシア 2009 年 7 月までの間に 159 のヒトの鳥インフルエンザ感染が確認され、その中の 113 の散発例と、26 のクラスター感染例を解析した。初発事例が直接 H5N1 ウイルスに接触して感染した場合にクラスター形成されやすかった(P=0.01)。二次感染のリスクファクターは、年齢(二次感染となる対象が 30 歳未満)、暴露(クラスターとなった家に死鳥が出た(26%)など)、そして一等親血縁者(86%)であった。(Tjandra Y.

		Aditama, et al., Clin Infect Dis. (2011) Risk Factors for Cluster Outbreaks of Avian Influenza A H5N1 Infection, Indonesia)
2011.10.18	●水戸中央郵便局 郵便物が破裂してアメーバ赤痢の疑いがある検体が飛び散り、利用者が避難。 ●山梨大と東邦大 100分の1ミリの緑色の藻類バイノスがセシウムやストロンチウムなど放射性物質を効率よく取り除くことを確認。 ●文部科学省 自宅近くの放射能汚染の状況が分かる地図の拡大機能がついたインタ-ネットサイトを公開。福島第一原発事故による放射性物質の蓄積量などが、1万2500分の1の大きさでみることができる。	●グラクソ・スミスクライン 年間約78万人の命を奪っているマラリアのワクチンを開発で「発症が約半数に抑えられた」とする臨床試験の中間発表。2014年まで調べて15年にも実用化を目指す。
2011.10.17	●政府 米産牛の輸入緩和現在(生後20ヶ月以下)→「生後30ヶ月以下」検討。	
2011.10.12	●福島県農業総合センター畜産研究所 牧草地の除染で作業機のプラウで反転した後にロータリーで耕せば、土壌の表層5センチ以内の放射性セシウムを96%減らせることを実証。	
2011.10.9		●中国・チベット自治区 口蹄疫(O型)確認 牛、豚、羊等含め132頭が殺処分
2011.10.8	●鹿児島県出水市 国内最大のツル越冬地出水平野に今季の第1陣としてマナヅル1羽が飛来した。昨年より7日早い。 ●農水省 2012年度予算の概算要求で、3億8000万円を計上。政策目標として、16年度までに ①繁殖性や抗病性などの目印となるDNAマーカーを5個以上開発 ②妊娠診断の指標となる遺伝子を3個以上特定 ③経口・経鼻投与ができるワクチン候補となる薬剤を3種類以上開発	
2011.10.6		●6/31～10/6 米国 リステリア症 カンタループ(メロン)によるアウトブレイクについて http://www.cdc.gov/listeria/outbreaks/cantaloupe-s-jensen-farms/100711/index.html 10月6日までに4アウトブレイクから109人、全米24州 6月31日から発生、死者21人。妊婦1名流産。発症者の年齢は22歳～96歳、中央値は77歳。米国では毎年3～4回のアウトブレイク発生、800例程度 原因食材は、デリの肉類、ホットドッグ、非加熱ミルクを使ったチーズ、芽野菜やセロリが原因のアウトブレイクも発生
2011.10.5	●宮崎県 家畜伝染病・口蹄疫で牛を殺処分した宮崎県川南町の2農家が、「安愚楽牧場」の専属獣医師を、獣医師法違反の疑いで県警高鍋署に告発。感染経路をめぐり「獣医師の怠慢が感染拡大を招いた」と訴える。告発状によると、獣医師は昨年3月、川南町にあった同社の第7農場の牛を診察せずに、電話などで獣医師免許のない農場の従業員に投薬を指示した。獣医師法違反。	●中国 1996年から2006年までの間に、中国では40通りもの遺伝子タイプのH5N1高病原性鳥インフルエンザウイルスが分離された。2004年に起きた家禽アウトブレイク以来、中国では家禽に対する集団ワクチン接種が実施され、2006年1月から9月までの期間だけで89億羽の家禽にワクチン接種された。この集団ワクチン接種により家禽アウトブレイクの報告数は急速に減少し、2004年に50件だったものが、2006年に

		は 12 件にとどまった。2010 年 6 月 4 日を最後に最近の報告はない。その一方 2005 年から 2010 年までの間に、中国では 38 例のヒト H5N1 感染が確定診断されており、死亡率は 65.7% である。また、遺伝子解析から中国生鳥マーケットがヒトへの重要な感染源であると示唆された。(Xiu-Feng Wan, et al., J. Virol., Indications that Live Poultry Markets are a Major Source of Human H5N1 Influenza Virus Infection in China., 2011)
2011.10.4	●鹿児島県出水市 鹿児島県ツル保護会の HPAI 対策専門委員会が開催され、全面的に改訂した対応マニュアルを承認した。 ●宮崎大学 2010 年の口蹄疫発生で被災農家約 1300 戸のうち、2 割の農家に身体や精神面で何らかの健康影響が認められた。対象者の平均年齢は 61.9 歳。分析の結果、男性 19.2%、女性 21.5%で健康影響が確認された。	
2011.10.1	●宮崎大学 産業動物防疫リサーチセンターを新設した。2010 年の口蹄疫、2011 年の HPAI が感染拡大したことを受けた研究の拠点となり防疫戦略や感染症研究・検査、国際連携・教育、畜産研究・支援の 4 部門を設ける。鳥インフルエンザと口蹄疫で大きな被害を受けた。昨年の口蹄疫で、宮崎大からは教員や大学院生ら延べ 300 人を派遣し、防疫作業にあたった。家畜伝染病の研究機関は宮崎大以外にもあるが、この経験を生かせるのは当センターだけ。昨年の経験で、口蹄疫は単なる牛の病気ではなく、地域経済の疲弊、防疫従事者や農家の精神的トラブルなど様々な問題を引き起こすことが分かった。そのため、センターは大学の附属機関とし、全学部の教員がスタッフとして入り、口蹄疫にまつわる幅広い問題に対応できる態勢を整えている。2012 年 1 月 20 日には、国内外から家畜伝染病に関する著名な研究者らを招き、宮崎市でシンポジウムを開く。また、県やJAの職員らに研究生として出入りしてもらい、教員との共同研究などに取り組んでもらう。正確な防疫の知識を身につけ、再発した際、防疫対策の核となる人材を育成するのが狙いだ。センターのスタッフは学部の教員が兼任しているが、他の施設と一線を画した研究を行うには、専任スタッフも必要だ。発生県の機関だからこそできる個性的な研究に取り組み、成果を全国に発信していきたい。(村上センター長談) ●厚生労働省 ユッケと牛刺し、牛たたき、タルタルステーキの生食用牛肉を扱う食肉処理業者や飲食店を対象にした新基準が施行される。生の牛肉の表面過熱を義務づけ、罰則も新設する。新基準は、枝肉を小分けにして速やかに密封した後、湯煎などで表面から深さ 1 センチ以上の部分を 60 度で 2 分以上加熱殺菌すると定めた。	
2011.9.30	●農林水産省 放射性物質で汚染された森林を除染する方法についての実験結果を公表。針葉樹木では、落ち葉を取り除けば空間放射線量が約 2 割下がることを確認できた。針葉樹では葉に 38%、落ち葉に 33%、土壌に 17%の割合で存在した	
2011.9.29	●9 月厚生労働省健康局結核感染症課 ◆大雨後のレプトスピラ症の発生 今年 9 月下旬、大雨後に沼地等で作業をしていた人からのレプトスピラ症の発生報告。レプトスピラ症は、保菌動物の尿で汚染された水や土壌との接触が原因。日本では稀な疾患だが、今年 24 件報告、過去にも国内外で洪水後の発生が報告。	

	<三重県内におけるレプトスピラ症患者の発生> http://idsc.nih.go.jp/iasr/rapid/pr3826.html <集団発生したレプトスピラ症－高知県> http://idsc.nih.go.jp/iasr/rapid/pr3831.html <参考:レプトスピラ症(IASR 2008年1月号)> http://idsc.nih.go.jp/iasr/29/335/inx335-j.html ●愛知県 HPAI など家畜伝染病の発生に備えた防疫体制を強化する方針。県内の家畜保健衛生所や関係機関に消毒液など防疫用資材を配備。防疫用資材として配備するのは防疫服や消毒液の噴霧器など。投光器や自家発電機も用意。	
2011.9.28	●口蹄疫復興宝くじ(宮崎、熊本、大分、鹿児島4県で共同)が10月15日から全国一斉に発売される。 ●広島県 県と食品機械メーカー「チヨダ」(広島県)が、家畜の感染抑止用の注射装置を開発。装置は、手動ポンプが付いた3リットルの薬液が入るタンクと注射器をパイプでつないだ。時間が10分の1程度になる。 ●島根県 HPAI 防除のため、県養鶏協会は、専門家から防疫対策を学ぶ講習会を出雲市で開催。養鶏農家や県の関係者ら約70人が参加、専門家のアドバイスに聞き入った。鶏病研究会県支部との共催。	
2011.9.27	●厚生労働省 栃木県の矢板市と塩谷町で捕獲された野生の鹿計2頭の肉から、暫定規制値を超える1069ベクレルの放射性セシウムが検出された。	
2011.9.26	●厚生労働省 「生食用食肉の腸内細菌科菌群の試験法について」(平成23年9月26日付:食安発0926第1号) (2)その試験法が掲載 http://www.mhlw.go.jp/stf/kinkyu/2r9852000001bbdz-att/2r9852000001q4yv.pdf。 厚生労働省が設定した規格基準の概要は、以下の内容です。 1) 腸内細菌科菌群が陰性でなければならない 2) 加工および調理は、生食用食肉に専用の設備を備えた衛生的な場所で行う 3) 腸管出血性大腸菌のリスクなどの知識を持つ者が加工および調理を行う 4) 加工に使用する肉塊は、枝肉から切り出された後、速やかに加熱殺菌を行う	●インドネシア 2010年5月インドネシア東ジャワ島のスズメから分離されたHPAI-H5N1ウイルスのHAとNA遺伝子配列は、2006-2007年に同国でヒトから分離されたH5N1ウイルスと97%相同であった(Microbiol Immunol. 2011 Sep;55(9):666-672.)。
2011.9.24	●宮崎県 2010年4月25日、都城市の畜産農家で牛に異常が見つかった。獣医師が7頭の口の中にとだれなどを確認し、「口蹄疫のような症状」とする診断結果が伝えられると、畜産業界に緊張が走った。県は4月に全面改定したばかりの「口蹄疫防疫マニュアル」にのっとり初動態勢を取った。検体の遺伝子検査結果が出る前に報道機関に連絡。陽性と分かり次第、すぐに殺処分や埋却ができるように、資材や人を確保し、半径20キロの約4600農場に牛や豚の移動自粛を求めた。隣接する小林市で翌26日に予定されていた家畜市場にも中止を要望。26日早朝に陰性と判明したが、あらかじめ農場近くに待機させていた県職員らの人件費などに約60万円の費用が発生。費用は県が負担。ただ、遺伝子検査の結果が日中にずれこめば、重機のキャンセル料などが数百万円に上り、小林市の家畜市場も中止されると、経済的な損失はさらに膨らむ可能性があった。岩崎充祐・県家畜防疫対策室長は「コストはかかるが、感染拡大を防ぐ基本的な対応」と理解を求める。 2010年、口蹄疫が蔓延(まんえん)した教訓から、初動態勢を重視したマニュアルとなったが、農家や獣医師からは戸惑	●タイ タイ国内で2006-8年のヒト血液、髄液からブタレンサ球が分離された179症例について、その臨床像とその細菌学的特徴について調査した。このうち、165症例(92.2%)の原因菌は血清型2、12症例(6.7%)は血清型14であった。一方、残りの2症例(1.1%)はこれまでに世界で報告のない血清型5(症例1)と血清型24(症例2)によるヒト症例であった。 症例1は66歳の男性、ブタ生肉の摂食習慣のあるアルコール性肝硬変患者。発熱と腹水貯留を認め、腹水中の好中球増加と菌陽性から特発性細菌性腹膜炎(SBP)と診断された。API 20 Strep キットにより分離菌は Streptococcus equi subspecies zooepidemicus と判定された。しかし、ブタレンサ球菌特異的PCRで陽性、また16S rRNAの塩基配列でも既知のブタレンサ球菌と99%の相同性を示し、ブタレンサ球菌と同定された。 症例2は62歳の女性、SBPの反復エピソードの

	いや不安も見え隠れする。宮崎市内で牛を飼育する畜産農家の男性(52)は「感染の有無がはっきりしない段階で通報することで、周囲の農家や市場に迷惑をかけることもある。ためらう農家がいるかもしれない。報告しやすい環境を作ることが必要」と指摘する。また、マニュアルでは、発生初期の防疫作業について、県の家畜防疫員らが従事することを明記しているが、民間獣医師については「不足に応じて支援を要請」とする表現にとどめた。県獣医師会児湯支部の矢野安正支部長は「大規模農場に感染が広がると、経験豊富な開業獣医師を当初から動員しないと殺処分は追いつかない。昨年の経験を生かしてきていない」と苦言を呈する。県畜産・口蹄疫復興対策局の永山英也局長は「迅速に封じ込めるため早めの準備をすることで、経済的負担が生じるのは確かだ。ただ、口蹄疫を経験した県として、他県の模範となるような対応も取らないといけない。経験を積み重ねることで、実態に合うようにマニュアルを改善していくこともできる」と話している。	ある肝硬変患者。発熱、黄疸、腹水を認め、血液培養で菌陽性所見から敗血症と診断された。分離菌は生化学検査、遺伝子検査でブタレンサ球菌と同定された。これらの2症例は抗菌薬の投与で治癒した。肝硬変患者におけるSBPの発症機序には腸内細菌の血中への移動(Bacterial translocation)が重要な役割を果たし、その主要な原因菌は腸内細菌属である。しかし、北タイやベトナムでは、ブタ生肉や生血の経口摂取後にブタレンサ球菌感染症が多発している事実から、本菌の主要な侵入門戸は腸管と考えられている。以上の結果から、未だ血清型5、血清型24の分離頻度は1.1%と低率ではあるが、本菌の生化学的診断が困難なことから、無菌的検体からの分離菌についてはブタレンサ球菌特異的なPCRによる同定が推奨される。また、とりわけ東南アジア諸国における肝硬変患者に対しては生ブタ製品を摂食しないよう警告することが必要である(The Lancet. 2011 Sep 3;378(9794):960.)。
2011.9.23	●福島県 牛ふんや稲わらを原料とする堆肥の放射性物質検査で、畜産農家など72戸のうち38戸の堆肥から暫定基準値(1キログラム当たり400ベクレル)を超える放射性セシウム検出。最大値は南相馬市の9千ベクレル。県は基準値を超えた農家に対し、堆肥の出荷自粛を要請する。県の堆肥検査は、牛ふんが原料の場合、基準値を超える牧草や汚染稲わらを牛に与えた農家など2330戸を対象とする個別検査、それ以外の農家を市町村ごとに3戸ずつ抜き出す抽出検査の二段構えで対応。稲わらが原料の場合は抽出検査のみ。県は抽出検査で問題がなかった猪苗代町など5町村の牛ふん堆肥、西会津町の稲わら堆肥については出荷や使用を認めた。堆肥検査は11月中旬ごろまで続く見通し。	
2011.9.22	●文部科学省 福島第一原発から半径100キロ圏内で土壌を採取して測定した放射性ヨウ素の濃度マップをホームページで公表。放射性セシウムは原発の北西方向で際立って高濃度だが、ヨウ素は北西に加えて南方向でも比較的高濃度だった。	
2011.9.21	●岩手県 搾乳できなくなり食肉用に出荷された乳牛の肉から、国の暫定規制値(1キロ・グラムあたり500ベクレル)を超す同541ベクレルの放射性セシウム検出。出荷したのは、県南部の金ヶ崎町の酪農家で、15日に県内で食肉処理し、20日の検査で規制値超過が判明した。県の調査では、酪農家が餌として与えていた牧草に付着した放射性セシウムが原因とみられる。県はこの肉を廃棄処分し、この酪農家が今後、出荷する全ての牛の肉を検査する。県は牧草について、牛の飼育農家がいる市町村で抽出検査を行ってきたが、金ヶ崎町は5月の検査で国の暫定規制値を下回っていた。県は今回の事態を受け、食肉用として農家が出荷する乳牛や繁殖牛について、与えられていた牧草の放射性物質検査を、今月中に始める方向で検討している。 ●宮崎県と鹿児島県 串間市と志布志市は口蹄疫などの家畜伝染病が発生した際、情報を共有し、協力して防疫対策に取り組むための協定を締結。市町村間の協定は串間市と日南市など県内に3例あるが、県境をまたぐケースは今回が初めて。口蹄疫などが発生した際の初動態勢をスムーズに整え、感染拡大などの被害を最小限に抑えることが目的で、	

	協定書には、互いの防疫マニュアルや担当職員名、連絡先などの情報を交換し、防疫対策に協力することなどが盛り込まれている。2010年、県内で口蹄疫が拡大した際、串間市と志布志市は県境の国道220号などを通過する車の消毒を協力して取り組み、この時の連携が今回の協定締結のきっかけになったという。串間市役所で開かれた調印式で、本田修一・志布志市長は「両市の畜産を守るために連携を深めたい」と述べ、野辺修光・串間市長は「万に備え、初動態勢に万全を尽くしたい」と話した。	
2011.9.20	●茨城県 日立、土浦、高萩の3市で7～10日に捕獲したイノシシの肉から国の暫定規制値(1キロ当たり500ベクレル)を超える放射性セシウムが検出されたと発表。日立市1040ベクレル、高萩市940ベクレル、土浦市890ベクレル。 ●農水省 2012年度の飼料穀物の備蓄予算を、11年度の2倍の40万トン分に増やす。11年度、事業仕分けにより要求の半分の20万トン分に削減。しかし東日本大震災で港湾施設が津波で損壊するなどして飼料供給が滞った際に備蓄から35万トンを放出し、多くの畜産農家が飼料不足になるのを防ぐことができた。 ●(社)日本アイソトープ協会 厚生労働省が定めた牛肉中の放射性セシウムスクリーニング法に対応可能な簡易測定機器名(販売9社の11製品)公表。	
2011.9.19	●長野県 塩尻市のセイコーエプソン広丘事業所にある社員食堂で食事をした196人が、病原性大腸菌O148による食中毒発症。患者は5～9日に発症。腹痛や発熱などを訴えたが、快方に向かっている。患者と調理者計8人から菌が検出された。食堂運営を受託している「エームサービス」が運営する神奈川、山梨両県の計6カ所の企業食堂などでも今月、O148による集団食中毒が続発。患者は167人に上った。横浜市の検査で食堂にあった生食用の「長ネギ小口切り」からO148が検出。	英国 腸管出血性大腸菌感染症。O157。ニラ。ジャガイモ。患者は250人、死者1人。
2011.9.16	●宮崎県 2010年発生した口蹄疫で家畜を殺処分した農家のうち、経営中止を検討している農家は27%、見極め中は5%おり、経営を再開又は再開を見込む農家は7割を割る(8月末現在)。家畜を殺処分した農家は1238戸で、経営を再開したのは8月時点で704戸(57%)、飼養頭数は3万3746頭(47%)。一方、経営中止を検討している農家は339戸、見極め中は57戸となった。県畜産・口蹄疫対策局によると、経営中止を検討する理由のトップは「高齢のため」で169戸(50%)、次いで、「耕種へ転換」98戸(29%)、「他産業への就業」42戸(12%)が続いた。 ●群馬県 水産試験場(前橋市)、9日に伊勢崎市内の養殖場で死んだマゴイ6匹のコイヘルペスウイルス(KHV)病の確定検査を実施したところ、3匹が同病と確定した。確定検査に先駆け、同試験場は13日に1次検査を行い、6匹中4匹で陽性を確認。県は同病の蔓延を防止するため、持続的養殖生産確保法に基づき、飼育しているコイの移動禁止を命じた。	
2011.9.15	●福島県 全頭検査ができる県内市場に限って出荷している肉用牛について、「県外での全頭検査の態勢整備」。9/16日から東京、横浜、仙台など県外市場にも出荷	
2011.9.14	●気象研究所と電力中央研究所 原発事故で海に流出した放射能セシウム137は、黒潮に乗って東へ拡散した後、北太平洋を時計回りに循環し、20～30年かけて日本沿岸に戻ると予測。 ●農林水産省 表土を削り取る方法が有効。ひまわりを植え	インド H5N1 アウトブレイク報告。ニワトリ 849羽死亡。

	て放射性セシウムを吸い上げる方法はほとんど効果がない。表土を削る方法のうち、最も効果が大きかったのは、根の浅い牧草ごと約3センチはぎ取る方法。セシウムの減少率は97%と高かった。ふつうに表土を削り取る場合は深さ約4センチで75%の減少。化学物質の固化剤を使って表土を固めてから削ると82%減と、より効果が上がった。一方、ヒマワリが土壌から吸い上げる量は土のセシウム濃度の2千分の1にとどまった。	
2011.9.13	●長野県 地元で27年間続いているハクチョウへの給餌の是非をめぐる議論。先進事例として、国内最大規模の飛来地がある山形県酒田市。40年近く給餌を続けてきた愛護団体「酒田市白鳥を愛する会」は市の要請を受け入れ、2008年に給餌をやめた。1万羽近くいたハクチョウの飛来数は、給餌中止後も変化はないのに、3万羽以上いたカモ類は姿を見せなくなった。	
2011.9.12	●厚生労働省 「食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件について」(平成23年9月12日付:食安発0912第7号)(1)通知 (http://www.mhlw.go.jp/stf/kinkyu/2r9852000001bbdz-att/2r9852000001q4z1.pdf)。改正の成分規格には新たに、本規格基準における管理対象は、腸管出血性大腸菌及びサルモネラ属菌とする。	
2011.9.8	●牛肉市場段階で自主的に全頭放射性物質検査実施。 ●栃木県 日光市内で捕獲したシカ3頭の肉から国の暫定規制値(500ベクレル/kg)を超える最高2,037ベクレルの放射性セシウムが検出された ●台風12号の豪雨による河川の氾濫で、黒毛和牛生産の安愚楽牧場「和歌山牧場」の牛500頭以上が流され、約60頭の生存、約160頭の死亡を確認した。 ●飼料・肥料製造の南国興産(宮崎県)は2012年春、家畜のふんを燃料とする発電施設を稼働させる。	
2011.9.7	●イノシシなどの野生動物に放射能汚染が広がっていることが明らかになってきた。福島、宮城両県などは注意を呼びかけている。福島県では、猟友会やNPO法人などが合同で試験的な調査を実施し、捕獲したイノシシ12頭から放射性セシウムが肉1キログラム当たり563～3221ベクレル検出され、すべて食肉の国の基準500ベクレルを上回った。宮城県でも南部の角田市で捕獲した1頭で2200ベクレルだった。 ●殺処分の進む原発から半径20キロの警戒区域内の家畜、少なくとも千頭以上の牛が農家の管理を放れ区域内で野生化。区域内の家畜は原発事故前の昨年8月時点で、牛約3500頭、豚約3万頭、鶏約44万羽。2011年8月18日までに、牛59頭、豚2996頭、鶏367頭を筋弛緩剤で安楽死。これを含め同意を得た農家の牛170頭、豚2996頭、鶏525羽の死骸を処分。 ●2010年、宮崎県で発生した口蹄疫の終息宣言から27日で1年。被害農家1238戸のうち、8月末時点の見込みで再開農家は704戸(57%)。酪農は85%、肉用牛は57%。養豚は47%再開。 ●「和牛預託オーナー制度」を運営する安愚楽牧場が民事再生法の適用。全資産を売却する「清算型」の方針を示しており、飼育している牛や牧場の今後は依然として不透明だ。安愚楽牧場は2010年4月の口蹄疫の被害や2011年3月の東日本大震災の影響により、売り上げや和牛オーナー会員が減少、資金繰りが悪化した。負債は約4300億円。	

2011.9.5	●東京食肉市場は、東京都立芝浦と畜場で牛の枝肉について、原則として全頭の放射性物質検査方針。費用(1頭8500円程度)は出荷者が負担する。簡易検査で行う。と畜した当日中にも結果判明。検査可能頭数は1日450頭程度。 ●福島県 ファミリーレストラン「ガスト」で細菌性赤痢に感染した問題で、感染者は計12人。東北4県で計21人。	
2011.9.4	●有害なウイルスや菌を殺す効果のあるフィルムを、住友化学が年内に発売する。明かりに反応する「光触媒」を活用したフィルムで、壁や手すり、エレベータのボタンなどに貼る。	韓国 口蹄疫ウイルス感染肉 1,342トンが市中に流出
2011.9.2	●和牛オーナー制度で資金を集めていた「安愚楽牧場」による民事再生法の適用申請を巡り、鹿児島県内の弁護士らが、預託農家救済のための弁護団を結成	
2011.8.31	●8月末牛の飼養頭数422万2,664頭で前年比2.3%減少。しかし、前月比では、7月の微増に続き今回も2万9,533頭増加。これは放射性セシウム問題で出荷制限を受けた4県で1万807頭増加しているほか、宮崎県で7,089頭増など他県でも増加しており、出荷制限とともに相場低迷で出荷時期を遅らせている状況。家畜改良センターの個体識別情報によると、11年8月末の種別飼養頭数は、前年比では全体で2.3%減、黒毛和種で前年比1.6%減、交雑種で3.8%減、ホルスタイン雄5.0%減、同・雌で1.7%減と、各品種とも減少。ただ前月比でみると、黒毛和種で1万8,732頭増加、交雑種で5,102頭増加し、全体でも2万9,533頭。県別には、現在は解除されたものの出荷制限4県(岩手3,507頭増、宮城2,755頭増、福島1,225頭増、栃木3,320頭増)で黒毛和種を中心に増加し、その影響の大きさが明らか。また宮崎県でも前月比で7,089頭(うち黒毛6,834頭)増加し、口蹄疫からの回復とともに、相場低迷による出荷時期の繰り延べなどの影響が出ている。	中国・チベット自治区山南地区ギャツァ県牛の口蹄疫(O型)が確認された。検査陽性頭数は233頭で、同居牛含め1,977頭が殺処分された
2011.8.29	約29万8千頭が殺処分された家畜伝染病の口蹄疫は、終息宣言を出してから本日で丸1年。家畜を殺処分した1238農家のうち、飼育を再開したのは5月末で54%。	国連食糧農業機関は、高病原性鳥インフルエンザ(H5N1)の変異ウイルス株がアジアで広がっているとして、各国に警戒と防御態勢の強化を求めた。2003年に発見されて以来、565人に感染し、331人が死亡。今年も8人の感染が確認され、全員が死亡している。FAOが懸念しているのは「既存のワクチンが効きにくい変異ウイルス株が中国やベトナムで現れたこと」。ベトナム中北部では変異ウイルス株が広がり、政府は春のワクチン接種キャンペーンを取りやめた。
2011.8.25	●(政府) 原子力発電所の事故を受けて、岩手、福島、栃木の各県に指示していた肉牛の出荷制限解除。3県は、策定中の出荷計画に基づき、週明け肉牛の出荷と放射性物質の検査を始める見込み。 ●(農水省) わらやもみ殻、樹皮など畜産に使う敷料の放射性セシウムの暫定許容値を原則1キロ当たり400ベクレルと決定。 ●(国立環境研究所) 原子力発電所の事故で外部に放出された放射性セシウム137の約2割が、国内の陸地に降下したとの試算 ●食品安全委員会 ユッケなど生食用牛肉の加工について「表面から1センチ以上を加熱し、加工後の検査で細菌が検出されないこと」とする厚生労働省案を大筋で認め、同日付で同省に答申した。厚労省は10月からの施行をめざし、審議会で検討のうえ、食品衛生法の告示を改訂。 答申は、食肉加工場などで生食用牛肉を扱う場合を想	ドイツ 5月以降、ドイツ北部を中心に猛威を振るった食中毒の原因菌は、腸管凝集性大腸菌(EAEC)と腸管出血性大腸菌(EHEC)O104から生まれた菌であることが欧米の研究者が遺伝子検査で明らかにした。 カンボジア H5N1 アウトブレイク報告。156羽死亡、80羽殺処理。

	定。高い確率で安全性を確保する ①肉の塊を真空パックなどで密封した後、表面から少なくとも1センチまでを60度で2分間以上加熱 ②一つの塊から25グラムの肉片を25検体採取し、細菌検査で陰性を示す という二つの条件を満たす必要がある。	
2011.8.24	農水省 ●2010年11月から発生した高病原性鳥インフルエンザのウイルスの侵入経路などの調査の概要をまとめた。9県24農場まで広がった理由として渡り鳥の飛来数が多かったことを挙げ、朝鮮半島経由の従来飛来ルートに、シベリアから北海道を経由するルートが加わった可能性を指摘 ●食中毒を防ぐための牛肉と鶏肉に関する生産衛生管理ハンドブックを作成	
2011.8.22	(環境省) 野鳥の鳥インフルエンザについて対応技術マニュアルを改訂。鳥インフルに感染しやすい野鳥を1～3と「その他」の計4レベルに分類。中国や韓国など近隣国で発生した時点で、飛来が予想される国内の地域を「野鳥監視重点区域」に設定。改訂版は9月に確定、公表。鳥の分類では、最も感染しやすい「リスク種1」はマガンやオシドリ、コハクチョウなど18種とした。 集団渡来地の鹿児島県・出水平野で感染が判明したナベヅルなどは「2」。集団渡来地での対応も新たに設定。群れの中で感染した個体が見つかり、餌を与えられている場合、群れの密度を下げてウイルス拡散を防ぐため、給餌面積の拡大などを検討するとして。また、発生時の対応について「通常時」「国内発生時(単発時)」「国内複数箇所発生時」の3レベルに分け、通常時に1羽でも感染リスクの高い種が死んでいた場合は、ウイルス保有状況を調べる。	動物衛生研究所タイ拠点 2008年から2009年までに、タイ国の中央部に位置する6つの一貫経営農場を定期的に調査した。各農場の臨床的に健康な母豚、肥育豚、離乳豚、導入豚の各群から鼻腔拭い液731検体と血清631検体を採集した。鼻腔拭い液からは豚インフルエンザウイルス(SIV)分離を試み血清はH1とH3亜型に対する抗体保有率検索のために用いた。合計12株のSIVが分離され、その内11株は4又は8週令の子豚からであった。系統樹解析により、異なる農場で分離されたSIVが共通の先祖株を持つことが明らかになった。これらの結果から、8週令又はそれ以下の子豚がSIV分離のターゲットになりうること、定期的に豚を導入している農場では、農場間感染が起こっていることが示唆された。抗体調査の結果から、SIVが分離されない農場においてもSIVに対する抗体を保持する肥育豚が存在していた。すなわち、農場内のSIV感染には、肥育豚におけるSIV抗体が指標となりうることを示唆された。(Swine influenza virus infection in different age groups of pigs in farrow-to-finish farms in Thailand. Nobuhiro Takemae, et al., Virology Journal 2011, 8:537.)
2011.8.21	●福島県 浪江町の農場が4月に出荷した肉牛から国の暫定規制値(500ベクレル/kg)を超える放射性セシウムが検出された問題で、「餌の汚染による可能性は低い。大気中のセシウムが牛舎に入り込み、吸い込んだことが原因かもしれない」と発表	台湾 日本からの豚肉輸入を再開。台湾の衛生当局が日本を口蹄疫清浄国と認めた。
2011.8.19	●(政府) 宮城県で飼育している肉牛の出荷制限を一部解除。来週以降、牛肉の放射性物質の検査予定。検査の結果、食品衛生法に基づく放射性セシウムの暫定規制値を下回れば出荷。福島は原因不明の汚染確認で解除先送り。 ●(農水省) 飼料用のトウモロコシやソルゴ、稲発酵粗飼料用の稲、稲わらなど夏作の単年性飼料作物について、牧草で放射性物質のモニタリング検査の対象となった10都県(岩手、宮城、福島、栃木、茨城、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川)に、流通と利用を自粛通知。また周辺の7県(青森、秋田、山形、長野、山梨、静岡、新潟)にも、稲わらに限り流通・利用自粛求めた。	台湾 平成23年7月～8月にかけて行われた血清学的検査で、新北市及び台南市の2豚農場で口蹄疫(O型)の抗体が確認

	●(宮城県) 7日南部の角田市で捕獲されたイノシシの肉から、暫定規制値を超える1キログラムあたり2200ベクレルの放射性セシウムが検出。 ●【平成22年の結核登録者情報調査年報の集計結果概況】 患者数は減少傾向にあるが、2万3000人を超える新規患者が発生。http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekkaku-kansenshou03/index.html	
2011.8.18	●(政府) 高濃度の放射性セシウムに汚染された稲わらについて、野外にまとめたうえで、塗料で着色し保管する見通し(報道情報)。 ●(農水省) 汚染が疑われる牛4042頭のうち、1069頭の検査終了。規制値を超えるセシウムが検出されたのは71頭(6.6%)	
2011.8.17	●(福島県) 出荷時期(黒毛和種で29ヶ月)を過ぎた約1500頭について、子牛の購入価格をもとに算定した3段階の価格で買い上げる。 ●(厚生労働省) 2009～10年に新型として流行したインフルエンザA09年型で死亡した子供のうち、約7割は発症後すぐに悪化して3日以内に死亡していた。 死因は、直接の死因を特定できないまま心肺停止に至った症例と、急性脳症が各15例で大半を占めた。	
2011.8.16	●(横浜市) 福島県二本松で生産された牛の肉から、国の基準値(0.01ppm)を超える0.03ppmの塩素系農薬BHCが検出されたと発表。農薬が混入した古畳製の稲わらを餌として与えられたとみられる。この牛肉は全量が倉庫に保管中で、流通していない。健康には影響ないレベル	
2011.8.15	(岐阜県) 腸管出血性大腸菌O145による感染症で、各務原市の60代の男性が死亡した。男性は5日に腹痛を訴え翌日入院。	
2011.8.11	●(島根県) 宮城県産の稲わらを与えられた牛の糞や尿を原料とした堆肥の一部から、国の暫定基準値を超える放射性セシウムが検出されたと発表。基準値を超えた堆肥は出荷されていない。基準値を下回った堆肥も含め出荷しないよう求めている。 ●(宮城県) 原発事故後に収集された稲わらを与えられた疑いがある牛が、県内169農家の1万3075頭に上り、このうち128戸の1933頭が出荷されていたと発表。	
2011.8.10	●(宮崎県) 衛生管理課は、延岡市の自宅で生卵を食べた家族3人がサルモネラ菌による食中毒で70代の女性が死亡し、70代の夫と10代の孫が入院したと発表。 (厚労省) 今シーズンのブタの日本脳炎HI抗体陽性率は、一部の地域で80%を超えている。それぞれの居住地域における日本脳炎に関する情報にも注意し、日本脳炎ウイルスが活動していると推測される地域においては、予防接種を受けていない者、乳幼児、高齢者は蚊に刺されないようにするなど注意が必要 http://idsc.nih.go.jp/yosoku/JEmenu-sw.html	

2011.8.9	●(岩手県) 福島第一原発事故後に集められた稲わらが与えられた疑いがある肉牛で出荷されたのは、県内 13 市町村の肥育農家 28 戸の計 492 頭と発表。 ●和牛オーナー制度を運営する安愚楽牧場が東京地裁に民事再生法の適用を申請し、財産保全命令を受けた。契約オーナーは約 7 万 1 千人。負債額は 619 億 8700 万円。委託された農家は全国に 300 戸を超す。	南アフリカ 7/21～8/9 の期間 3 件のアウトブレイク。合計 828 羽殺処理。H5N2 確定もしくは H5、H6 亜型確認。
2011.8.5	(農水省) 4 月改正の家畜伝染病予防法に基づき、飼養衛生管理基準と防疫指針の見直し案を公表。一般からも意見を聞き、10 月 1 日から施行。パブコメ http://www.maff.go.jp/j/public/index.html	
2011.8.4	●(農水省) 放射性セシウムが暫定許容値を超える稲わらを餌に使った疑いがある農家は 16 道県の 189 戸で、青森と埼玉を除く 14 道県から稲わらを与えた牛が 3499 頭出荷。 ●(内閣府食品安全委員会の専門家会議) 生食用牛肉の罰則付きの新基準について、肉の表面を加熱処理することを柱とする厚生労働省案を大筋で了承。国民の意見を聞く「パブリックコメント」を実施した上で、同省に答申し、同省は10月の施行を目指す。 【意見募集期間:平成 23 年 8 月 5 日～平成 23 年 8 月 16 日】 http://www.fsc.go.jp/iken-bosyu/pc1_risk_namaniku_230805.html	
2011.8.3	●国天然記念物「御崎馬」が馬伝染性貧血に感染し12頭が殺処分された問題で、残る85頭の扱いを巡り県と国の意見が対立。日本在来馬の遺伝子を受け継ぐ貴重な観光資源を残したい県は「終息した」と主張。しかし農林水産省は「ウイルス残存の恐れがあり継続検査が必要」とし、結果によっては追加殺処分の可能性も示唆する。	
2011.8.2	●肉牛の放射性セシウム汚染問題で、政府は、栃木県全域を対象に牛の出荷を制限した。	
2011.8.1	●(農水省)放射性セシウムの暫定許容値を設定した。肥料、土壌改良資材、培度については 1 キログラム当たり 400 ベクレル、飼料は同 300 ベクレル。 ●岩手県産の牛の肉から基準を超える放射性セシウムの検出が相次ぎ、原子力災害対策本部は、県全域の牛の出荷停止を県知事に指示。 ●ニッスイプレート mCCDA 培地 カンピロバクターの選択分離培地である mCCDA 培地(生培地)発売。同培地は国立医薬品食品衛生研究所の「食品からの微生物標準試験法検討委員会」にて検討されている第一候補の選択培地で培地に含まれる活性炭、硫酸第一鉄、ピルビン酸 Na が検体由来の発育阻害物質を除去することによりカンピロバクターの発育を高めている。また、本培地に含まれる選択剤により ESBL(基質特異性拡散型 β-ラクタマーゼ)産生菌が共存する検体からもカンピロバクターを効率よく選択分離できる。 http://cosmokai.com/img/files/1107_mccda.pdf	
2011.7.30	●福島県は放射性セシウムに汚染された稲わらを食べた疑いがある肉牛 290 頭が、県内と東京、神奈川、埼玉の 1 戸 3 県に出荷されたと発表。福島県から出荷された汚染の疑いのある牛は計 872 頭。 宮城県、汚染された稲わらを食べた疑いのある牛が新たに	

	103 頭出荷されていたことが分かったと発表。同県からの出荷は計 1134 頭。	
2011.7.29	●(厚生労働省) 放射性セシウムによる汚染牛問題で、牛肉の全頭検査ができるよう、簡易測定機器による検査の簡略化を認め、全都道府県に通知。同省の要件を満たした簡易測定器を使って、放射性セシウムの検出値が 1 キロ当たり 500 ベクレルの基準の半分である 250 ベクレル以下ならば、精密機器での検査を省略できる。250 ベクレルを超えた肉については、精密機器で改めて調べて、基準を超えるかどうかを判定。簡易測定機器は価格が数十万円から数百万円で、国内に一定数ある。検査時間は約 15 分。	
2011.7.26	農水省(食料・農業・農村政策審議会家畜衛生部会) 家畜の飼養ルールや防疫指針の見直し案 早期発見のため、農家が都道府県に通報すべき症状を伝染病ごとに明確化。 高病原性鳥インフルエンザ →1日の死亡率が過去3週間の平均の2倍になった場合など 殺処分した家畜の埋却地として確保すべき面積などについて今後詰め、10月から運用。 通報すべき症状 口蹄疫→39度以上の発熱、泡沫性流涎や起立不能などがみられ口腔内に水疱がある場合など 8月～パブリックコメント募集 飼養衛生管理基準の見直し案 (1)農場内で消毒などを徹底する衛生管理区域を決め、養豚・養鶏農家は同区域専用の衣服と靴を用意 (2)家畜の健康に悪影響となる過密な状態で飼養しない (3)埋却地の確保、または焼却・化製処理の準備 (4)大規模農場は家畜保健衛生所と緊密に連絡を取る獣医師を設置 ——などを挙げた。 確保する埋却地の面積といった要件は専門家らの意見を踏まえ、次回会合で示す。 高病原性鳥インフルエンザの防疫指針 →移動制限区域の範囲を、従来の発生農場を中心に原則半径10キロから3キロに縮小。 搬出制限区域を3キロから10キロにする。 低病原性→移動制限を5キロから1キロとする。 家畜伝染病の予防や早期通報のための飼養ルールを順守していない場合、家畜を殺処分する際の手当金が減額になる可能性がある。	
2011.7.25	宮崎県農政水産部の畜産・口蹄疫復興対策局 「宮崎県における高病原性鳥インフルエンザの感染経路等に関する検討報告書」をまとめた。	●韓国、全羅南道 羅州市洞江面のカモ農場で H5 型鳥インフルエンザの抗体が発見→農場で飼育したカモ 4400 羽余りを殺処分。 ●豪州、クイーンズランド州とニューサウスウェールズ州 東部の牧場で 6 月以降、致死率の高い、馬の「ヘンドラ・ウイルス」感染の報告が相次いでいる。今回、人への感染報告はない。クイーンズランド州とニューサウスウェールズ州では 22 日までに、計 13 頭が感染し、死ぬか殺処分となった。ウイルスは宿主である野生のオオコウモリの排泄物で汚染された水などを介し馬にうつる。
2011.7.22	宮崎県串間市の都井岬に生息し、国の天然記念物に指定されている野生の馬「御崎馬」 宮崎県は、感染の拡大を防ぐため、12頭を処分した。	中国 貴州省の農場において、口蹄疫の発生が確認された。

	「御崎馬」は、宮崎県串間市の都井岬におよそ100頭生息し、国の天然記念物に指定されている野生の馬。 2011年4月から5月にかけて、12頭が「馬伝染性貧血」に感染しているのが確認された。「馬伝染性貧血」に感染すると、貧血や発熱の症状が出て死ぬことがあり、アブなどの虫や母乳を介して感染が広がるおそれもあることから、宮崎県や地元の串間市は、感染した馬を隔離したうえで対応を検討してきた。その結果、感染が親子の間以外にも広がっている可能性が高いことや、馬を完全に隔離することが難しいことから、12頭を処分することに決め、処分した。(報道情報)	
2011.7.21	●牛肉買い上げ検討について―― 筒井信隆農水副大臣は記者会見→「と畜場で出荷前に検査し、暫定規制値を超えた牛肉は国が買い上げる方向で検討」とした。買い取った牛肉は「焼却処分し、市場に出回らないようにする」考え。買い上げ価格については「検討中だが、今の価格ではなく、震災前か震災直後の市場価格だろう」と述べた。 ●(農林水産省)→牛の解体後の検査で国の基準値(1キロあたり500ベクレル)を超えるセシウムが検出された場合は、その肉を国が買い上げて処分する方針を固めた。これまでに流通し、汚染が確認された肉についても買い上げる。東京電力福島第一原発の事故で汚染された食品は野菜や魚介類など多品目にわたるが、国が直接、被害を補償するのは初めて。同省の説明によると、解体されて枝肉となった状態で実施される検査の際に基準値を超えれば、その牛1頭分の肉を全て買って焼却処分する。検査は抽出で、実施する数は各自治体の判断によるという。 ●宮城県は栗原市など4市町の畜産農家13戸のわらから、最大で基準(1キロあたり300ベクレル)の約20倍のセシウムを検出したと発表。うち10戸が計100頭の牛を東京都と仙台市の市場に出荷していた。汚染ワラを与えられて出荷された牛の数は、10県で約1400頭に上る。	
2011.7.20	●農水省は、原子力対策本部長指示による「福島県において飼養されている牛の出荷制限」など牛肉の安全性確保に関する説明会を開いた。73団体・100人が参加。質疑の中では、福島県の全頭検査・全戸検査に対する質問とともに、消費者の不安を払拭し、相場や需要回復のため、現在流通が停滞する福島県産牛肉の全量買入れなどへの要望が多く出された。質疑では、全頭検査の「暫定規制値を下回った」と、全戸検査の「暫定規制値を十分に下回った」と違いについて質問があり、食肉鶏卵課から「全頭は下回ることが必要だが、全戸は初回の1頭で検査するが、検査のばらつきも考慮し、ゆとりを持って下回ることが必要。具体的には厚労省と協議する」との説明があった。規制値を上回った牛肉の処分では、現時点では焼却灰の規制、従事者の規制を下回るとの判断で自治体の焼却場で焼却することになるが、ケースバイケースで対応していただきたい」と述べた。その後は、消費者の不安を払しょくし、相場と需要を回復させるために、 ▽現在、停滞している福島県産の牛肉をすべて買い上げるべき ▽流通の在庫はどの程度保証されるのか ▽食べても本当に影響がないのか、影響がないなら、科学的根拠をもとに自信を持って説明すべき、 ▽消費を回復させるために、食肉センターやとちく場から出荷される牛肉は検査し安全なものしか出さないようにすべき―― など、牛肉の信頼回復に向けて、現在流通する福島県産牛	

	肉の買上げなど出荷される牛肉の安全性確認に関する意見・要望が大半を占めた。 ●高濃度の放射性セシウムに汚染された稲わらが肉牛に与えられていた問題で、岩手、秋田、新潟、群馬、静岡、岐阜の6県は日、各県内の畜産農家が汚染の疑いのある稲わらを肉牛に与え、約600頭を出荷していたと発表。これで山形、宮城、福島、新潟各県で判明している約850頭を含め、汚染された疑いのある稲わらを食べた牛の出荷頭数は9県で約1450頭になった。秋田、群馬、静岡県で牛に与えられていた稲わらは宮城県産だが、岩手県では同県産だった。稲わらから高濃度のセシウムが検出されたのは、福島、宮城に次いで3県目。 ●放射線セシウムに汚染された稲わらが肉牛に与えられていた問題を受け、JA全農みやぎ(仙台市)は、宮城県産の肉牛の出荷自粛に入った。当面の間、自粛する方針。一方、宮城県は県内の肉牛を食肉処理後に放射線量を測定するサンプル調査を実施することを決めた。県内860戸の肉牛農家が出荷した牛肉について最低1戸1頭を調べる方針で、仙台市や東北大など関係機関に協力を要請し、月内にも開始する。	
2011.7.19	●放射性セシウムに汚染された稲わらが宮城県から福島県、新潟、山形の3県に流通して肉牛の餌に使われた実態を受け、農林水産相は閣議後の会見で、畜産農家での稲わら利用状況を調べる緊急点検を全国47都道府県に広げると発表。 ●福島県は、新たに須賀川市や郡山市など同県5市1町の肉用牛農家7戸が、放射性セシウムを含む稲ワラを牛に与えていたと発表した。計411頭が東京、兵庫、福島、群馬、埼玉の6都県に出荷され流通した。厚生労働省が出荷先自治体を通じて流通状況を確認し、保存された牛肉があれば検査する。これで放射性物質が検出された稲わらを与えられ、後に出荷された牛は同県10市町の農家14戸、計554頭になった。政府は19日にも原子力災害対策特別措置法に基づき、福島県全域の肉用牛の出荷停止を県に指示する方針。 ●岐阜県 高病原性鳥インフルエンザの発生に備えた演習が大垣市内の養鶏場で行われ、西濃地域の県や市町担当者ら85人が参加した。養鶏場で実際に飼育されている鶏約1000羽を使った実戦に即した演習で、県によると、生きた鶏を使った訓練は全国的にも珍しいという。演習には同市上石津町の養鶏場「光玉朋園」が協力。防護服を着用した参加者らは11班に分かれ、鶏を10羽単位でかごに捕獲した後、鶏ふんの搬出や鶏舎の消毒を行うなど一連の防疫演習を行った。県西濃農林事務所は、養鶏場の協力が得られれば、今後も演習を続けていきたいとしている。	ベトナム 国営ベトナム通信によると、ベトナム農業・農村開発省は、中部クアンチ省、北部フート省でニワトリやアヒルなど計4000羽が鳥インフルエンザに感染していることが判明したと発表した。
2011.7.18	●山形県は、県内の農家4戸が暫定規制値を超える放射性セシウムの汚染された稲わらを肉牛に食べさせていたと発表した。これらの農家はわらを宮城県大崎市の業者から購入。4月7日以降東京都、奈良県、仙台市と県内に計70頭分が出荷されたという。70頭分のうち、県内の業者に保管されていた4頭分の肉は国の暫定規制値を下回った。 ●新潟県は、同県長岡市の農家2戸で肉用牛に与えた宮城県産の稲わらから、国の暫定規制値を超える放射性セシウムを検出したと発表した。うち1戸は4月中旬から6月末にかけて、1頭を東京都、23頭を県内の食肉処理場にそれぞれ出荷しており、県は詳しい流通経路の確認を急ぐ一方、2戸に牛の出荷と移動の自粛を要請した。県内で流通した23	

	頭のうち、1頭の肉からは食肉の暫定規制値(1キログラム当たり500ベクレル)を大幅に下回る30ベクレルの放射性セシウムを検出した。 ●福島県は、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により国の暫定許容値を超える放射性セシウムを含む稲ワラを給与した牛が流通している問題で、政府に対して同県産の肉牛を全頭検査できる体制をつくることなどの緊急要望をまとめ、知事が復興担当相と同日、福島市で会談し実現を求めた。消費者と生産者との安心を確保するために全頭検査が欠かせないと判断。県内の食肉処理と検査の態勢には限界があるため、国の責任による検査を強く求めている。県の緊急要望では、政府が同県産牛肉の出荷制限を指示する場合、 ①解除ルールの明確化 ②出荷ができなくなる牛の全頭買い上げをはじめとした経営支援策 ③粗飼料の現物給付などの飼料確保策 …も求めている。 ●福島県は、原発事故によって高濃度の放射性セシウムを含む稲ワラを給与した牛が流通していた問題を受けて、肉牛を飼養する農家に2ヶ月に1回立ち入り調査することなど同県産牛肉の安全確保策を決めた。粗飼料を購入する際に放射線量を検査し、安全な粗飼料の給与と適正な飼養管理を行っているか確認する。県は原発周辺の計画的避難区域と緊急時避難準備区域から出荷する肉牛を全て検査することなど、当面の検査態勢も決めた。	
2011.7.17	●宮崎県串間市の都井岬に生息する国の天然記念物の野生馬「御崎馬」が家畜伝染病の馬伝染性貧血に感染した問題 都井御崎牧組合などは5月中旬のウイルス抗体検査で新たに感染が確認された8頭中7頭を隔離した。残り1頭(オス、5歳)は見つからず、死亡した可能性がある。同組合などによると、16-17日の馬追いで生息する約100頭中72頭を柵に追い込み、感染している7頭以外は17日に駆虫剤を投薬してから柵外に放った。隔離された馬は措置済みの4頭を含む計11頭となり、引き続き、定期的に採血、感染の危険度などを調べる。野生馬は家畜伝染病予防法で定める殺処分の対象外である。(報道情報)	
2011.7.15		オーストラリア Yarra Bend, Kew East のフルーツバットコロニーで致死性のリッサウイルスが検出
2011.7.14	●福島県浅川町の畜産農家の稲ワラから基準を超える放射性セシウムを検出。農家は4月に肉牛に餌として与え初め、今月にかけて肉用牛42頭を出荷。同県は18日までをめぐり県内計約4千戸の肉用牛農家に出荷と移動の自粛を求めた。農林水産省は福島だけでなく、東北、関東の他の7県の畜産農家に電話などで餌の保管方法などについての聞き取り調査をする。42頭の出荷先は、横浜市に14頭、東京都に13頭、仙台市に10頭、千葉県に5頭。厚労省は流通先の自治体に対して肉の流通状況の確認と残っている肉の確保を依頼。検査の結果、肉のセシウムが基準を超えた場合には、浅川町の農家から出荷された牛の個体別番号を公表する。同県によると、わらから検出されたセシウムは最大で基準値(1キロあたり300ベクレル)の約73倍にあたる2万2045ベクレルだった。わらは同県白河市の稲作農家が福島第一原発事故の3月15~20日に田から取り込み、浅川町の畜産農家など4カ所に販売。畜産農家は4月上旬	

から与えていた。42頭のうち7頭には与えていない。

●国や福島県などの研究機関が、肉用牛の尿や血液などから牛肉に含まれる放射性セシウムの濃度を推定できる技術の研究に乗り出す。簡易な検査法を開発し、効率的に牛肉の安全性や消費者の安心を確保できる検査体制を確立するのが目的。研究は10月始め、今年度中に成果をまとめる予定。研究は、農水省が6月に公募した放射性物質の緊急対応研究課題として行う。6頭の肉用牛に放射性濃度が異なる牧草を2ヶ月間与え、尿や血液、糞、体表にどの程度の放射性セシウムが含まれるかを調べる。その上でと畜し、牛肉に含まれる放射性セシウムとの関係を調べ、簡易検査に活用できるようにする。研究は、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構畜産草地研究所や福島県農業総合研究センター畜産研究所、独立行政法人森林総合研究所、独立行政法人放射線医学総合研究所などの研究グループが実施する。

●福島県は、浅川町の肉用牛農家が高濃度の放射性セシウムを含む稲わらを家畜に与えていたと発表した。同農家から汚染が疑われる肉用牛42頭が4～7月に出荷されていたことも分かった。県は県内の肉用牛農家に対する緊急立ち入り調査が終了する予定の18日まで、肉牛の移動や出荷を自粛するよう生産者と生産者団体などに求めた。県は、汚染が疑われる肉用牛の流通経路を調べるとともに、残品を検査し暫定規制値を超えたものは回収する。調査では稲わらに含まれていた放射性セシウムは最大で1キロ当たり9万7000ベクレルだった。この稲わらは、白河市の農家が昨年刈り取り水田に置いていたもので原発事故発生後の3月15日以降、販売したという。浅川町、白河市ともに計画的避難区域や緊急時避難準備区域に入っていない。

●*セシウム汚染牛:厚労省が検査体制見直し検討

福島県浅川町の畜産農家から、高濃度の放射性セシウムを含む稲わらを餌として与えられていた肉牛が関東などに出荷されていた問題を受け、厚生労働省は、計画的避難区域と緊急時避難準備区域から出荷される肉牛の全頭検査方針を見直し、両区域外の肉牛の安全性も確保する観点から検査体制を再検討する方針を決めた。

浅川町は東電福島第1原発から約60キロ離れ、県が実施している出荷時の放射性物質検査(スクリーニング検査)の対象外だった。消費者の安全性を担保したうえで出荷を続けるには、検査体制の見直しが不可欠と判断した。

同日午前の閣議後会見で、細川律夫厚生労働相が「福島県では原発事故後、既に県外に移動した牛もいる。全般的な検査や区域も含め、県、農林水産省と検討している」などと話した。ただし厚労省によると、全頭検査を県内全域に拡大するには、食肉処理場の処理能力や放射性物質の検査体制が今のままでは不十分という。福島県は、生きたまま出荷する肉牛については出荷先の自治体で検査できないか打診しているが、多くの自治体が果物や野菜など地元産の食品の検査に追われ、協力を得るのは困難な見通し。このため、政府内では原子力災害対策特別措置法に基づき福島産の肉牛の出荷停止を指示する案なども浮上しているが、畜産農家の反発などが予想され、調整は難航が予想される。福島県によると、区域外の浅川町の放射線量は、浅川町役場で毎時0.17マイクロシーベルト。稲わらを提供した農家がある白河市(白河合同庁舎駐車場)は同0.49マイクロシーベルトで、今回出荷された42頭はスクリーニング検査を受けていなかった。

●*稲わら出荷制限せず、農水省「盲点だった」

福島県浅川町の畜産農家から、放射性セシウムを含む稲わらを与えた肉牛が出荷され、流通していたことが明らかになった。東電福島第一原発の事故後、農林水産省は畜産農家に屋内保管の飼料などを使うよう指導してきたが、稲わらの出荷については制限しておらず、「盲点だった」と認識の甘さを認めた。購入した餌が汚染されていたという想定外の事態を受け、関係自治体は、牛肉の追跡調査を急いでいる。

●「稲作農家まで指導が行き届いていなかった可能性がある」。

記者会見で、農林水産省の大野高志・畜産振興課長は、指導に不備があったのでは、との質問にそう答えた。同省は原発事故後、各県を通じて畜産農家に対し、牛の餌となる牧草について、事故前に刈り取られたものや、屋内で保管されたものを与えるように指導した。しかし、稲わらの対策については手つかずだった。

●福島県南相馬市の牛から放射性セシウムが検出された問題で、福島県が、計画的避難区域と緊急時避難準備区域の肉牛出荷計画を取りまとめることが分かった。できる限り県内で検査をするための措置で、区域内の肉用牛農家 260 戸を対象に始めた立ち入り調査を終える週明けにも策定する。県内には牛の食肉処理場は1カ所しかなく、1日 36 頭の処理が限界。放射性物質の分析機器も不足しており、県は牛の出荷時期を調整しながら検査する。県内で食肉検査ができない場合は、厚生労働省を通じて食肉処理をする自治体に協力を求める方針。県は9月上旬、県農業総合センター（郡山市）にある分析機器を4台から 10 台に増やすなど検査体制を強化する。福島県は 11 日から約 260 戸への立ち入り調査を開始。餌の管理状況や今後の出荷予定などを聞き取っている。区域外を含めた県内全 510 戸の調査を今週中に終える予定。（報道情報）

●日本酪農乳業協会（Jミルク）は、東日本大震災で被災した酪農乳業の復興・再生に業界全体で取り組んでいこうと「『みんなが元気に！』ミルクプロジェクト—震災からの復興・再生を共に目指す酪農乳業の集い—」を東京・大手町のサンケイプラザで開いた。会場には酪農、乳業、販売など業界関係者、消費者団体などが集結したほか、被災地からも約 50 人が参加した。高野瀬忠明会長はあいさつで、今回の大地震と原発事故、電力制限で日本のミルク・サプライチェーンは大きなダメージを受け、取り巻く環境は危機的状況にあるとして、復興・再生には

▽実態や課題についてミルク・サプライチェーン全体で認識を共有化すること

▽ミルクの価値や役割、酪農乳業の使命を再認識すること

▽ミルク・サプライチェーンに関わるすべての人が復興・再生をめざすこと

が重要だとし「業界組織として震災からの復興・再生、ミルク・サプライチェーンの安定を早く実現するための取り組みをプロジェクトを通して推進していく」と述べた。

イベントでは前田浩史専務理事が酪農乳業界の震災被害の実態について基調報告し、今後の課題や取り組みなどを説明。また、被災地の酪農乳業関係者へのインタビューと、全国各地の酪農乳業関係者、栄養士や小学校教諭などからの応援メッセージを映像で紹介した。

実際に被災地から3人の代表者が登壇し、それぞれの立場から震災後の実態や苦悩について生の声をスピーチした。

●“生きていける”支援を一被災地から生の声

◆福島県酪農協同組合の但野忠義組合長は、原発事故の

2011.7.13

影響で生乳の出荷制限を受け、長い間廃乳にせざるを得なかった現状や、飼料となる牧草への放射能汚染といった問題について語り「第2の犠牲者を出さないよう支援をしてほしい」「国が担保してくれなければ酪農家の夢は折れる」などと国への対応を訴えた。

◆乳業者代表として会津中央乳業(株)の二瓶孝也社長は「放射能汚染の問題で学校との契約が減った。今回の牛肉問題でさらに拍車がかかっている。首都圏でも販売拒否や受け取り拒否を受けている状況。なんとか私たちが生きていられるような支援をしてほしい」。

◆牛乳販売店代表として(有)入間の佐藤宗男社長は「震災の発生で買い物難民の問題も出てきた。私たちの宅配販売の70%は高齢者であることから、いかに宅配事業が大切かを実感した。震災後は通常のように配達できる状況ではなかったが、1本の牛乳でも届ければ感謝され、牛乳の価値を強く感じてもらった」と話した。

◆昨年宮崎県で発生した口蹄疫で被災した酪農家代表として、宮崎県酪農協議会の吉松孝一副会長は「牛が入ってきたことで地域に笑顔が戻ってきた。全国の方々の支援が大きな支えとなったことを実感している。全国の酪農家が思いを一つにして共になんばっていききたい」と支援に対する感謝と激励のメッセージを送った。最後に酪農家、乳業者、販売店の各代表者が「復興再生のための共同宣言」を行い
▽ミルク・サプライチェーンの安定に努めていくこと
▽安全・安心な牛乳乳製品を消費者に供給していくこと
▽被災地の仲間を励まし支えて一刻も早い震災からの復興と再生を共に目指すこと、
で一致した。

★中国のトウモロコシ輸入が2倍以上に増加し過去最高水準に達する可能性がある。同国が備蓄の積み増しと、ここ3年で最も加速しているインフレの抑制を目指しているためだ。中国は世界2位のトウモロコシ消費国。国連食糧農業機関(FAO)のシニアエコノミスト、アブドルレザ・アバシアン氏は、中国の輸入が今年500万トンと、昨年約200万トンから増加する可能性が高いとみている。米政府のデータによると、予想通りなら1994-95穀物年度(94年10月-95年9月)の430万トンを上回る。豚や鶏の飼料の原料向け需要の拡大によりシカゴの相場は下支えされる可能性がある。相場は6月に付けた3年ぶりの高値から17%下落した。中国では、農地と水の不足に加え、所得が増加し豚肉消費が倍増しているため在庫が取り崩され価格が上昇。6月の消費者物価指数(CPI)は6.4%上昇と、2008年以降で最大の上昇率を示した。豪オーストラリア・ニュージーランド銀行(ANZ)の商品アナリスト、ビクター・チアンピリヤ氏は「非常に戦略的だ」と指摘した。(報道情報)

★日本養豚協会(JPPA)は、東京都内で記者会見を開き、日本食肉格付協会(日格協)が作成した「豚枝肉取引規格改正案」に反対する方針をあらためて表明した。現在は肉質と重量の総合評価で極上～等外の5段階で格付けしているが、改正案では肉質と重量を各3段階で評価し、それぞれを組み合わせた9段階を提案している。JPPAの遠藤啓介筆頭副会長は12日に農水省に改正案の廃案を求めたことを明らかにした。同省には、現行の5段階の豚枝肉取引規格の継続運用も要請。ただ「上」等級の重量上限を現行より3キロ増やすよう求めている。「よりおいしくて効率の良い豚肉が生産ができる」というのが理由だ。改正案の撤回要請は、JPPAの12日の緊急理事会で決めた。会見でJPPAは、同じ農場から同じ日に出荷した豚の上物率が、処理場によって

	大きく違うことがあると指摘。評価段階の増加で、市場や格付員による違いがより大きくなることに懸念を示した。設備の入れ替え費用、評価段階が増えることによる手間の増加などで農家の経費負担が増えることも懸念している。JPPAは養豚農家戸数で全国の約40%が加入し、年間の国産豚肉生産量で約60%を占める。(報道情報)	
2011.7.12	福島県南相馬市の畜産農家が出荷した肉用牛から、暫定基準値を超える放射性セシウムが検出された。一部がすでに消費されていることから不安が広がっている。しかし、専門家によると放射性セシウムは、半減期が約30年で、筋肉に集まりやすい性質があるものの、代謝により約2カ月で大半が体外に排出される。今回の検出量についても、厚生労働省は「健康に影響を及ぼすことはない」レベルだとしている。なにより過度に神経質にならないことが肝要だ。過剰に騒ぎ、不安をあおることは避けたい。東京電力福島第1原発事故の後、福島県では緊急時避難準備区域で飼育された牛は体表面を調べる検査を全頭で実施し、出荷している。さらに食肉処理の際にも、処理場のある都道府県が抽出検査を行っている。今回は、今月8日に東京都が行った検査で、南相馬市の農家から出荷された肉牛から食品衛生法の暫定基準値(1キログラムあたり500ベクレル)の約5倍のセシウムが検出された。同じ農家から出荷されて流通し、小売店や飲食店で販売されたものも一部あるという。食品の暫定基準値は年間を通して摂取しても健康に影響のないレベルで設定されている。今回、検出された別の牛のセシウムも最大で基準値の7倍程度だ。「セシウム」と聞くだけで、不安になる消費者もいるだろう。だが、何が怖いのか分からぬまま不安がることの方が弊害が大きい。目に見えない放射能への対応は、科学的根拠に基づいた冷静な対応と対策が欠かせない。チェルノブイリ原発事故の健康被害を現地調査した日本の研究者によると、摂取した放射性物質による人体への障害が確認されているのは放射性ヨウ素だけだ。今回の事態を機に、食肉処理時の全頭検査の必要性も指摘されているが、検査に時間がかかり過ぎて現実的とはいえない。セシウムが検出されたのは、屋外に置かれた餌のわらを食べさせたため。国などが指導する餌の保管方法を守っていれば牛の被曝は避けられた。	
2011.7.11	●福島県南相馬市の畜産農家が出荷した牛 11 頭から基準を超す放射性セシウムが検出された問題で、同県がこの農家から提出を受けた餌などを検査した結果、稲わらから高濃度の放射性セシウムが検出されたことが、関係者への取材で分かった。農家は県などの聞き取りに対し、東京電力福島第一原発が爆発した際に屋外に置いていたわらをその後、牛に与えていた、と説明。同県と農林水産省は、原発事故で汚染されたわらから放射性セシウムが牛に取り込まれ、内部被曝した可能性が高いとみて調査。農家は牛を出荷する際の県側の聞き取りは正しく申告していなかったとみられ、出荷時の点検のあり方について改善できないか検討を進める。同県と農水省は 10 日午前 10 時過ぎから約 3 時間にわたり、農家で実地調査を実施。牛舎などを確認し、餌の配合飼料と牧草、稲わら、地下約 10 メートルからくみ上げている井戸水を検査用のサンプルとして持ち帰った。サンプルを検査した結果、わらから、かなり高濃度の放射性セシウムが検出された。 ●福島県南相馬市の農家が出荷した牛 11 頭から基準を超える放射性セシウムが検出された問題で、東京都は 11 日夜、11 頭より先にこの農家から出荷された 6 頭が、東京食肉市場の仲卸業者から東京、神奈川、静岡、大阪、愛媛の	

5 都府県の業者に卸されていたと発表。一部はすでに消費されたり、他県の業者に転売されたりした。都によると、6 頭のうち、検査を終えた 3 頭すべてから基準を超える放射性セシウムが検出。静岡市保健所によると、今月 11 日に残っていた肉を検査したところ、国の基準の 4 倍の同 1998 ベクレルの放射性セシウムを検出。福島県は同日、農家が東京電力福島第一原発事故以降も屋外に置いていた稲ワラを 11 頭と与えていたのが原因と特定した。県によると、先に出荷された 6 頭についても、同じワラが与えられていた。

●農水省は、福島県南相馬市産の肥育和牛 11 頭から食品衛生法の暫定規制値(1 キロ当たり 500 ベクレル)を超える放射性セシウムが検出されたのを受け、牛の飼養管理を徹底することを決めた。適切な飼養管理の徹底を求める通知を、9 日に東北と関東農政局に再通知した。具体的には、放射性物質がかかった牧草、干し草、サイレージなどの飼料を家畜に与えないよう

①事故発生前に刈り取った飼料を使う
②倉庫など屋内で保管された飼料を使う③屋外で保管されている飼料はラップなどで空気に触れない状態で保管されている者だけを使う・・・よう求める。

飲み水は

①水道水や井戸水を使い、大気中から落下してくる放射性物質に汚染される心配のある湧き水、流水は使わない
②貯水槽にはふたをする
③舎外の水槽などで水を与えることは避ける・・・ことの徹底を呼びかける。

さらに、屋外で飼育すると水や草、土から放射性物質を接種する可能性があるため、放牧をやめて舎内で飼うことも呼びかける。★JAグループ家畜疾病にかかる全国団体対策本部(事務局=JA全中)が口蹄疫の防疫対策などをDVDにまとめ、発行した。2010 年 4 月に宮崎県で発生し、家畜 29 万頭を殺処分したという悲しい教訓を生かし、口蹄疫対策に必要な情報を網羅。DVDの題名は「畜産は宝だ～口蹄疫に負けない日本の畜産をみんなの力で」。宮崎県で起きた痛ましい事態を記録しながら、対策の重要性を訴える。具体的には、

①啓発編「そこが知りたい口蹄疫～見えない敵(ウイルス)から農家と産地を守る」
②日常管理編「口蹄疫から農場を守る日常の防疫管理の徹底解説」
③初動対応編「疑似患畜の早期発見方法と疑似患畜発見後にすべきこと」。(報道情報)

★口蹄疫の猛威から1年。宮崎県内で家畜29万頭余りを殺処分した畜産農家1238戸の3割以上に当たる428戸が経営断念を検討するか、再開の意志はあっても踏み切れないでいる。背景には、防疫強化の負担が大きいことに加え、東日本大震災による需要減や韓国や台湾での感染の広がりがあり、厳しい環境にあえぐ農家は「先が見えない」と嘆く。宮崎県によると、5月末時点で2割強の286戸が廃業を決め、半数は高齢が理由だ。106戸は野菜など畑作への転換や転職を選んだ。また、「見極め中」とした142戸のうち97戸が「再開時期を検討中」としているが、「防疫面や価格面で不安」と答えた農家も10戸あった。

再開断念の一人として。

改正家畜伝染病予防法が3月に成立し、農家側には、消毒ゲート設置や、発生時の埋却地確保などの負担がのしかかる。男性は口蹄疫を再び侵入させないよう防疫を徹底するグループ「新生養豚プロジェクト」にも一時加入したが、貿易自

	由化を目指す国のTPP(環太平洋パートナーシップ協定)加盟問題を引き金に「畜産の将来を考えると再開できない」と思い至ったという。6月25日に初めてジャガイモを出荷。長男は4歳とまだ幼く、久しぶりに収入を手にして安堵した。今、気がかりなのは、解雇した従業員のことだ。30～40代の働き盛りばかりだが、不景気で他に仕事が見つからない。「失業保険も間もなく切れる。早く園芸を軌道に乗せて呼び戻さなければ」 宮崎県は家畜の導入費や飼料代の無利子貸し付けなどで早期再開を支援する。一方で、県復興対策推進課は「高齢農家も多く、2～3割程度やめるのはやむを得ない」と話す。畜産に偏った産業構造は、地域経済へのリスクが大きい。口蹄疫禍が残した教訓の一つだった。だが、現場の農家の思いは複雑だ。 再開を迷う一人として。 牛をあきらめきれず3月に再開するつもりだったが、東日本大震災を機に高級食材の買い控えが進み、牛肉価格は伸びず、飼料価格は高騰。韓国や台湾での口蹄疫続発も不安に追い打ちをかけた。現在は茶の集荷のアルバイトでしのぐが、それも7月まで。「やっぱり牛を育てたい。でも今はその時期じゃない」と…。(報道情報)	
2011.7.10		オーストラリア ヘンドラウイルス。この3週間5か所でアウトブレイク報告。7頭の馬が死亡し、32人の人間が暴露し経過観察中。
2011.7.9	●東京都は、福島県南相馬市の緊急時避難準備区域から芝浦と場に搬入された牛11頭の食肉から、暫定規制値(1キログラム当たり500ベクレル)の3～6倍の放射性セシウムが検出されたと発表。厚生労働省によると食肉から暫定規制値を超える放射性セシウムが検出されたのは初めて。最大3200ベクレルが検出された。11頭はいずれも同じ農場から出荷された牛で、全て市場内で保管され、流通はしていないという。福島県によると、出荷前のスクリーニング検査では、放射性物質の付着は検出されなかった。牛は屋内で飼育されていた。福島県は9日、県内の施設で処理された食肉の全頭分検査の検討を始めた。他県で処理された食肉についても、農林水産省や厚生労働省と協議したうえ、出荷先の自治体に全頭分検査の協力を求めるとみられる。 ●福島県から出荷された牛肉について、これまでの放射物質検査では、食品衛生法の暫定規制値を大幅に下回っていた。それだけに、規制値を超える放射性セシウムが検出されたことをめぐって、畜産関係者の間に困惑が広がっている。東京都が6月6日に検査した南相馬市の牛肉も放射性セシウムは同50ベクレル以下だったことから、農水省は「高濃度の放射性セシウムが検出されるのは、ごく限られた地域の可能性が高い」と見る。今回、規制値を超える放射性セシウムが検出された牛を出荷したのは、肥育牛150頭以上を飼育する大規模な生産者。福島県の担当者が6月26日に当該農場で牛の体表面検査と聞き取り調査をした際も、飼養管理に問題はなかったという。同省は原因の究明に向けて、福島県と連携して当該農場とその周辺の調査を10日から始める。同時に周辺地域に対して、さらに飼養管理の徹底を呼びかけていく方針だ。	
2011.7.8	●福島県は、東京電力福島第一原発から半径20キロ圏内の警戒区域内の死亡家畜を埋却すると発表。死亡家畜は放射性物質の付着が想定されることから、現在は衛生状態の悪化を防ぐ消石灰を散布し、ブルーシートで覆う形で仮置きしている。早ければ今月下旬から警戒区域内で埋却処分	●Emerging Infectious Diseases Volume 17, Number 7-July 2011, Transmission of Influenza on International Flights, May 2009, A. Ruth Foxwell, et al., オーストラリアに到着した2つの長距離旅客機の搭乗客を対象にレトロスペクティブな調査を実施し、2009 pdm A(H1N1)が機内

を開始する。同県農林水産部によると、埋却場所は所有者の敷地か市町村の公有地を選ぶ。埋却場所には目印を立て、埋却数を記録する。死亡家畜から1キロ当たり8000ベクレル以上の放射性セシウムが計測された場合は、記録する。

●農林水産省

平成22年9月の肉骨粉適正処分対策事業に係る補助金返還事案を契機として、農畜産業振興機構に対し、総点検を指示し、農畜産業振興機構は、総点検のための調査を実施し、以下の内容を公表した。

(1)平成22年10月から平成23年6月までに、肉骨粉適正処分対策事業の全参加事業者(57業者)に対して調査を行った結果、55業者は適正な原料を使用していたことを確認したが、2業者は事業対象とならない、

ア 卵殻、カニ殻(東北油化株式会社)

イ 魚残さ(有限会社 沖縄化製工業)が原料に混入していたことが判明。

(2)これは、原料収集先の認識不足と原料受入れに係る当該事業者の確認の不徹底に起因するもの。

(3)これら事業者は、この事実を認め、当該原料に係る補助金相当額を農畜産業振興機構に返還する。

・今後の対応

農林水産省は、農畜産業振興機構に対し、次のとおり再発防止を徹底するよう指示した。

(1)事業に係る原料収集先を事前届出制とし、届出業者以外からの原料は事業対象として認めない

(2)事業参加者の原料の確認方法と補助対象外原料を確認した場合の除去方法等を記載したマニュアルを整備するよう事業実施主体(社団法人 日本畜産副産物協会)に指導する(報道情報)

詳細:http://www.alic.go.jp/c-kanri/shinko01_000009.html

でどの程度感染したかを調べた。フライト1(ロサンジェルス―シドニー、445人搭乗)では、14時間のフライト中6名の2009pdm A(H1N1)感染者が発症した。到着後7日以内で発症しかつ2009pdm A(H1N1)感染と確認されたのは2名であった。

★厚生労働省

生食用牛肉を取り扱う飲食店などについて、新たに営業許可制度を設ける方針を同省の薬事・食品衛生審議会の部会で明らかにした。生食用牛肉を巡っては、今年10月から食品衛生法に基づく罰則付きの規格基準が施行される予定で、厚労省は都道府県などに対し、新基準の施行に合わせて、営業許可制度を実施するよう求める。(報道情報)

★厚生労働省の審議会(薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会)

牛のレバ-の提供を食品衛生法で禁止する検討を始めた。食中毒の多発を受け複数の委員が危険性を指摘。意見がまとまるまで、厚労省は生レバ-を提供しないよう飲食店などへの指導を徹底するよう自治体に求める方針。禁止の方針が決まれば、厚労省は罰則付きの法規制に向けた手続きに入る。焼き肉チェーンの食中毒事件を受け、審議会はユッケなど生食用の牛肉などの取り扱いについて協議している。牛のレバ-は、内部で細菌が見つかっており、食中毒を防ぐには加熱するしかない。審議会では「生での提供を禁止すべきだ」との意見が大勢を占めている。審議会では、生レバ-内部にO157など腸管出血性大腸菌が入り込んでいる可能性の有無を確認したうえで対策をまとめる方針。

生食用の牛肉を提供するには、肉の表面から深さ1センチ以上の加熱を義務づける新基準案を大筋了承した。厚労省は今後、食品安全委員会に基準案の評価を依頼し、罰則付きで10月の施行を目指す。殺菌では、肉の塊を真空パックなどで密封した後、熱湯につけて、表面から1センチ以上の部分を60度の状態にしたまま2分以上加熱することを義

欧州連合 ドイツなど欧州で感染が拡大した腸管出血性大腸菌104は、エジプトから輸入された新芽野菜の種が感染源になった可能性大として、市場からの回収を決めた。また、同国産の種子類は、10月まで輸入禁止とした。

エジプト農業省は日、科学的に見てエジプト産の種子が原因になったとは断定できないと反論する声明を発表。回収されるのは、エジプトの業者が2009年～11年にEUに輸出した種。先にドイツ当局は感染源を新芽野菜と断定、フランスで先月発症した感染者も新芽野菜を食べていたよう。エジプト農業省は「科学的にバクテリアが乾燥した(種子の)表面で09年～11年6月まで生き残ることは不可能だ」と指摘。種子を発芽させるために使った水などによって汚染された可能性があると主張した。

2011.7.6

	務づけた。測定器で深さ1センチの温度を測りながら施行する。(報道情報) ★食品安全委員会の専門調査会 菌を表面に付着させた生肉を2センチトリミングしたところ、内部から検出された菌の数は多くても表面の10分の1程度。千分の1以下に抑えられたものもあった。(報道情報) ★消費者庁 飲食店で食肉を生食用として出す場合、「生食は食中毒に対するリスクがあります」との注意喚起をメニューブックや店内に表示するよう義務づける素案をまとめた。内閣府消費者委員会の食品表示部会で提示した。これまで生食用の表示は任意だったが、罰則付きの食品衛生法に基づく基準にして義務化する。対象となるのは内臓を含む全ての食肉を生食用として出す場合。飲食店だけでなく小売りにも適用。この基準は同部会の審議などを経て、10月にも施行される見通し。(報道情報) ★農林水産省 外食産業団体(2団体)、食肉関係団体(20団体)に対して、牛レバーを生食用として提供しないようにすること、また、牛レバーを生で喫食せずに、中心部まで十分に加熱をして喫食するよう消費者等に対して注意喚起することを、傘下企業等へ周知徹底するよう依頼。(報道情報)	
2011.7.5	宮崎県畜産試験場 乳牛用の「不快指数計」に当たる指標計「ヒートストレスメーター」を独自に考案し、東京の気象計メーカーと共同開発した。蒸し暑さによって牛が感じるストレス(暑熱ストレス)を計測・表示し、適切な暑さ対策をいち早く行えるようにすることで乳量や受胎率の低下を防ぐのが狙い。現在、意匠登録を出願中。牛の暑熱ストレスの度合いは、人の不快指数の算定に用いる「温湿度指数」(THI)の計算式を基にしている。ただ、酪農家が仕事をしながら細かな計算を行うのは難しく、通常は勘に頼りながら換気や細霧冷房、送風などの暑熱対策を行っている。同試験場家畜バイテック部では、県内の乳牛延べ1万1000頭でTHIと受胎率の関係を、また同試験場内の乳牛でTHIと体温との関係を調べた。その結果、THIが上昇すると体温調整機能が低下して体温が上昇、飼料を食べる量や乳量が低下するだけでなく受胎率も低下することが分かった。 また、乳牛の体調が影響を受けるTHIの分岐点の指数として「67」を独自に算出した。そこで、開発した指標計「ヒートストレスメーター」では「67」から危険度を「要注意」「注意」「警告」「危険」の4段階で色分けして表示し、一目で分かるようにした。温度計と湿度計も備え、牛舎内の環境を把握しやすい。価格は8000円(税別)。JA宮崎経済連は近く、系統酪農家321戸に無償配布。同試験場は「指標計を活用し、牛の暑熱ストレスを軽減させることで生産性の向上につながる」と強調。豚と肉用牛に同指標計を応用する研究に現在取り組んでいる。(報道情報)	EUの欧州食品安全機関(EFSA)欧州会議で多数の死者を出したO104について、エジプトから輸入された豆科の植物フェヌグリーク(コロハ)の種子が原因になった可能性が高いと発表。フェヌグリークは、もやしのように新芽を食べるほか、種子は香辛料として、葉はハーブとして使われる。
2011.7.4		香港政府 宮崎県での鳥インフルエンザ発生を受けて1月24日から停止していた日本からの家禽と関連製品の輸入を4日から再開すると発表。ただ原発事故を受けて決定した、福島、群馬、茨城、栃木、千葉の5県からの一部食品の輸入停止措置は継続する。
2011.7.1	節電の取り組み 中央酪農会議(中酪)は酪農家向けに機器の効率利用などでコストカットとの両立を呼び掛けるパンフレットを作成。乳	

	業メーカーは自家発電機の導入や夜間の工場稼働で、生産量を減らさず節電に取り組む。 中酪は6月30日、酪農家に向けた暑さ・節電対策のパンフレットをホームページに掲載した。 (1) 空調や搾乳機器のメンテナンスを行い、動作効率を改善する (2) 屋根への石灰塗布や日よけ作物の導入など、電力を使わない暑熱対策をする (3) 事務所などの冷房の設定温度を見直す (4) 電気機器のコンセントを小まめに抜く――を推奨。 牛舎の照明の発光ダイオード(LED)への切り替えや、太陽光パネルの設置も提案する。 乳用牛は昨年7～9月、暑さにより全国で2405頭が廃用・死亡した(農水省)。中酪は「15%削減が求められる酪農家は多くないが、節電はコスト削減にもつながる」として、生産性や生乳の品質が落ちない範囲で可能な節電対策を呼び掛ける。7月1日に政府の「電力使用制限令」が発動するのを受け、大手乳業メーカー各社は生産能力を落とさずに15%の節電を達成するための工夫を凝らす。 電力使用制限令 7月1日から、東京電力と東北電力管内で500キロワット以上の電力契約をしている大口需要家に対し、昨年の使用最大電力から15%削減を義務付け。期間は東京電力管内が9月22日まで、東北電力管内が9月9日まで。時間帯は平日午前9時から午後8時。(報道情報)	
2011.6.30	牛用の不快指数計「ヒートストレスメーター」開発 宮崎県畜産試験場は、蒸し暑さで牛が感じるストレスを数値化した。温度や湿度、それらを基に算出した指数を時計のような数字盤に表示。牛の活動が低下する目安も示しており、県は「適切な暑さ対策を取ることで、人工授精の成功率向上や搾乳量の減少防止につながる」としている。 試験場によると、乳牛は肉用牛に比べて蒸し暑さに弱い。温度や湿度の上昇で不快指数が高くなると、食欲が落ち、搾乳量が減る。人工授精の成功率(受胎率)も下がるという。県は2006年から3年間、県内約170戸の農家で飼育されている乳牛延べ約1万1300頭を対象に、受胎率と不快指数の関係を調べた。指数が61未満では38・45%だった受胎率が、71～75では36・67%に下がり、80を超えると28・89%まで低下。指数70を境に受胎率が下がる傾向が明らかになった。 調査結果を基にストレスメーターを作製。体温が上昇して牛がストレスを感じ始める不快指数67を暑さ対策の目安とし、目盛りに黄色や赤で着色、畜舎の水まきや牛への送風などを行う基準とした。不快指数以外に温度や湿度も表示する。県はメーターの図案の意匠登録を出願しており、共同開発した「エンパックス気象計」(東京)が7月中旬から定価8000円(税別)で販売。県内321戸の全酪農家には、JA宮崎経済連を通じて近く配布される。 牛は暑さでストレスを感じると呼吸が荒くなるなどの症状を示すが、農家が気づかないこともあるという。県畜産試験場は「人間は平気でも牛はストレスを感じていることがある。温度や湿度とともに不快指数を把握することで、暑さ対策のタイミングを知ることができる」と話している。(報道情報)	【大腸菌 O104:H4】ヨーロッパにおける大腸菌 O104:H4 の集団発生 フランス・ボルドーで、ベロ毒素産生大腸菌(VTEC)／溶血性尿毒症症候群(HUS)集団発生が続いており、6月22日以降、8例のVTECと8例のHUSが報告され、4例で大腸菌 O104:H4 が確認。 また6月28日には、スウェーデンで大腸菌 O104:H4 が1例報告。 これらの症例は、最近のドイツへの渡航歴はない。ドイツとフランスにおける集団発生の、原因菌の遺伝子に関連があるとの結果も発表。
2011.6.29	厚生労働省食中毒・乳肉水産食品合同部会 牛のレバを食品衛生法の規制対象にすることを検討する。	米国、アラバマ州リー郡 大腸菌 O157:H7 集団発生、子供13人、成人2人、スプラッシュパー

牛のレバ刺しで食中毒が多発しているため、規制対象になると提供が禁止され、違反すると罰則が科される。牛の生肉については、現在は削り取る「トリミング」をするよう指導しているが周囲の加熱処理を提供する際の条件とすることを検討する。

馬刺しなど生の馬肉も法規制の対象とすることを提供したが、委員会から「菌による食中毒の影響が少なく、現行の衛生基準も比較的守られている」という指摘があり、法規制の対象から外す。豚肉や、鶏刺しなど鶏肉については、10月以降に順次検討する。

★「腸管出血性大腸菌 O104 の検査法について」

1) 腸管出血性大腸菌 Q&A http://www1.mhlw.go.jp/o-157/o157q_a/index.html

2) 腸管出血性大腸菌 O111 の検査法について
<http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/doc/tsuchi/T110607I0010.pdf>

3) 腸管出血性大腸菌 O104 の検査法について
<http://www.mhlw.go.jp/topics/yunyu/other/2011/dl/20110615-01.pdf>

○農水省の家畜疾病小委員会

家畜の飼養衛生管理基準や防疫指針の見直しを議論。4月に公布された改正家畜伝染病予防法や昨年発生した高病原性鳥インフルエンザの教訓を踏まえ、感染予防や早期通報を徹底するルールを話あった。7月にも結論を出し、上部組織の食料・農業・農村政策審議会家畜衛生部会が農相に答申。

小委員会はこのほか、他国で鳥インフルエンザが発生した場合、発生州や発生が疑われる州の家畜などに限り輸入を禁止する「地域主義」の考え方を米国に適用するかについても確認。家畜衛生部会で審議する。(報道情報)

ク、オペライカスポーツブレックスや親水センターのプールで泳ぎ、重篤な胃腸疾患。子供5人から大腸菌 O157:H7 感染確認。(Alabama Department of Public Health、28 Jun 2011)

米国、5州21人 Salmonella Enteritidis 感染、アルファルファとスパイシー・スプラウト(新芽野菜)に関連。(CDC、_Salmonella_ homepage、28 Jun 2011) <http://www.cdc.gov/salmonella/sprouts-enteritidis0611/062611/index.html>

○家畜伝染病の牛疫

1000年以上にわたり人類を苦しめてきた家畜伝染病の牛疫が、正式に世界中から根絶される。最後の発生は2001年のケニア。牛疫ワクチンが最後に使われたには07年。その後、各国からの発生の報告はない。ローマで開かれているFAOの総会で、ジャック・ディウフ事務局長は「人類は飢餓・貧困をなくす力がある。牛疫根絶はそれを証明した」と高らかに宣言。主要国の家畜衛生関係者が27日にFAO本部に集まり、根絶した牛疫ウイルスの保存方法などを話し合い、FAOが28日に正式に「根絶」を宣言する運びだ。(報道情報)

○経営を再開した農家は666戸(54%)(5月末現在)

2010年発生した口蹄疫で家畜を殺処分した宮崎県内の畜産農家は1238戸のうち、経営を再開した農家は666戸(54%)、経営中止の意向農家は286戸(23%)。県が意向調査(5月末現在)の結果を開会中の県議会で明らかにした。4月調査に比べ、再開した戸数は4ポイント増にとどまった。

経営再開が進んでいるのは酪農家。殺処分した54戸のうち44戸(83%)が1357頭(処分前の63%)を導入し、既に搾乳が軌道に乗り始めた。これに次ぐのが肉用牛農家で1057戸のうち566戸(54%)が再開、1万8616頭(同37%)を導入。養豚農家は128戸のうち56戸(44%)が再開し、8778頭(同44%)を飼育している。一方、経営を再開していない農家は572戸(46%)。中止意向の農家の理由で最も多いのは高齢で、耕種転換、他産業への就業などが続い

2011.6.28

た。(報道情報)
○馬伝染性貧血(伝貧)

宮崎県串間市の都井岬に生息する国の天然記念物「御崎馬」が、家畜伝染病の馬伝染性貧血(伝貧)に感染した問題で、県と串間市による感染馬の隔離作業が手間取っている。梅雨で地面がぬかるみ、追い込み作業で、馬がけがをする危険があることから作業を見合わせているという。県は「感染力は強くないが、感染経路など不明な点が多い。梅雨明けには着手したい」としている。伝貧は3月、宮崎市のJRA宮崎育成牧場で飼育されていた乗用馬1頭で感染が確認された。この馬が都井岬の生まれだったことから、県と同市は5月中旬、馬追いで96頭を捕獲して血液を採取。宮崎家畜保健衛生所で抗体検査を実施したところ、12頭で陽性反応が出た。うち事前に感染が分かっていた4頭は、従来通り隔離措置が続けられたが、残る8頭については「出来るだけ早く隔離し、対応を検討する」としていた。御崎馬は丘陵と雑木林が約500ヘクタールにわたって広がる都井岬に点在しており、柵で囲った隔離スペースに追い込むには「約100人態勢で少なくとも2日間はかかる」(県畜産・口蹄疫復興対策局)という。しかし、県内を含む九州南部は昨年より20日早い5月23日に梅雨入りした。傾斜のある丘陵で、地面がぬかるんだまま追い込み作業に着手すると、貴重な御崎馬や作業員がけがをする可能性があるため、実施を見合わせているという。伝貧の感染確認は国内で18年ぶりで、治療法は確立されていない。県畜産・口蹄疫復興対策局は「野生馬なので家伝法に基づく殺処分の対象ではないが、不明な部分が多い病気なので、そのまま放置しておくつもりもない。梅雨が明ければ早々に作業を再開し、出来るだけ早く隔離したい」としている。(報道情報)

2011.6.25

●東日本大震災による農地や農業施設など農林水産関係資産の被害額が推計約1兆9000億円に上る(内閣府)。建築物・施設など資産全体の被害額は約16兆9000億円で、1995年の阪神・淡路大震災(約9兆6000億円)の約2倍。農林水産関係の被害額は阪神・淡路大震災(800億円)に比べ20倍以上。

農林水産被害の内訳は農地や農業用施設、農道、林道、水産関係施設などで、特に津波による養殖施設や漁港の被害が大きかったのが特徴。

○日本はOIE基準に基づく清浄国に復帰。

2010年11月から2011年3月まで発生した高病原性鳥インフルエンザは9県、24農場で感染が確認され、約185万羽が殺処分された。すべての防疫措置が完了した3月24日から3ヶ月を経過した6月25日、日本はOIE基準に基づく清浄国に復帰した。

http://web.oie.int/wahis/public.php?page=single_report&pop=1&reportid=10705

○口蹄疫や鳥インフルエンザに適切に対応できる獣医師を養成するため、文部科学省は、獣医師のレベルアップに向けた教育体制の見直しに着手した。大学間の共同教育課程や、臨床実習前に知識の習熟度を評価する「共用試験」の導入の他、最低限、取得すべき教育内容を示す「コア・カリキュラム」の策定や検証などが柱だ。文科省などは、獣医師養成課程のある計16大学で臨床実習を充実させるほか、専門教員が少ない大学間の共同学部や学科の設置を積極的に促す方針だ。

○愛知県

同県小牧市の焼き肉店で、10日にユッケや焼き肉を食べた

	22～34歳の女性客6人が下痢や腹痛の症状を訴え、このうち4人から病原性大腸菌O157を検出。(報道情報)	
2011.6.24	○XM-sakazakii 寒天培地 2種類の発色酵素基質により <i>Enterobacter sakazakii</i>(<i>Cronobacter</i> spp.)と大腸菌群を同時に検出できる選択分離する XM-sakazakii 寒天培地発売。通常の検体では、33～37°Cで24±2時間での培養が可能です。夾雑菌が多い検体においては42～45°Cで24±2時間培養を行わずと <i>E.sakazakii</i> の選択性向上。 http://cosmokai.com/img/files/1107_xmsaka.pdf http://cosmokai.com/img/pdf/27.pdf ○農水省の牛豚等家畜疾病小委員会 4月に公布された改正家畜伝染病予防法や昨年発生した口蹄疫の教訓を踏まえ、家畜の飼養衛生管理基準や防疫指針などの見直しを議論する第2回会合を開いた。7月中に次回会合を開き、議論がまとまれば、同月中にも上部組織である食料・農業・農村政策審議会家畜衛生部会が農相に答申。このほか、牛疫、牛肺疫アフリカ豚コレラの防疫指針をそれぞれ策定するため、診断方法などについて議論を開始。 ○大阪府 O157に感染した堺市の男性(84)が死亡したと発表。詳しい死因や感染源は不明だが、男性は16日に堺市内の焼肉店で生レバ-を食べていた。	ドイツ中心に欧州 大量感染を引き起こした「O104」について、英国などの研究チームは、問題の大腸菌は毒性を持つ種と体内吸収性が高い種が交配し毒性が強まった新種であることを突き止めたと発表した。(AP通信)。大腸菌のDNAを調べた結果、2種の交配種であることが判明。うち1種が人間などの腸内に付着しやすい性質を持っており、大腸菌の毒素の体内吸収を速めたとみられる。
2011.6.23	●X-BC 寒天培地 発色酵素基質によってセレウス菌を選択分離する X-BC 寒天培地発売。X-BC 寒天培地は従来の NGKG 寒天培地や MYP 寒天培地のよ うに卵黄反応と集落の形状で鑑別している培地に比べて判定に迷うことなく夾雑菌の発育を抑制するため鑑別が良好。 http://cosmokai.com/img/files/1107x-bc.pdf http://cosmokai.com/img/pdf/26.pdf ●「抗菌剤の処方方針」 医師のコミュニケーションサイトを運営するメディア(東京・港)が実施した「抗菌剤の処方方針」についてのアンケート調査によると、「ガイドラインに従って抗菌剤を使い分けている」と答えた医師は28%だった。「自信が使い慣れた複数の抗菌剤を使い分けている」が58%で最も多く、ガイドラインよりも自身の経験を重視している姿がうかがえる。同じ抗菌剤を使い続けると耐性菌が発生する可能性が高まるため、各疾病の学会などは抗菌剤の適正使用に関するガイドラインを定めている。「使い慣れた複数の抗菌剤を使い分けている」と答えた医師でも「ガイドラインを参考にしながら使い分けている」とのコメントが目立つという。	
2011.6.22	●ユニーやサークルKサンクス、プリマハムなど流通・食品7社 スーパーやコンビニエンスストアの店舗から排出される未利用食品でブタを肥育し、そのブタを食材として使用した総菜パンを26日から販売。 食料資源の有効活用につなげる取り組みで、食品リサイクルを促す政府の「再生利用事業計画」の認定を受けた。ユニー、ファミリーマート、サークルKサンクスの関東地区の店舗で購入可。 販売されるのは「てりやきさぼろ&ハンバーグパン」で、菓子パンの生地にてりやきさぼろとハンバーグを載せて焼き上げ、2つの味を楽しめる。価格は118円。ユニーやファミリーマート、サークルKサンクスの東京都内を中心にした約10	●ドイツ 志賀毒素産生大腸菌(STEC)アウトブレイク 3名の HUS (溶血性尿毒症症候群、hemolytic-uremic syndrome)患者が同日同病院に入院。 5月1日から6月18日までにドイツで確認された症例数は、HUSが810(27例死亡)、その他の STEC による大腸炎 2,412(12例死亡)で、HUS を発症したのは全患者の 25.1%に及んだ。症例報告数は5月8日以降激増し、5月21日から23日にピーク。HUS はドイツ全 16 週で報告されたが、最も多かったのは北部で、ハンブルグでは 10 万人当たりの患者数が 10.1。北部アウトブレイクエリアではほとんど同時にアウトブレ

	0店舗で、売れ残った弁当やパンなどを回収。飼料製造と畜産を手がける業者がこの未利用食品から飼料を製造してブタを肥育する。生産された豚肉でプリマハムが加工し、山崎製パンが総菜パンに仕上げ、小売り3社が販売する仕組み。店舗から排出される月38.1トンの未利用食品から月65頭のブタが生産され、月45万個の総菜パンが製造されるといふ。 ●ハエが大発生している東日本大震災被災地の三陸沿岸部で、食中毒菌を媒介しやすい「イエバエ」が急激に増えていた(国立感染症研究所の現地調査)。宮城県石巻市の私立湊中学の避難所では、捕獲したハエの9割超がイエバエだった。同研究所は「感染症のリスクが高まる可能性がある。防虫ネットで侵入を防ぐ対策を早急に取り組むべきだ」と呼びかけている。湊中の避難所では8日から9日間にわたり、食堂の内側の壁に、30センチ四方の粘着トラップ板を複数設置してハエを捕獲。この結果、捕獲数はいずれも「異常なほど多い」レベルで、最も多い板では431匹に上り、うち423匹と98%がイエバエだった。イエバエは、屋内の台所や居間に侵入する性質を持つ。排泄物と食卓を結ぶ”運び屋”とされ、屋内の食べ物に止まって、人に消化器系感染症の病原菌などをうつす可能性がある。	ークが発生し、その他の地域はこのエリアからの人の移動で感染が広がった。2001年から2010年の期間ドイツでHUSと診断された年齢の中央値は5歳未満であったが、今回のアウトブレイクではHUSを発症した89%は17歳以上の成人で、5歳未満の幼児で発症したのは1%だった。HUSの年齢中央値は43歳であった。43例のデータから感染から発症までの潜伏期間は8日と推測。 原因細菌は STEC O104:H4(stx2a). attA、aggR、aap、aggA、aggC を病原性プラスミド上に保有。stx1(-)、eae(-)、ehx(-)。全株がβラクタム抗生物質と第三世代セファロスポリンに耐性で、一部はフルオロキノロンにも耐性。カルバペネムとシプロフロキサシンには感受性。CTX-M15 ESBLとTEM-1 ベータラクタマーゼ遺伝子を保有。 過去の STEC アウトブレイクと大きく異なる点は以下の3点。 (1)入院しかつ確定診断されたうちの1/4がHUSを発症した。これは過去の例と比べてきわめて高い割合。 (2)これまでの例ではHUSを発症する多くは子供であった。例えば1996年日本で起きたアウトブレイクでは121例のHUS患者が出たが、全員小児であった。しかし今回のアウトブレイクでは成人に多く(89%)、中でも女性に多かった(HUSの68%、それ以外のSTEC胃腸炎でも58.5%)。 (3)原因菌はO157以外の血清型(non-O157 STEC)。(Frank C., Werber D., Cramer J.P., et al., Epidemic Profile of Shiga-Toxin-Producing Escherichia coli O104:H4 Outbreak in Germany, The New England Journal of Medicine June 22, 2011) ●エジプト 27歳男性、6月5日発症、6月13日入院、6月14日死亡。エジプトでのH5N1感染確定例合計は150、そのうち52例は死亡。 http://www.who.int/csr/don/2011_06_22/en/index.html
2011.6.20	トヨタ自動車 豚の糞を堆肥にする際に発生する悪臭を抑える消臭剤「豚レスキュー」を開発。価格は1袋(9.5キロ)5500円で、年間3000袋の販売目標。 「豚レスキュー」は、牛や鶏に比べて悪臭が強い豚の糞の悪臭の元であるアンモニアなどを微生物の力で分解し、最大9割悪臭を抑える。さらに、消臭効果だけでなく、有機物の分解を促進するため、堆肥になるまでの日数を短縮できるといふ。豚の糞だけでなく、牛や鶏の糞にも使用可能で、糞10立方メートル当たり1袋の割合で、添加して使用する。 トヨタは2001年から緑化事業に本格的に取り組んでおり、06年にはメニコンと共同で、牛糞が堆肥になるまでの日数を半減する堆肥化促進剤を開発している。(報道情報)	欧州 O104 感染が拡大している問題で、ドイツ保健当局は、同国の死者が39人になったと発表した。スウェーデンの死者も含めると計40人。ドイツ当局によると、被害者が集中している同国での感染者は計約3500人。一方、同当局は「過去10日以上、新たな患者の報告例は低水準で推移している」と指摘、感染は沈静化に向かっていると認識を示した。
2011.6.19	三重県 O157 伊賀市内の女兒(3)が腸管出血性大腸菌(O157)に感染し、溶血性尿毒症症候群(HUS)を併発して死亡。伊賀保健所が感染経路などを調査している。女兒は14日に腹痛や血	

	便などの症状が出た後、16日に痙攣が見られたことから入院。容体が悪化したため、17日、転院して集中治療室で治療を受けていた。採取した便から O157 の感染が確認。(報道情報)	
2011.6.18	厚生労働省 食後に下痢や嘔吐を一時的に起こす原因不明の軽い食中毒が各地で報告されており、厚生労働省は原因をヒラメや馬刺しの中にいる寄生虫とほぼ特定した。同省はこれらを新たな食中毒として扱い、似た事例があれば検査するよう都道府県に通知した。 症状は食後 4～8 時間の間に嘔吐・下痢を起こすが、一過性のことが多く重症化した例はない。発生頻度も「それほど高くない」(同省)という。2009 年から今年にかけて同省が全国調査したところ、ヒラメの刺身と馬刺しが原因食品として浮上した。ヒラメによる食中毒は「クドア」と呼ばれる寄生虫の一種「セブテンククタータ」が原因。クドアは人体に影響はないと考えられていたが、食中毒を起こすタイプが発見された。馬肉の場合は「サルコシスティス」と呼ばれる寄生虫の一種「フェアリ-」が原因だ。(報道情報)	
2011.6.17	農林水産省発表(平成 23 年 3 月 31 日現在) クローン技術を用いた研究情報とりまとめ 1.受精卵クローン牛について これまでに受精卵クローン牛の出生等のあった研究機関数 46 機関 (8 機関)(注 1) 平成 22 年 10 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日までの受精卵クローン牛の出生頭数(調査開始からの累計頭数) 2 頭 (730 頭) 【内訳】 正常娩出 1 頭 (619 頭) 死産 1 頭 (76 頭) 生後直死 0 頭 (35 頭) 正常娩出個体の作出後の状況 育成・試験中 17 頭 病死 105 頭 事故死 20 頭 試験供用 84 頭 食肉出荷 330 頭 不明(注 2) 63 頭 (注 1)「研究機関数」の( )内は平成 23 年 3 月 31 日現在で受精卵クローン牛を飼養している研究機関の数で内数 (注 2)「不明」とは、平成 11 年の調査開始以前に出生し、試験研究機関等から農家等に譲渡され、調査時点において、その個体の確認ができなかったもの 2.体細胞クローン牛について これまでに体細胞クローン牛の出生等のあった研究機関数 50 機関 (24 機関) 平成 22 年 10 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの体細胞クローン牛の出生頭数(調査開始からの累計頭数) 1 頭 (589 頭) 【内訳】 正常娩出 0 頭 (410 頭) 死産 0 頭 (84 頭) 生後直死 1 頭 (95 頭) 3.体細胞クローン豚(ミニブタ除く)について これまでに体細胞クローン豚の出生のあった研究機関数 8 機関	●アンゴラ、カビンダ 狂犬病 犬による咬傷例は 405、2011 年 1 月～6 月 25 人が死亡 ●フランス、ノールパドカレー地域圏 大腸菌 O157、6 月初め、溶血性尿毒症症候群(HUS)の子供 8 人入院、冷凍のハンバーグパティが原因 (Efoodalert、21 Jun 2011) ●米国、テネシー州&バージニア州 志賀毒素産生大腸菌 STEC O157/非 O157、5 月中旬以降、テネシー州北東部の大腸菌アウトブレイク、症例は 15 人、大腸菌 O157:H7 株 3 件、O103 2 件、O169 1 件確認、(Tricities.com17 Jun 2011、Food Safety News、13 Jun 2011)

	平成 22 年 10 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの体細胞クローン豚の出生頭数(調査開始からの累計頭数) 20 頭(580 頭) 【内訳】 正常娩出 10 頭(401 頭) 死産 8 頭(123 頭) 生後直死 2 頭(56 頭)(報道情報) 詳細:http://www.s.affrc.go.jp/docs/press/110617.htm	
2011.6.16	宮崎県 口蹄疫で家畜を殺処分された農家 1,238 戸のうち、5 月末時点で 20%超が経営中止(畜産廃業)を検討しているとの調査結果を明らかにした。 理由として、枝肉価格の低迷、韓国や台湾で口蹄疫が発生していることなどが挙げられている。(報道情報)	●エジプト (1) 40 歳女性、5 月 14 日発症、入院、回復。 (2) 21 歳妊婦、5 月 21 日発症、入院、5 月 29 日死亡。 (3) 31 歳男性、5 月 21 日発症、入院、6 月 5 日死亡。 (4) 32 歳男性、5 月 23 日発症、入院、6 月 2 日死亡。 (5) 16 歳男性、5 月 21 日発症、入院、重篤だが回復に向かう。 http://www.who.int/csr/don/2011_06_16/en/index.html
2011.6.15	★予防接種法 予防接種法等の改正法案の審議が衆議院で行われている。予防接種法等の改正法案が、衆議院厚生労働委員会で審議されている。内容は、一昨年のような病原性の低い新型インフルエンザが発生した場合に、予防接種法に基づいて接種を行えるよう、新たな臨時接種を創設すること、健康被害救済の給付水準を引き上げることなどである。この法案は、政府が昨年 3 月に国会に提出し、継続審議となっていた。(報道情報) ★九州大学 牧草を主食にした国産ブランド肉牛畜産の本格事業化を目指している。新技術で子牛に「肥満体質」を刷り込み、放牧でも適度な脂肪が入るよう体質の制御を実現した。耕作放棄地を使えば、輸入飼料より大幅に飼育コストが抑えられる。赤身が多くて「牧草の香り」がするのが肉の特徴で、健康・安全志向に应运えて幅広い需要が見込め、新たな市場創出にもつながりそうだ。 事業化に向けて研究を進めているのは、九大大学院農学研究院の後藤貴文准教授ら。大分県竹田市の農学部付属農場と周辺の耕作放棄地で現在、黒毛和牛など約90頭を飼育している。すでに放牧で育てた牛肉を「Qビーフ」のブランド名で外食企業に販売し、仏料理や伊料理のシェフからも煮込み料理などで好評だという。 新技術は「代謝インプリンティング」と呼ばれる手法。生後3カ月まで高タンパク・高脂肪の代用乳を、さらに10カ月ごろまで高カロリーの国産穀物飼料を与え、子牛を「肥満体質」にして栄養吸収力を高める。その後は食肉加工する30カ月までの間、乾草や放牧で飼育する。 後藤准教授によると、一般に黒毛和牛は牛舎で飼育し、1頭当たり4～5トンの穀物飼料を与えて「霜降り」となる脂肪を蓄積させる。ただし飼料は大半が輸入物で、販売コストの6～7割を占めるなど畜産農家の収益を圧迫する原因となっている。 一方、放牧は脂肪がつかず、肉牛には不向きとされてきたが、九大では新技術によって放牧でも筋肉量に対して13～24%の脂肪を持つ牛が育成できるようになった。また、草由来の良質なビタミンや脂肪酸を多く含むことも確認されたという。畜産農家にとって放牧は飼料代の大幅削減となるほ	パラグアイ デング熱の流行が続いている。 http://www.forth.go.jp/topics/2011/06150917.html

か、牛の糞(ふん)尿も現地の牧草地でそのまま循環でき、全国で問題になっている耕作放棄地の保全にも寄与できるという。九大では、ウェブカメラなどで牛を管理するIT(情報通信)システムと組み合わせ、Qビーフを国内の草資源循環を目指した次世代型牛肉生産システムとして農家に普及させたい考えだ。後藤准教授は「輸入飼料に頼らなくても国内の草資源で『純和牛』は育てられる。霜降り肉とは違った、高齢者や女性にも喜ばれる黒毛和牛本来の味を取り戻したい」と話している。(報道情報)

(私は霜降り宮崎牛もいいが、将来的に日向赤肉和牛を目指した畜産を考えては?と10年前に提唱したが、一蹴された経験がある。海外向けの霜降り、接待用の霜降りとは別に国内家庭向け黒毛和牛の成功を祈念する。ただし、褐毛和種牛(あか牛)のようにピロプラズマなどの放牧病には弱いのので、衛生管理をしっかりしてほしい。末吉考)

★農水省 牧草 1 キロ 5000 ベクレム以上は埋却

農水省は、東京電力福島第1原子力発電所事故の影響で、放射性物質濃度が高くなった牧草の扱いを示した。1キロ当たり300(乳用牛・肥育牛の暫定許容値)～5000ベクレル(育成牛・繁殖雌牛・その他の牛の許容値)の牧草は、育成牛や繁殖雌牛に給与されるよう管理を徹底すれば、流通させてもよいとした。廃棄する場合は圃場(ほじょう)へのすき込みも認める。同5000ベクレルを上回る牧草は、圃場にまとめて埋却するよう指示した。

同300ベクレルを超え、利用しない牧草はこれまで、圃場での保管を指示してきた。

同300～5000ベクレルの牧草を流通させる場合、

- (1) 当該市町村内で検出された放射性セシウムの値と検査日
- (2) 生産者の氏名と住所
- (3) 圃場の場所と刈り取った日
- (4) 草種——を包装などに明記し、乳牛や肥育牛用に回らないようにする。

同5000ベクレルを超える牧草を埋める際は、目印など付けて分かりやすくする。圃場へのすき込みはしない。

ただ、福島県浜通りと中通りの一部(田村市、福島市、郡山市、須賀川市、二本松市、伊達市、本宮市、白河市、川俣町、三春町、桑折町、国見町、鏡石町、矢吹町、棚倉町、大玉村、天栄村、西郷村、泉崎村の19市町村)は、従来通り1カ所にまとめて保管するよう求めた。環境省が6月末、放射性物質を含む災害廃棄物の処理方法を示すのを受け、これら地域での処理方法を検討する。

*農地の放射性物質 浄化技術開発へ 8月までに成果報告

農水省や福島県などは同県飯舘村や川俣町の水田や畑で、東京電力福島第1原子力発電所の事故で降下した放射性セシウムを取り除く技術の開発に乗り出した。土壌中の放射性セシウム濃度に応じた効率的な浄化技術を確立、早期の営農再開につなげる。開発のポイントを紹介する。

・表土除去など柱

浄化対策は

- (1) 表土の除去
- (2) 吸着剤を使った放射性セシウムの抽出
- (3) ヒマワリなど植物による吸収

——の3本柱。

さらに、使用済み吸着剤や植物の残さを管理しやすいように、軽量・小型化する技術も開発する。

★プイラー OIE OIEの総会が5月22日から27日までの6日間の日程で本部のあるフランスの首都パリで開かれた。この中で、プロイラーの生産や輸送、処理の方法について、アニマルウェルフェアの基準を定め、OIEコードに記載する議題は、各国のプロイラー-生産手法が異なっていることや、記述内容をどの程度具体的なものにするかなどについて、各国から多様な意見が出されたため、今後も継続して協議することになった。このほか、家禽コレラなど5疾病が、世界的に常在していることなどにより、輸入停止などのOIE通報対象疾病から削除された。

2011.6.14

6～8月を基礎技術の開発期間とし、8月までに成果を報告。本格的な浄化対策を2011年度第2次補正予算案に盛り込むことを目指す。

表土の除去は放射性セシウム濃度が目安として1キロ当たり1万ベクレルを超える農地で行う。営農への影響や費用対効果を踏まえ、どれだけ薄く効率的に除去できるかが課題だ。具体的には、土の厚さを測るレーザーを使い、ブルドーザーなどで表土を数ミリから5センチの範囲だけ取り除く技術を開発する。技術を普及しやすいよう、一般のトラクターに取り付ける表土除去専用の刃も開発する予定。水田ではブルドーザーによる除去に加え、リン酸マグネシウムの活用も検討。リン酸マグネシウムで泥土の表面だけを固めて、取り除きやすくする。牧草地では根に絡んだ表土ごと牧草を引き抜く技術を開発する。

土壌中の放射性セシウム濃度が同5000～1万ベクレル程度の水田は、代かき直後の強制落水で表土を除去。浅く代かきし表土を浮かせ、放射性セシウム濃度の高い泥水にして水田から排出する。放射性セシウム濃度が同5000ベクレル以下の農地では、ヒマワリやアマランサスなどがどの程度放射性セシウムを吸収し、農地の浄化に役立つか調べる。種子をバイオマス(生物由来資源)の原料に活用できるかも検討する。

・残さの処理課題

取り除いた土や泥は人工池にため、放射性セシウムを吸着する鉱物のゼオライト、バーミキュライト、プルシアンブルーなどと一緒にかき混ぜる。土壌と結合した放射性セシウムを水に溶かし出す技術の開発を進め、放射性セシウムだけを取り除くのが最終目標だ。また、放射性セシウムを取り込んだ吸着剤や植物の残さを焼却し、管理しやすいよう小型で軽い形にすることも大きな課題。処理方法は焼却が有力で、焼却中に放射性セシウムを外気に飛ばさない炉の開発も検討する。計画的避難区域と警戒区域、緊急時避難準備区域となった12市町村の農地面積は計2万6000ヘクタールに上る。今回の技術開発が成功すれば、政府は大規模な浄化事業に乗り出すことができる。研究を指揮する同省の農林水産技術会議は「手探りの研究が続くが、良い結果につなげたい」と話す。

★東京電力福島第一原子力発電所の事故で、全域が計画的避難区域に指定された福島県飯舘村で、多くの畜産農家が家畜の処分と廃業を余儀なくされている。高級和牛ブランド「飯舘牛」の繁殖牛をつれて避難したり、村内にとどまって飼育を続けたりする農家もあるが、避難区域の指定が解除されるめどは立たない。先の見通しが付かないなか、畜産を続ける農家に何とか飯舘牛を守って欲しいと関係者らは期待をつないでいる。村産業振興課によると、村内では原発事故前、約220戸の畜産農家が2300頭近い肉牛を育てていた。しかし、非難決定後、牛を連れて行けない農家は競りにかけて売却せざるを得なくなり、7割以上が廃業する意向を示した。

★日本養豚協会理事会

日本食肉格付協会がまとめた豚枝肉取引規格改正案(新格付け案)の導入について「絶対反対」を確認した。現行の格付けは「重量など」や「肉質」を一体で示す総合評価方式で、改正案は各評価を別々に示す分離評価に変更するのが柱。日本養豚協会は「肉質の評価が複雑で、これまで通りの目視による検査では、客観的な格付けができるのか疑問」とし、機械的・科学的な判定の必要性を訴えている。

豚枝肉の格付けは現在、重量や背脂肪厚、肉質などを5段

階で評価し、最も低い部分の評価をその枝肉の等級としている。改正案では、重量や背脂肪厚を3段階、肉質を3段階で評価し、それぞれを組み合わせた9段階の等級を提案している。

日本養豚協会は1月の理事会で導入反対を決めていた。6月14日の理事会で反対をあらためて確認し、同日の総会に報告した。(報道情報)

(この格付け制度、スーパーマーケットなどで消費者の目の前に来る時にはなくなっているようだ。疑問である。末吉考)

★「食料・農業・農村政策審議会 家畜衛生部会 第40回家きん疾病小委員会」の開催

1. 概要

飼養衛生管理基準の改正、特定家畜伝染病防疫指針の変更等に係る技術的事項について審議するため、「食料・農業・農村政策審議会 家畜衛生部会 第40回家きん疾病小委員会」を開催します。

今回の議事概要は、会議終了後に当省ホームページ「食料・農業・農村政策審議会 家畜衛生部会 家きん疾病小委員会概要等」

(<http://www.maff.go.jp/j/council/seisaku/eisei/index.html>)で公開。

2. 開催日時及び場所

(1) 日時:平成23年6月17日(金曜日)10時~12時

(2) 場所:農林水産省 本館7階 第3特別会議室 東京都千代田区霞が関1-2-1

3. 予定議事

(1) 委員長の互選

(2) 飼養衛生管理基準の改正について

(3) 高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザに関する特定家畜伝染病防疫指針の変更について

(4) 米国への高病原性鳥インフルエンザ地域主義の適用について

(5) その他(報道情報)

<添付資料>家きん疾病小委員会名簿

★厚労省

牛肉・馬肉を対象とした生食用食肉の規格基準の策定作業を進めている厚労省が、生食用として食肉を提供する場合、トリミング前に食肉の表面殺菌を義務付ける方向で検討していることが明らかになった。殺菌手法は熱湯処理を念頭に置いているようだ。

同省が5日までに都道府県を通じて行った生食用食肉をめぐる実態調査の結果、「軽微な点を含めると、調査対象となった焼き肉店の8割程度がガイドライン(衛生基準)を守れていない」(同省)のが実情だ。

このため「トリミングだけだと、調理員によってバラつきが出てしまう。熱湯という一つの工程を加えることによって安全性を高める必要がある」(同省幹部)と判断した。

規格基準は、食品衛生法11条に基づくもので、1998年に出された生食用食肉に関する衛生基準通知(ガイドライン)をベースに作られる。

同省では、O111など腸管出血性大腸菌や熱湯による食肉の表面殺菌などに関する科学的データと、実態調査の結果を添付したうえで、月内にも食品安全委員会に対して、生食用食肉に関する規格基準案を諮問する意向。

★TPP

東日本大震災発生で中断していた「食と農林漁業再生実現会議」が6月10日に4回目の会合を開き議論を再開。復旧・復興を優先させTPP参加は見送るべきだとの意見が出

2011.6.13

た一方、日本農業再生のためにもTPPを推進すべきだとの意見も相変わらず根強かった。同会議では政府の復興構想会議が6月下旬にも基本方向を示すことに合わせて、基本方針をとりまとめる予定にしている。

菅総理は冒頭のあいさつで「単に元のかたに戻すのではなくて6次産業化、バイオマスなどにより、より農業を強くする方向で議論をしていただきたい」と強調、玄葉国家戦略担当大臣は「日本の再生が東日本の再生を支え、東日本の復興が日本再生の先駆的な例にしていくことが重要。農林漁業の再生戦略については、東日本の農林漁業の復興、日本の農林水産物の信認回復という新しい課題を抱えることになった。その方向で議論していただきたい」などと述べた。(報道情報)

◆「TPPは復興の足かせ」茂木JA全中会長

歌手の加藤登紀子氏は「避難所暮らしをしている人たちのプランをよく考えなければいけない」と述べたほか、「原発の安全神話は瓦解した。その影響を過小評価してはならない。たとえば漁業は再開できるのか。獲ってきて食べていただかず無駄になってしまうのではないかということも考えなければならない。日本への信頼を回復するには原発を廃止していくべきで、政府はするように舵を切るべきだ」などと話した。

JA全中の茂木守会長はJAグループが5月に決めた提言をもとに発言。

「TPPは復興の足かせになる。農業者はこのことで戦々恐々としている。一方で1120万人のTPP参加反対署名を集めた。助け合い、コミュニティといったことが大事だという認識が出てきたのではないか。日本人の価値観もこれで変わる」とTPP参加検討は直ちに止めるべきと強調した。

また、震災と原発事故について「東電、政府は賠償に相当力を注いでほしい。農山漁村では人生設計を根底から覆されて相当ダメージを受けている人がいる。政府はここに思いを馳せるべき。この再生実現会議も農業者、漁業者の共感を得られるような指針を出してほしい」などと述べた。

また、栃木県の女性農業士会会長の相良律子氏は「栃木県でも風評被害がひどい。日本一のイチゴ生産農家も15%も減収した。観光地にも閑古鳥が鳴いている。やはりTPPの話とは別なのではないか。一生懸命農業生産をしているが、ちゃんと食べてもらえるのだろうかという不安を抱えながらやっている人の気持ちを分かっていただけなのか。これを考えていただきたい。原発事故は終息していない」と強調した。

(報道情報)

◆再生と改革、同時平行これらの意見に対してTPP推進が必要だという意見も相変わらず出された。

新日鐵会長の三村明夫氏は「復興が大変なのは分かるが、復興を離れて日本全体の農林漁業改革を。世界も進んでおり日本はもっと前に出ていく必要がある。このまま停滞しては世界とのギャップはさらに拡大していく。日本再生のきっかけにしていくというのは大賛成で意欲ある農業者に農業を一生懸命やってもらうことが大事ではないか。TPPについては日米首脳会談で、できるだけ早い時期に、と総理は言った。復興というだけではなくこれをやってほしい」と述べたほか、早大教授の深川由起子氏も「TPPと復興が対立するのはよくない。日本再生の7原則が示されているがその方針にのっとってやっていただきたい。農業が特別だということはない。特別に税金を注ぎ込んでいいというものではないので、それを承知してやってもらわなければいけない」と話した。

そのほか、ぶった農産社長の佛田利弘氏は「50年先のこ

	とを考えていかなければならないのではないかと。先祖伝来の土地を追われるという人たちのことを考えないと新しい未来を示せない。日本農業の再生は人づくりに力を入れてほしい。それを国がバックアップするべき」などと述べた。 また鹿野農相は、被災状況がさまざままで農業者らの要望も多様だと報告したうえで「次の時代に評価されるような農政をうち立てていきたい」と話した。 玄葉大臣は「復旧・復興と食と農林漁業の再生は同時平行でやっていかなければならない。6月下旬には復興構想会議の議論もある程度まとまる。全体の政策指針はすでに決定している。急いで議論をしてほしい」と話した。(報道情報)	
2011.6.12	◆東日本大震災から3カ月。那須塩原市などで、牧草から検出される放射性物質の量が国の暫定規制値以下にならず、酪農家が牛に牧草を与えたり放牧したりできない状況が続いている。代わりの飼料代がかさむのに加えて牛の健康悪化も懸念され、酪農家は「経営危機に陥りかねない」と先行きに不安を募らせている。 「なぜこの辺りだけ放射性物質が多いのか。早く牛を外に出してやりたいのに...」。同市関谷で乳牛など 815 頭を飼育する A さんは、牛舎を見回りながらため息をついた。運動不足やストレスから、3 割の牛に足のむくみなどの症状が出て、乳量が減っているという。 原発事故直後の 3 月 19 日、国は県などに放牧の自粛を要請。5 月には県のモニタリング調査で牧草から規制値(300 ベクレル)を上回る放射性セシウムが検出され、一時は県内全域で牧草の給餌ができなくなった。現在はほとんどの地域で規制値以下になり、順次、牧草の給餌と放牧が解禁されている。ところが、同市では調査地点 3 カ所のうちの 1 カ所で 860 ベクレル、1700 ベクレル、3500 ベクレルと、調査のたびに数値が上昇。解禁には 3 地点とも 3 回連続で規制値以下になるのが条件で、「当面、解禁の見通しが立たない」(県の担当者)。A さんが拭えないのは「土壌まで汚染されているのではないかと」の不安だ。A さんはじめ周辺の酪農家は、牧草を刈り取った後の畑でトウモロコシの一種「デントコーン」を栽培している。例年は秋に収穫して発酵させ、1 年間にわたり牛の主食にしているが、デントコーンからも規制値を超えるセシウムが出る恐れは捨て切れない。代わりの飼料を買えば月 150 円の負担になり、A さんは「ダメージは牧草の比じゃない。東京電力の損害賠償は全くあてにできないし、このままではどうなるのか」と声を落とした。	★狂犬病 米国、Humboldt 郡で狂犬病を発症した 8 歳の少女、暴露後ワクチン未接種だったがミルウォーキープロトコールで回復した 3 例目となった。(Health Canal、12 Jun 2011) ★手足口 ベトナム、ホーチミン市、予防医学局(The Preventive Medicine Department)は、2011 年の手足口病患者数は現在までに 7,300 人で、死者は 26 人と発表した。2010 年同時期と比べて 40% 多い。(Sai Gon Giai Phong (SGGP)、12 Jun 2011) ★欧州 大腸菌 O104 欧州で O104 の感染が拡大している問題で、ドイツ保健当局は、同国の死者が 4 人増えて 34 人になったと発表。スウェーデンの死者も含めると計 35 人。感染源については、ドイツ当局は同日までに、同国北部ニーダーザクセン州の農場で生産されたもやしなどの発芽野菜から、今回問題となった O104 と同タイプの菌を検出し、感染源であると特定した。ただ、この農場の発芽野菜に O104 の菌が、どのように混入したかなどは不明。ドイツ当局は農場を閉鎖し、さらに調査を進めている。
2011.6.10	★農水省牛豚など家畜疾病小委員会 家畜の飼養衛生管理基準や防疫指針などの見直しについて議論を始めた。4 月に公布された改正家畜伝染病予防法や昨年発生した口蹄疫の教訓を踏まえ、感染予防や早期通報を徹底するためのルールを協議する。 議題 ①埋却地などの確保の義務 ②都道府県に通報すべき症状(発熱、水疱など) ③通報が遅れた場合の移動・搬出制限の設定など 症状が出ている家畜が多い場合や、疑似患者が出荷されている場合などは、口蹄疫で移動制限区域が最大 30 キロ、搬出制限区域が最大 50 キロとなっている上限範囲を拡大することも検討 ★厚木市上依知の江戸屋養豚場(古性忠一代表)が、食品の安心・安全を確保するための国際標準となる「農場 HAC	ドイツ 欧州で広がる腸管出血性大腸菌の感染問題で、ドイツの保健当局はモヤシなどの新芽野菜が感染源だとほぼ断定したと発表 米国 降雨量が多いためにトウモロコシの作付けが遅れている。世界の在庫率が 37 年ぶりの低水準に落ち込む可能性がある。消費者や畜産業者にとってコストが上昇しそう。オハイオ州の作付けは 5 日時点で 58%と、1989 年以降で最も遅れている。米ゴールドマン・サククス・グループは 6 日、「不足する可能性」が高まっているとの見方を示した。シカゴのトウモロコシ先物相場は過去 1 年間で 2 倍以上に上昇し 7 日終値は 1 ブッシェル当たり 7.365 ドル。米モルガン・スタンレーは作況が悪化すれば 9 ドル台に乗せる可能性があるとみている。

	CP推進農場」の指定を受けた。全国にある他の 24 農場とともに、国内初の指定となる。一定の基準を満たした農場を今回初めて、(社)中央畜産会が「推進農場」として指定することとなった。	●カンボジア 7歳女児、5月24日発症、5月31日入院、6月7日死亡。カンボジアでのH5N1感染確定例合計は16、そのうち14例は死亡。 http://www.who.int/csr/don/2011_06_10/en/index.html
2011.6.9		中国 遺伝子組み換えを行った乳牛が飼育されており、約300頭の牛は人間の母乳に近い乳を出すというのである。今後3年以内に、この特殊な牛乳を商品化して販売を開始する予定だ。北京の中国農業大学のチームによって、この研究は進められている。彼らは、クローン牛の胎児に人遺伝子を植え付け、出産させれているのだ。すでに300頭の出産に成功している。この牛から搾れる乳は、免疫体系が強化されており抗菌性が高く、人間の母乳に近いそうだ。現在安全面の検査が行われており、中国政府は、今後3年以内に、栄養価の高い牛乳として市販することを目指している。研究チームは自ら味見をしているのだが、彼らが言うには、通常の牛乳より甘さが強いとのことだ。チームのメンバーは「この牛乳はとてもおいしい。普通の牛乳より、人間にとって良いものだ」と自信を示している。チームの責任者を務めるリー・ニン教授は、「中国は15億人の人口を抱えている。彼らの食を支えるためにも、我々の研究は必要不可欠。理想や信念を考慮して、遺伝子組み換えを無闇に否定するべきではない。それよりも人々を養うために、科学とテクノロジーを結集しなければならない」と、自身の研究に確信を持っているようだ。欧米では、遺伝子組み換えに否定的な意見が少なくないのだが、中国では率先してこの技術を取り入れた農業を行っている。すでにパパイア、トマト、じゃがいも、米、豚について、中国政府は生産の承認を行っているとのことだ。今後中国の市場には、遺伝子組み換えの生鮮品が、続々と登場することになるだろう(豪州のニュースメディア「SKY NEWS」)。
2011.6.8	日本砂漠学会発表会(筑波大学) 「黄砂運搬説」を補強する報告が相次いで紹介された。 初発ケースとみられる昨年3月26日の推定発症日の数日前に強い黄砂が記録されていた他、3月14日には黄砂発生地の一つとされる甘肅省内で日本国内で発生したのと同じO型口蹄疫が発生していたことなどから、発表した筑波大学の真木太一客員教授は「限りなくクロに近い」と指摘した。 しかし、昨年11月に農水省の口蹄疫疫学調査をまとめた学者の一人は「なぜ宮崎だけで発生したかなどを、黄砂説では説明できていない」と否定的な見方を示している。 黄砂説を主張する真木客員教授によると「九州全域で3月16日、21日に強い黄砂が発生、甘肅省の豚で発生した口蹄疫ウイルスが九州に運ばれ、風が落ちやすいと考えられる宮崎県の地表や建物に落下し、家畜に伝染した可能性が極めて高い」。 同大学の森尾貴広准教授は「必ずしもウイルスが生存していたかどうかは確認できないが、国内3カ所で採取した黄砂から口蹄疫ウイルス特有の遺伝子の痕跡と思われる物質を検出している」と述べ黄砂説を補強する材料を示した。 一方で農水省の疫学調査では感染ルートを特定すること	★南アフリカ共和国 入国する際の、黄熱予防接種証明書の携行についてザンビアを経由して南アフリカへ入国する場合、黄熱予防接種証明書(イエローカード)の提示を求められる可能性があります。 http://www.forth.go.jp/topics/2011/06081805.html

ができず「海外から人や物を通じて持ち込まれた」と推察することどめ、黄砂説には触れなかった。

調査を率いた動物衛生研究所の津田知幸企画管理部長は、「(真木氏らのグループは)昨年8月の段階でも同様に黄砂説を主張したが、補強材料が弱いと判断し、調査の取りまとめでは触れなかった。今回も『なぜ宮崎に発生したのか』『仮にウイルスが運ばれてもそれで発症するのか』などに答えていない」として、調査結果の見直しなどは考えていないと言い切る。

現時点ではっきりしているのは、宮崎県で最初の感染が疑われる直前に、黄砂の発生地で日本と同じ口蹄疫が発生し、日本で黄砂の到達が確認されたこと。

黄砂にウイルスの痕跡が付着していたとの報告もあったが、否定する人たちの疑問に答え切れていない。

もし黄砂に原因があるとする、口蹄疫対策にも影響が及ぶ。国境での人と物を中心とした検疫と同時に「防風林の活用。韓国で活躍した大型噴霧防除機の利用の他、黄砂発生源での植林の推進」(真木客員教授)なども課題になる。

行政が黄砂説をすぐに採用するというのは難しいが、検証のための努力はすべきだろう。(報道情報)

2011.6.7

★農水省

口蹄疫の大規模発生を想定した机上演習の結果を発表した。それによると、予防的殺処分の実施を前提とした場合、全作業終了までにかかる目標日数7日間をクリアできるのは23 県にとどまり、必要な防疫作業員を確保できず、目標日数以内に作業完了できない県が半数に上がった。中には45 日間必要な栃木県のケースもあり、必要な防疫作業員を確保できない実態が浮き彫りとなった。また、予防的殺処分に伴う家畜の埋却地に必要な面積についてもシミュレーションした。殺処分頭数が最大となる事が想定された群馬県の場合、65 万 5,581 m²が必要である、と算定された。同省は「これはあくまで最悪のケースになったら、対応するのが大変である、ということを認識してもらうための一つの指標として提示したものだ。実際には、こうならないよう初期対応を含め防疫対策をきっちりやる必要がある」と話している。同演習は2月に全都道府県を対象に実施された。飼養密度の高い地域を対象に、移動制限区域内(発生農場から半径10km 以内)で3 個での同時発生が確認されたことを前提にシミュレーションされた。移動制限区域内の対象農場戸数が最も多いのは宮崎県で、合計で2,298 戸。また、1,000 戸以上となるのは、同県を含め鹿児島、沖縄の3県だった。全体の平均は341 戸となっている。福島県は東日本大震災の影響で未提出となっている。

★東京都が生食用の食肉を扱う都内の施設を対象に実施した緊急調査

焼き肉店など飲食店の78.5%で国の衛生基準が十分に守られていなかった。このうち5割以上は食中毒を防ぐため肉の表面を削り取る「トリミング」処理をしていなかった。調査対象となった都内の飲食店5302 店舗のうち、ユッケや馬刺しなど生食用の牛肉・馬肉を扱う店舗は15.9%に当たる842 店舗あり、661 店舗は国が出した衛生基準を満たしていなかった。

★厚生労働省

患者の症状が重くなった原因の解明に乗り出す。同省は6月にも医師や研究者による研究班を立ち上げる予定。これまでO157による死亡・重症化する例が知られていたが、O111による症状が重くなる事例の報告は少なかった。

2011.6.6

★農林水産省

5月25日、家畜衛生部会(近藤康子部会長)を開き、改正された家畜伝染病予防法に基づく施行令と施行規則の改正案を了承した。口蹄疫や鳥インフルエンザなどの防疫指針の変更、飼養衛生管理基準の改正については、小委員会ですべて専門的・技術的な検討を行なうとともに、畜産の実態を現地調査して、7月の部会で審議することにした。

家畜伝染病予防法に基づく施行令と施行規則の改正案では、強毒タイプと弱毒タイプとしていた高病原性鳥インフルエンザ(AI)を、「高病原性鳥インフルエンザ」と「低病原性鳥インフルエンザ」に分割し、対象家畜に鶏、あひる、うずら、きじ、だちょう、ほろほろ鳥、七面鳥を指定した。また、家畜伝染病のニューカッスル病は、強毒型や中毒型の病原性の高いものに対象範囲を限定し、弱毒型の低病原性ニューカッスル病は届出伝染病に指定して、行政による殺処分や移動制限の措置をかけないことにした。口蹄疫やAIの防疫指針の変更、新たに牛疫、牛肺疫、アフリカ豚コレラの防疫指針を制定すること、飼養衛生管理基準を改正することについては、6月に家畜疾病小委員会と牛豚等疾病小委員会で専門的・技術的に検討し、家畜衛生部会の委員も南九州や関東の畜産現場を現地調査したうえで、7月に開催予定の家畜衛生部会で審議することにした。家畜衛生部会は20人の委員で構成され、養鶏関係では岩元利典(株)鹿児島くみあいチキンフーズ社長、栗木鋭三(株)クレスト会長、合田光昭愛知県経済連農畜産物衛生研究所技術参与らが委員として参加している。

防疫指針の見直しでは、岩元委員が鳥インフルエンザに関連して、移動制限区域をEU並みの判型3キロメートルにすることや、今年の発生では農場だけでなく、孵化場や処理場も大きな経済的ダメージを受けたため、ウイルスをまん延させない措置が取られたひな(種卵を含む)の移動や、生鳥の出荷も認めるよう求めた。

また栗木委員は「今年のAIの特徴は、野鳥などの感染が多いことで、今初冬に渡り鳥が来るとまた感染の危険がある。防疫指針はこれまでは侵入防止に力点を置いてきたが、感染防止も含めた対策も重要だ。殺処分後の家畜の処理についても、埋却を中心としているが、埋却以外の処理方法を研究してほしい」とした。他の畜種の委員からも、宮崎県で口蹄疫が拡散した一因に、埋却がなかなか進まなかったことがある、として埋却以外の処理方法も検討するよう要請した。

農水省の川島俊郎動物衛生課長は、畜産現場の実情をよく理解したうえで見直していきたいとした。

飼養衛生管理基準については、現場の実態を調査したうえで、より具体的に示すなど、大幅な改正を行うことにしているが、委員からは、基準を決めても守ってもらわなければ何もならないため、どのようにすれば守れるかの事例集を作ったりして、農家の意識を高める努力が重要だとの指摘もあった。

川島課長は、飼養衛生管理基準の適用に際しては、農家に十分説明して守ってもらえるようにしたいとした。

★茨城県

県内の飲食店や食肉販売業者を対象にした緊急調査の結果(5月31日現在)を発表。調査した719施設のうち、約3割の223施設が国の衛生基準を満たしていないことが判明。具体的には、①生食用ではない牛肉を生食用として提供②細菌検査をしていない③肉の表面を削って感染の危険を減らす「トリミング」が不十分----などのケースが確認され

★狂犬病 Effect of Media Warnings on Rabies Postexposure Prophylaxis, France, Philippe Gautret, et al. <http://www.cdc.gov/eid/content/17/6/1131.html> フランス南部で2002年から2009年までの間に報告された、コウモリ狂犬病暴露後ワクチン治療症例数は326例。

★トコジラミ(南京虫) Emerging Infectious Diseases Volume 17, Number 6-June 2011, Bedbugs as Vectors for Drug-Resistant Bacteria, Christopher F. Lowe and Marc G. Romney <http://www.cdc.gov/eid/content/17/6/1132.html> トコジラミ (bedbugs) の再流行が北米、ヨーロッパで報告されている。ホームレスや貧困者が多く居住している Vancouver's Downtown Eastside の住民からトコジラミを採取したところバンコマイシン耐性 Enterococcus faecium (VRE) と MRSA が分離された。

★ウクライナでコレラが発生している。
<http://www.forth.go.jp/topics/2011/06061524.html>

	た。業者別では、焼き肉店を中心とした飲食店が 208 施設、食肉処理業者が 6 施設、食肉販売業者が 9 施設。	
2011.6.5	焼き肉チェーン店での腸管出血性大腸菌による食中毒事件で、重症化した患者の多くが腎臓の働きが悪化するだけでなく、脳神経細胞が傷つく脳症も併発していることが分かった。診療にあたる医師らは厚生労働省の研究班を作り、治療法や重症化する患者の見分け方などの検討を始める。富山県などによると、O111 や O157 に汚染されたユッケなどが原因と見られる今回の食中毒による入院患者は 5 月末現在で 41 人。そのうち 31 人が腎臓の働きが悪くなる HUS を起こした。HUS を起こした 31 人の約 4 割にあたる 12 人が脳症を起こした。亡くなった 4 人も含まれ、多くの脳症患者が一時期は人工呼吸器が必要になるなど重篤な状態に陥った。	
2011.6.4		WHO ドイツを中心に欧州各地で被害が出ている O104 に関し、感染確認国が米国にも広がり、計 12 ヶ国に上っていることを明らかにした。感染者は 1624 人としているが、死者数は未確認。
2011.6.3	厚生労働省 医師や看護師、製薬会社などの研究者ら幅広い医療関係者を対象にしたメールマガジン「感染症エクスプレス@厚労省」の配信を始めた。同省のサイト (http://kansenshomerumaga.mhlw.go.jp) で登録すれば無料で配信を受けられる。内容は国内外の感染症の発生状況や統計情報などの他、厚労省が出した感染症に関連する文書などを掲載。WHO の「WHO 疫学週報」は日本に関連があるものを和訳して概略を紹介する。	●インドネシア 1 歳女兒、4 月 3 日発症、4 月 8 日入院、回復。インドネシアでの感染確定例合計は 178、そのうち 146 例は死亡。 http://www.who.int/csr/don/2011_06_03/en/index.html
2011.6.2	文部科学省 社会的にニーズの変化や国際的な通用性の確保、獣医師の活動分野などの偏在など日本の獣医学教育をめぐる課題に対応するため設置された文部科学省の「獣医学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議」は 5 月 23 日、今後の獣医学教育の改善・充実方策に関する報告書を公表した。報告書では、16 大学の教育内容・教育研究体制を調査・分析し、日本の獣医学教育の課題を ①最低限共通的に教育すべき内容を十分に教育できていない大学がある ②獣疫学研究領域や動物行動治療学的などの新たな分野への対応が不十分 ③将来のキャリアと学びを関連づける教育に課題 ④実習科学や応用系、臨床系の実践力を育む教育に課題 ⑤小規模の大学に課題が多い---などと指摘。	★ドイツ 18 人が死亡するなど被害が広がっている O104 は、幅広い抗生物質が効きにくい多剤耐性の遺伝子を持っていることが分かった。ドイツ北部の患者の多くが入院しているハンブルク・エッペンドルフ大学病院の依頼で、北京ゲノム研究所 (BGI) が菌の遺伝子を調べたところ、ストレプトマイシン系やペニシリン系など多くの抗生物質に耐性を示す遺伝子を持っていた。 ★オーストラリア 蚊による病気のリスクが高い状態が続いている。 http://www.forth.go.jp/topics/2011/06021345.html
2011.6.1	農林水産省が 6 月 1 日までにまとめた東日本大震災による青森、岩手、宮城 3 県の畜産関係の被害状況によると前回 (5 月 21 日まで) に比べ、鶏の圧死・餓死凍結羽数が 23 万 1500 羽増加し 437 万 4820 羽となり、津波による水死は 17 万 4800 羽で変わらず、死亡合計は 454 万 9620 羽に上方修正された。畜舎の一部損壊 23、ケージ倒壊 4、飼料タンクの一部損壊 2、卵の廃棄 40 トンは変わらない。県別の死亡鶏の内訳は、青森県が採卵鶏 10 万 5000 羽、ブロイラ-2500 羽で変わらず。宮城県が採卵鶏の死亡を下方修正し 78 万 5520 羽、ブロイラ-の死亡を上方修正し、69 万 1600 羽とした。岩手県は前回と同じく、採卵鶏とブロイラ-の区別をつけず 9 万羽の上方修正で 296 万 5000 羽となっている。	
2011.5.31	環境省、今シーズンの野鳥の HPAI の発生が沈静化したとして、6 月 1 日に 3 段階で表される警戒レベルを警戒時の「2」	ドイツ 腸管出血性大腸菌 O104 の感染が近隣諸国にも拡大。

	から、通常時の「1」に引き下げると発表。 今シーズン 2011年10月に北海道で野生のカモのふんから強毒性のH5N1型が検出 2010年12月4日に鳥取県米子市で回収したコハクチョウから 2011年3月25日に栃木県塩谷町で回収したオオタカから16道府県で60羽で強毒性の感染を確認。以降は発生が確認されていない。 遺伝子解析の結果、いずれも、10月のカモのふんからみつかったH5N1型と「極めて近縁」だった。 昨シーズンは鳥インフルエンザの確認はなく、今シーズンに急増したことから、環境省は近く専門家会議を開き、増加理由について分析するほか、自治体向けのマニュアルの改訂作業に取り組む。6月23日には、ロシアや中国など近隣諸国の専門家を集めて意見交換を行う。	死者は16人となった(5/31)。O104に感染し溶血性尿毒症症候群を発症して死亡した人はドイツで15人、スウェーデンで1人。感染者は1500人以上で、重症者は300人を超えた。特にハンブルクやシュレスウィヒ・ホルシュタイン州などドイツ北部で患者が多い。「市場に入荷したスペイン産キュウリ由来病原菌と患者由来病原菌は不一致。感染源は特定されていない」と発表(ハンブルク市の保健当局)。								
2011.5.30		台湾 H7N3 低病原性鳥インフルエンザ検出。								
2011.5.29		●ドイツ 5月27日から5月29日の期間3件のアウトブレイク報告。34,950羽殺処理。								
2011.5.28	★宮崎県串間市の都井岬に生息する国の天然記念物、御崎馬のうち12頭が、家畜伝染病の馬伝染性貧血ウイルスに感染していることが分かった。伝貧は家畜伝染病予防法が定める伝染病で、感染した家畜は殺処分される。野生とされる御崎馬は対象外だが、感染を広げないため、農林水産省や文化庁、宮崎県などは、この12頭を法に基づかず「殺処分」することを検討し始めた。 2011年3月、JRA宮崎育成牧場(宮崎市)の乗馬用去勢馬から馬伝染性貧血ウイルスが確認された。この馬の親が御崎馬だったため、同県が御崎馬を調べたところ、採血できた96頭のうち12頭の感染が確認された。飼育されていた去勢馬は殺処分されたが、親の御崎馬は症状が確認されず、初めに感染が確認された4頭がほかの馬群から隔離され、残る8頭も隔離が予定されている。 馬伝染性貧血ウイルスの感染力は弱い、発症すると発熱や貧血を起し、急死することもある。治療法はない。過去には競走馬が殺処分されたこともある。									
2011.5.27	中央畜産会は、「農場 HACCP 推進農場」の第一次指定農場として、25農場を指定。これは農場 HACCP 普及推進の観点から、飼養衛生管理基準を満たし、かつ基本的な HACCP 手法を理解し、農場 HACCP に取り組んでいる畜産農場について同協会が指定する。2011年2月下旬から指定申請の受付を行っており、このほど開催された第一回指定審査委員会での審査の結果、牛2農場、豚15農場、鶏8農場について認められた。指定を受けた事業者(申請者)は次の通り(カッコ内は指定農場所在地と数)。 △牛=すすき牧場(福岡・宗像市、1)、永谷武久(滋賀・高島市、1) △豚=フリーデン(群馬・桐生市、吾妻町、岩手・一関市、岩手町、秋田・秋田市、福島・田村市、7)、古性忠一(神奈川・厚木市、1)ビクトリーポーク(北海道・仁木町、小牧市、2)、三沢農場(青森・三沢市、岩手・久慈市、2)、豊浦獣医科クリニック(神奈川・厚木市、1)、大伸産業(群馬・前橋市、1) △鶏=富田養鶏場(愛知・豊橋市、1)、丸一養鶏場(埼玉・寄居町、2)、ホクリョウ(北海道・北広島市、1)、会田共同養鶏組合(長野・松本市、1)、イセ食品(茨城・石岡市、宮城・色麻町、2)、よしわエッグファーム(山口・宇部市、1)	ベトナム 家禽トリインフルエンザに対する全国的ワクチン接種を中止した。??→どうして?→ ワクチンの効かない新しいクレード(遺伝子タイプ)の流行が2010年以降みられているため 米国 ミネソタ州において弱毒タイプの鳥インフルエンザ(H7N9亜型)の抗体陽性事例が確認。同州からの家きん及び家きん肉等の輸入を停止 (参考)米国からの家きん、家きん肉等の輸入実績 <table border="1" data-bbox="957 1747 1340 2072"> <thead> <tr> <th></th> <th>2010年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鶏のひな(羽)</td> <td>88,477</td> </tr> <tr> <td>家きん肉等(トン)</td> <td>35,307</td> </tr> <tr> <td>鶏卵(トン)</td> <td>9,860</td> </tr> </tbody> </table>		2010年	鶏のひな(羽)	88,477	家きん肉等(トン)	35,307	鶏卵(トン)	9,860
	2010年									
鶏のひな(羽)	88,477									
家きん肉等(トン)	35,307									
鶏卵(トン)	9,860									

2011.5.25	★農水省の食料・農業・農村対策審議会家畜衛生部会 改正家畜伝染病予防法や昨年発生した口蹄疫の教訓を踏まえ、家畜の飼養衛生管理基準などの見直しについて検討を始めた。 家畜保健衛生所への通報や疑似患者の殺処分の遅れが感染を招いたことから、獣医師の配置や疑似患者を処理する埋却地の確保といったルールを、経営規模に応じてどう具体的に盛り込むかが焦点か。 6月→現地調査や牛豚疾病小委員会で議論 7月→報告をまとめて農相に答申 10月施行→飼養衛生管理基準などはパブリックコメントで意見を募る予定。 飼養衛生管理基準(2010年、口蹄疫対策検証委員会提言) (1)飼養規模・飼養密度などに、一定のルールを定められるよう法整備を検討 (2)早期の発見・通報がされるよう、大規模経営は家畜保健衛生所・獣医師会などと連携のとれる獣医師を置く	★マラリア タイ保健省は今年1月1日—5月23日に報告があったマラリア感染者は4813人で、死者2名と発表した。感染者が最も多かったのは北部ターク県で460人。バンコクでも計22人の感染が報告された。(newsclip.be、2011/5/25)
2011.5.24	★大分県大分市で16日に死亡した羊1頭を検査した結果、伝染性海綿状脳症(スクレイピー)の感染が確認された。羊はサフォーク種の雌で、10年前から愛玩用として飼われていた。県は、この羊を焼却処分するとともに、血縁関係や過去の同居履歴などを調べ、疑似患者と認められるものは殺処分する。 ★焼き肉チェーンの集団食中毒事件で、富山県は24日、横浜市内の店舗が保管していたユッケ用の肉から検出された大腸菌O111と、死者4人を含む客ら19人から検出されたO111の遺伝子パターンがほぼ一致したと発表した。厚生労働省によると、今回の集団食中毒の患者数は計168人にのぼる(24日現在)。うち4人が死亡し、18人が入院している。死亡した男児ら4人が食べたユッケは、卸元が埼玉県内の二つの食肉市場から買い付けた3頭の牛のいずれかであることが、合同捜査本部への取材で分かった。牛はもも肉が4月13日に加工され、真空パックにして納入されていた。	
2011.5.23		★台湾 口蹄疫発生 ● 5月16日に彰化縣永靖郷、5月23日に彰化縣田尾郷で発生 ● 血清型はO型 ● 豚農場における血清学調査において、10検体でELISA陽性 ● 本農場の全ての豚で臨床症状は認められなかった ● 発生を受けて追加的なワクチン接種を実施 ● 移動制限、清掃、消毒等を実施 ● 淘汰は実施していない ● ELISA検査(NSP抗体)は陽性であったが、RT-PCRとウイルス分離は陰性 農場から3km以内の79の豚農場と3つの牛農場、2つの鹿農場、8つの山羊農場は厳格な監視下にあるが、臨床症状はなく、感染に関わる疫学的証拠も見つからなかった
2011.5.22	★日本食鳥協会が、高病原性鳥インフルエンザが発生した場合の移動制限区域などを見直すよう、農水省に要請した。 鳥インフルエンザが発生した場合の移動制限区域は、発	

	生農場を中心とした半径10キロ以内だが、欧州連合(EU)と同水準の同3キロ以内にするよう求めた。 ウイルスの遺伝子検査で陰性が確認された場合に、(1)移動制限区域を半径1キロに縮小すること(2)食用卵、種卵、ひなの出荷を認めること(3)移動制限区域外から区域内の処理場への食鳥出荷を認めることなど。 同協会は「制限区域を狭めることで防疫活動を効率的に行える。また、卵やひなの出荷施設や食鳥処理場では十分な衛生管理がされているため、出荷でウイルスを拡散することはない」としている。	
2011.5.19		●ソマリア 原因不明疾患により 64 人が死亡。 (All Headline News)
2011.5.18		★韓国 京畿道漣川郡の採卵鶏農場において、高病原性鳥インフルエンザの発生が確認。 ★ヘニパウイルス J. Virol. published ahead of print on 18 May 2011, Clinical Outcome of Henipavirus Infection in Hamsters is Determined by the route and Dose of Infection. Barry Rockx, et al. ニパウイルス(NiV)とヘンドラウイルス(HeV)は動物由来ウイルスで、ヒトに感染すると重症の呼吸器疾患と脳炎を起こす。呼吸器や神経系で病気を起こすメカニズムはほとんど分かっていない。ハムスターモデルを用い、症状と関連するウイルス増殖や体内での広がりなどを確かめた。高ウイルス量(10万 TCID50)では NiV および、HeV いずれも急性呼吸促迫症候群(ARDS)を起こしたが、低いウイルス量(100TCID50)を感染させると神経系症状を示し、全身のあらゆる臓器で病変が見られた。免疫染色によりウイルスは血管を通過して広がっていることが示された。NiV に感染し重症の神経症状を示したハムスターでは、脳血管関門(blood brain barrier, BBB)の破壊と、TNFα および IL-1β 発現が伴っていることが明らかとなった。IP-10(interferon-inducible protein 10)は肺と中枢神経のどちらにおいてもウイルスが増殖する際に高発現しており、病態と深く関連していることが示唆された。
2011.5.16		韓国 1 件の HPAI アウトブレイク。650 羽死亡、15,150 羽殺処理。
2011.5.13		HIV The Emerging Race to Cure HIV Infections, Jon Cohen, Brown さんは HIV 感染し ARV 治療を受けていたが、その最中に急性骨髄性白血病を患った。主治医は骨髄移植をするなら一緒に HIV 治療もできるかもしれないと提案、変異 CCR5 (δ32)を持ったドナーを探して移植した。移植後 4 年間 ARV 治療なしでもウイルスは検出されていない。
2011.5.12	★宮崎県川南町の県畜産試験場川南支場は、小林市の独立行政法人家畜改良センター宮崎牧場から種豚 40 頭を導入。同支場は昨年 4 月、口蹄疫の発生で 486 頭全てが殺処分された。防疫体制の再構築を図り、1 年ぶりに飼育を再開。3 週間の経過観察の後、本格的に飼育し、増殖後は児湯地域をはじめ圏内農家へ種豚を供給。導入した種豚はデュロック種「ユメサクラ」で、雄 15 頭、雌 25 頭。家畜改良センター-宮崎牧場が無償提供。同センターはオーエスキー病の清	バングラデシュ 4 月 23 日から 5 月 08 日までの期間 3 件の HPAI アウトブレイク報告。3,184 羽死亡、8,086 殺処理。 ベトナム 4 月 21 日から 5 月 14 日の期間 4 件の HPAI アウトブレイク報告。合計 277 羽死亡、3,915 殺処理。

	浄施設。 ★国は福島第一原発から半径 20 キロの「警戒区域」に残る家畜について、所有する農家の同意を得た上で安楽死とするよう福島県知事に指示。国と県の獣医師らが来週にも区域内に入り、処分開始。原子力災害対策特別措置法に基づく指示。4 月 22 日の警戒区域設定で立ち入り禁止が罰則付きに強化されたこともあり、畜舎に残る家畜が餓死するのに任せるのは問題があると、福島県が国に対応を求めている。放し飼いになった家畜の野生化も問題化。農水省によると、警戒区域設定後に同県が調査したところ、牛約 1300 頭、豚約 200 頭の生存が確認された。東日本大震災発生前、20 キロ圏内には牛約 3500 頭、豚約 3 万頭、鶏約 68 万羽、馬約 100 頭がいたが、餌や水を得られずに餓死したもよう。	
2011.5.11	★農水省は、東日本大震災による畜舎の倒壊や停電、飼料不足などで死んだ家畜の処理を支援。東北 6 県と関東の 2 県を対象に、処理費用の約 2 分の 1 相当を助成。生産者の営農再開や地域の衛生面から、死亡家畜を早急に処理する。処理場までの距離や死亡家畜の腐敗状況など踏まえて、化製処理や埋却・焼却の方法を生産者が選択。2011 年度の第一次補正予算に、「被災家畜円滑処理支援事業」として 6 億 4900 万円を盛り込んだ。助成の対象者は、青森、岩手、秋田、福島、茨城、千葉の畜産農家。牛、豚、鶏のほか、馬など各県知事が認めた動物も対象。震災で、①畜舎が壊れて家畜が圧死した②暖房用燃料や電力、飼料、水などが遮断された③生産者が非難した----のいずれかによって死亡した家畜の処理助成。 ★北海道音更町の緬羊 18 頭で伝達性海綿状脳症(スクレイピー)を検査したところ全頭陰性だった。緬羊 18 頭は 4 月に福岡県で確認された患畜の関連緬羊。既に安楽死、焼却処分されていた。	★ロシア モスクワで 12 人が狂犬病のイヌに咬まれた。 ★オランダ H7 型低病原性鳥インフルエンザ検出。20,000 羽殺処理。→11/05/17 H7N7 確定 ★ドイツ H7 型低病原性鳥インフルエンザ検出。8,788 羽殺処理。★南アフリカ 3 月 20 日から 4 月 13 日の期間 12 件の HPAI アウトブレイク報告。合計 320 羽のダチョウで H5N2 確認。症状はなく殺処分もなし。
2011.5.10		ウガンダでエボラ出血熱確認。(The New York Times, 14 May 2011) →* 11/05/26 ウガンダ保健省はこれまでのところエボラと確定診断したのは初発ケース一例のみで、あとの疑い例は全て陰性、流行はコントロールされていると発表。(Focus News Agency, 26 May 2011)
2011.5.8	★農水省 高病原性鳥インフルエンザが発生した際に設定する移動制限区域内の家畜の卵を、遺伝子検査の結果が陰性なら出荷できるように省令を改正した。 ★焼き肉チェーン店でユッケなどを食べた客 4 人が死亡した集団食中毒事件－食中毒患者 100 人に----。「焼き肉酒家えびす」の集団食中毒で、神奈川、富山、福井 3 県の患者数が 8 日現在で 100 人に達した。うち 24 人が重症。富山県では砺波店で食事した男児ら 3 人が死亡したほか、90 人が症状を訴え、うち 22 人は溶血性尿毒症症候群を発症し重症。	韓国 口蹄疫など家畜疾病にまん延を防ぐため、来年から段階的に畜産業の許可制を導入すると発表。 農場の位置や施設状況、飼養頭数などの基準を設け、許可された畜産農家だけが畜産業を営むことができる。畜産業界は、疾病責任を農家にだけ押しつける制度だとして、反発。 2012 年から飼養規模別に段階的に進め、2015 年までに全農家に導入する計画。初年の 12 年には、種畜、ふ化、精液など 3 つの業種農家と大規模農家が対象。飼養農家に関しては、牛、豚、鶏、アヒルなど畜種別に、規模の基準を設け、12 年から 15 年まで段階的に導入。 許可を受けずに畜産業を営んだ場合、3 年以下の懲役あるいは 3000 万ウオン(約 210 万円)以下の罰金。 畜産関連の車輛や取引業者の登録制も強化。12 年には、飼料、糞尿、乳集荷、家畜輸送の車両、獣医師、人工授精士、家畜防疫士、畜産コンサルタントなどの車輛は、登録が義務。13 年

		からは、家畜農場を出入りする全ての譲渡する商人に関しては、来年から登録制導入。
2011.5.6	栃木県塩谷町で発見された野生のオオタカの死骸(3月25日に回収)から強毒性の高病原性鳥インフルエンザウイルス(H5N1 亜型)が検出。	台湾の口蹄疫 新竹縣新埔郷で発生 - 血清型はO型 - 豚農場における血清学調査において、14検体でELISA陽性 - 本農場の全ての豚で臨床症状は認められなかった - 発生を受けて追加的なワクチン接種を実施 - 移動制限、清掃、消毒等を実施 - 淘汰は実施していない - ELISA検査(NSP抗体)は陽性であったが、RT-PCRとウイルス分離は陰性 農場から3km以内の32の豚農場と1つの山羊/牛農場、2つの山羊農場は厳格な監視下にあるが、臨床症状はなく、感染に関わる疫学的証拠も見つからなかった
2011.5.5		英国牛の口蹄疫では、臨床症状が現れてから半日程度までは感染源の牛には伝染力は認められず、伝染する期間は平均1.7日間である。 Charleston B. et al. Science 332, 726-729(2011)
2011.4.26	宮崎県 口蹄疫を否定できない事例の検体の検査結果について 1 検査結果の概要 平成23年4月25日(月)に採材し、動物衛生研究所海外病研究施設に送付した検体について、PCR検査(遺伝子検査)の結果、陰性。 2 今後の対応 当面の措置として行った半径20km以内の農場に対する移動自粛及び県内の家畜市場の自粛解除。 http://www.pref.miyazaki.lg.jp/parts/000158708.pdf	
2011.4.25	★宮崎県都城市の和牛繁殖農家(飼養頭数10頭)で、口蹄疫を否定できない事例あり。検体送付及び口蹄疫対策本部会議の開催 「今回は口蹄疫を否定できないことから、宮崎県口蹄疫防疫マニュアルに基づき、その確認を行うための検体送付であり、これまでプレスリリースしてきた疑似患畜の確認とは異なりますので、慎重かつ冷静に対応いただくようお願いいたします。」 http://www.pref.miyazaki.lg.jp/parts/000158679.pdf	
2011.4.24	★福島県発表。福島第一原発の事故で、原則立ち入り禁止となった同原発から半径20キロ圏内の「警戒区域」に残る瀕死の家畜を殺処分する。害虫の発生など衛生上の問題を防ぐことなどが狙い。処分は25日から所有する農家の同意を得て行い、来月上旬までに終える予定。震災前の時点で警戒区域の9市町村には牛約4千頭、豚約3万頭、鶏約63万羽、馬約100頭が飼育されていた。県はいずれも相当数が餓死し、生き残った家畜も衰弱しているとみている。	
2011.4.22	東京電力福島第一原子力発電所の事故で、避難指示区域(原発の20キロ圏内)に牛約3千頭、豚約3万頭、鶏約60万羽が取り残された(福島県調査)。 避難指示から1か月以上が過ぎ、すでに多数が死亡したとみられる。生き残っている家畜について、畜産農家らは「餓死を待つなんてむごい。せめて殺処分を」と訴えるが、行政側は「原発問題が収束しないと対応しようがない」と頭を抱え	韓国・養豚農場(800頭飼育)で発生(1例目の農場から東に2.5km)。鼻、乳首に水疱、子豚のへい死を確認。

	ている。 20キロ圏内は、ブランド牛「福島牛」の生産地や大手食品メーカーの養豚場などがあり、畜産や酪農が盛んな地帯。しかし、東日本大震災発生翌日の3月12日、同原発1号機が爆発し、避難指示が出たため、畜産農家や酪農家は即日、家畜を置いて避難を余儀なくされた。	
2011.4.20	★4月20日の口蹄疫発生1年を振り返るフォーラム(川南町トレントロンドーム) 畜産農家の口蹄疫発生から再開に向けての1年間をふり返り、発生時の対応や復興に対し、畜産農家自身が抱える不満や問題点等を行政の視点からでなく、畜産農家自らの意見を反映させる為のフォーラム。 ★宮崎県内の農家の経営再開が遅れている。県が14日にまとめた調査によると、牛や豚を殺処分した1270農場のうち、家畜の導入を始めたのは626農場(復帰率49%)で、半数以上が経営を再開していない。牛と豚の導入頭数も処分前の30%にとどまっている。畜産種別では養豚農場も復帰率が29%で最低。導入頭数も処分前の32%だった。肉用牛は農場の復帰率が51%だったが、導入頭数は処分前の28%と低かった。酪農の復帰率は71%、導入頭数は処分前の58%だった。 ★北海道音更町の農場で飼養する羊16頭が伝達性海綿状脳症(スクレイピー)の疑似患畜確認。スクレイピーは患畜の親子・兄弟など疫学的な関係があると、疑似患畜と認められる。福岡県で確認されたスクレイピー患畜(4/14)が道内生まれだったことから、道は患畜が生まれた農場の羊の疫学調査を進めていた。道内発生は2003年以来。同日、疑似患畜の殺処分と焼却を始めた。当該農場はメソ羊612頭を飼養。16頭が福岡で見つかった患畜と生後1カ月間一緒に飼われていたため、疑似患畜に認めた。20日午後3時現在、血縁関係で疑似患畜と認められる羊は確認していないという。道は、羊の血縁関係などの疫学調査を今後も進める。 ★福岡県の患畜は05年2月5日に音更町で誕生。08年8月に広島県へ移動した後、09年2月に福岡県へ導入された。スクレイピーは人に感染せず、と畜場に出荷される羊は全頭検査するため患畜の肉が流通することはない。	韓国・養豚農場(2,265頭飼育)で発生(1例目の農場から西に2.4km)。子豚80頭に、へい死、蹄の傷、水疱、歩行異常を確認。本農場は、1月10日及び2月8日に農場主が1次・2次ワクチン接種。発症した子豚は30～40日齢でありワクチン未接種(生後2ヶ月未満はワクチンを接種しなくてもよいという政府の方針)。 ★タイ王国への牛肉の輸出については、2010年4月20日の我が国における口蹄疫の発生により、タイ王国当局より停止されていたが、輸出手続きが再開されることになった。
2011.4.19	宮崎県口蹄疫防疫実働演習。宮崎市内で口蹄疫が発生したとする想定で演習(市町村の担当者が参加)	
2011.4.18	宮崎県口蹄疫新マニュアル説明会(市町村や農協の担当者を集めて、300人規模の説明会) ★宮崎大学農学部は、口蹄疫ウイルスの有無を最短45分のできるLAMP法を開発した。現在主流のPCR法では工程ごとの専用の機械で5時間以上の分析が必要だ。新手法は専用の機械が従来法よりも少なく済み、感度も従来法より10倍高いため、ウイルス量が少ない感染初期でも判定が可能。現在は口蹄疫ウイルスに特徴的な塩基配列を人工的に作ったもので反応試験を行っている段階。今後、海外の研究施設で本物の口蹄疫ウイルスを間違いなく判定できるか試験を行い、信頼性を確認してから実用化する。	
2011.4.17		韓国 尚北道・永川の養豚農家で口蹄疫(6頭、O型)発生。養豚農場(67頭飼育)で発生(遺伝子検査(PCR)陽性)。 ・1週間前から雌豚の乳頭の皮膚がめくれ、子豚約10頭がへい死したため通報。蹄の傷、食欲不振を確認。 ・本農場は、2月に農場主が1次・2次ワクチン接種。

2011.4.15	15日午前0時で千葉県千葉市の高病原性鳥インフルエンザ発生2例目でに設定していた移動制限区域(養鶏場から半径5キロ)を解除した。 国内の移動制限区域は全てなくなる。	
2011.4.14	福岡県福岡市油山牧場で死亡した雄の羊1頭が、家畜伝染病の「伝達性海綿状脳症(スクレイピー)」と診断された。国内では、平成17年の神奈川県発生以来。当該牧場では、羊やヤギ計57頭を飼育。(報道情報)	
2011.4.12		日本からマカオ向けに輸出される牛肉の認定処理施設(T-7、T-8)が追加された。
2011.4.11	宮崎県串間市の都井岬に生息する国指定天然記念物の野生馬「御崎馬」5頭が、ウイルス性の家畜伝染病「馬伝染性貧血」に感染したと発表した。野生馬は家畜伝染病予防法の対象外のため殺処分はせず、隔離して感染拡大を防ぐ。人には感染しないことから、都井岬への観光客の出入りは規制しない。3月16日に宮崎市の日本中央競馬会(JRA)宮崎育成牧場で国内で18年ぶりに感染が確認され、その馬の母馬が御崎馬だったため、御崎馬59頭分の血液を抗体検査したところ判明した。当該5頭は発症していない。御崎馬は日本在来種としての特徴を保つ野生馬で、現在105頭が生息。県は、出産シーズン後の5月中旬に群れ全体を検査をする。	米国(ネブラスカ州)において弱毒タイプの鳥インフルエンザ(H7亜型)の発生が確認されたことから、本日、同州からの家さん及び家さん肉等の輸入を停止した。
2011.4.8		韓国 慶尚北道永川(ヨンチョン)市の採卵鶏農家で HPAI 発生を確認。1戸 13千羽飼養(52件目)
2011.4.7	★原発エリアの農場の現状。約120戸が存在、そのうち大規模農場が4件。母豚数にて約6千頭。 →その一つは、本社と農場が一体となっており原発から近距離にある為、近づけず3月決算の業務含めて崩壊状態の事。 →そのエリア内の農場は緊急退避により、なんら手当てできなかったため水・餌状況は確認できずに「放置」状態に晒されている。 →マスコミにて歪んだ報道を、業界では恐れている。放射能汚染の上に、道徳的な影響を付け加えられては、今でも心理的な負い目を負いながらの避難生活で苦悩している現状に、さらに世間の目に打たれるのは耐えられないとの事。 →養豚業従事者の避難は、東北日本海側や南九州の農場になった。 ★東北養豚企業の現状 →飼料が現時点で手配できるのが要求量の2/3程度しかできていない。 →飼料のアイテムを絞り込んで給与している状況 →商系の大手に関しては、飼料価格交渉の厳しさからか、手当てが遅れがち →全農系は一般農家優先で配慮している状況。 →屠場が震災にあった商系農場は、出荷できずに滞留が発生し3月から1万頭持ち越した。結果 増体を抑え・飼料は増えて 売り上げは格落ちでダウンの現状 →青森県のある屠場は、震災にて全損は免れたが、被害総額は1億円以上。 →従業員の通勤車両が手当てできず、リカバーできるのが来週の見込み何れにしても、一言では言い表せない現状を抱えながら 同業者は再開に臨むと頑張っている。(養豚経営関係者情報) ★飼料や肥料のメーカー13社が集積する石巻工業港北東	

	部の食品飼料団地を襲った津波は高さ約10メートルを超えた。岸壁に貯蔵タンクが転がり、倉庫の外壁は、めくれ上がって鉄骨がむき出しになっている。がれきや大破した大型トラックが車道の半分を埋め、クレーンが横たわる。周囲には腐敗した泥と飼料の臭いが漂う。農協系の飼料会社 A 石巻工場は、震災から3週間以上が経過しても電気、水道、通信が止まったまま。震災前は1日約2000トンの飼料を東北6県に供給していた。今は手作業で100トンを出荷している。5月末をめどに、全国の農協系飼料会社からの供給で需要をカバーする計画だが、石巻工場は復旧の見通しも立たない。 ★港湾施設の被害も深刻。石巻工業港の岸壁は60～100センチ沈降し、高潮や大潮で海水が乗り上げる恐れがある。一般船舶の接岸は4月1日(金)から可能になったが、大型船からの荷揚げは困難な状況が続く。岸壁は至る所に亀裂が走り、波打っているため大型車両の乗り入れが難しい。貯木場には船舶が座礁し、荷揚げ用の大型機材も横倒しになっている。石巻工業港で飼料の荷揚げや倉庫管理を手掛ける M 運輸も、重機や倉庫の大半が壊れた。	
2011.4.5	愛知県春日井市林島町の路上で見つかったハヤブサ1羽(成鳥)の死骸から、強毒性の HPAIV (H5N1型)が検出された。2月17日、ハヤブサの死骸を発見。県の簡易検査の結果では陰性だったが、国立環境研究所が行った遺伝子検査で先月28日、A型鳥インフルエンザの感染が判明。その後、病原性や毒性を鳥取大で詳しく調べたところ、強毒性の高病原性ウイルスと確認された。ハヤブサが見つかった場所から半径10km以内では、9戸の養鶏農家が最大で計約26万羽の鶏を飼育している。	
2011.4.4	★栃木県は、福島県災害対策本部にて、東京電力福島第1原発から半径20～30キロの屋内退避指示が出ている畜産農家を、牛とともに栃木県内の牧場3カ所で受け入れる用意があると伝えた。乳牛以外の食用牛を150頭まで受け入れることが可能と説明。畜産農家の意向調査や農林水産省との調整が必要とした上で、「これ以上、人の命も動物の命も奪われることがあってはならない」と話した。福島県に隣接する栃木県には、福島県民2400人弱が避難しており、佐藤知事は謝意を伝えたという。 ★防疫を徹底し、再生を遂げるため、宮崎県農政水産部に畜産・口蹄疫復興対策局が新設された。	
2011.3.31	★ホクレン農業協同組合連合会が道外の乳業工場向けの生乳出荷を拡大。東日本大震災に伴う福島第1原子力発電所の事故を受けて福島県と茨城県が生乳出荷を停止し、関東を中心に乳原料が不足しているため。全農から要請があり、25日から生乳供給の一部を肩代わり。 ホクレンの道外向け生乳出荷量は30日時点で1日当たり約870トンとなり、前年同期比2割近く増えた。関東の乳業メーカーでは、原料不足に加え計画停電の影響で稼働率が落ちている。メーカーからの出荷量は「通常の4～5割に落ち込んでいる」(日本乳業協会)という。 関東の乳業メーカーは通常、関東地区の生乳出荷団体から調達していることが多い。ただ、「大震災という非常時」(全農)のため、北海道産を使う機会が増えている。ホクレンからの道外向け出荷拡大の期間は、福島や茨城が通常出荷できるようになるまで続く見込まれる。 ★東日本大震災の影響で、関東や東北で牛乳の品薄。紙容器の不足に加え、被災地の乳業工場の損壊やエネルギー不足で生産能力が落ち込んでいる。福島、茨城両県で	

は、福島第一原発事故で原乳の出荷も規制され、品薄の解消には時間がかかりそう。

◎山形県、乳牛45頭飼養酪農家に集乳車が来たのは、震災発生から19日たった30日だった。その間も「牛が病気になる」と搾乳を欠かさなかったため、引き取り手がないまま捨てた原乳は毎日約500キログラム。「餌不足で乳量も減った。廃棄分の補償があればありがたいのだが……」

◎宮城県の前産乳生産量は13万8千トン(2009年度)。東北では岩手県の21万5千トンに次ぐ規模で、約3割は関東以西に供給されている。宮城県内の原乳の放射性物質検査では、基準値を大きく下回り、出荷規制もない。しかし、森永、明治の大手乳業を含む4社の工場が震災に伴う損壊で操業を止めたため、処理能力の約7割が失われている。仙台市の店頭では、県産牛乳が極端に不足している。みやぎ生協によると「県産の入荷は震災前の1割未満」。県外から調達を進めているが、燃料不足などで配送ルートが定まらず、「品薄が解消する見通しは立たない」という。

◎福島、茨城両県での出荷規制もあり、こうした地域からの供給に依存する東京都内のスーパーでは「売り切れ」の商品も出ている。大手スーパー担当者は「需要に対して半分しか供給できていない」と話す。日持ちしない牛乳は通常、消費地の近くで生産される。遠くから大量に仕入れるのも難しい。

◎原乳の処理能力が落ちた宮城県内には、関東以西の乳業メーカーから引き合いが増えている。生産者団体の東北生乳販売農業協同組合連合会は、原乳を他県に振り向ける一方、地元産の原乳を入手できない福島県の乳業メーカーには岩手県から回している。ただ、牛の餌不足やストレスで乳量は3～4割減っているとみられ、各地の需要に応えられない状況ではない。同連合会役員は「何とか学校給食に影響が出ないようにしたい」と心配する。紙容器不足も難題だ。東北や関東に紙容器を供給していた茨城県内の複数の工場が被災した。

◎燃料、紙容器の不足の解消や工場の復旧が進んでも、乳業メーカーの担当者は放射性物質の検出地域の拡大を恐れる。「運搬用の燃料が手に入り始め、品薄解消に向かうと思っていたのに、逆に問題が長期化しかねない」という。JA全農は4月中旬までに東北地区の配合飼料の需要量をほぼ充足できるとの見通しを示した。被災した飼料工場が復旧し、飼料の製造・出荷が再開しているため。本格稼働に向け、今後は飼料原料の輸送手段の確保などに全力を尽くす。

★被災した工場の稼働状況

◎北日本くみあい飼料花巻工場(岩手県花巻市)と、東日本くみあい飼料鹿島工場(茨城県神栖市)が3月中旬に復旧。

◎津波による浸水被害などを受けた北日本くみあい飼料八戸工場(青森県八戸市)も28日から、鶏・豚用飼料を中心に製造を再開。

◎花巻工場と八戸工場の本格稼働に向け、飼料原料を工場へ運ぶための輸送車、燃料などの確保が進行中。

★輸送体制は、東北地区への配合飼料の応援出荷として、北海道・九州地区から秋田港や酒田港への船輸送のほか、東日本・西日本地区からのトラック輸送を強化している。これら製造・輸送体制が整い、4月中旬には東北地区の配合飼料需要を満たすめどが立った。

2011.3.30

★米国ミズーリ州からの輸入を停止。弱毒タイプの鳥インフルエンザが発生した米国ミズーリ州

		(H7 亜型)からの家禽や家禽肉などの輸入を停止した。
2011.3.29	★家畜伝染病予防法の改正案が参院本会議で全会一致で可決。成立。実効ある家畜防疫体制を早急に整備するため、早ければ来週にも公布し、公布直後に施行。補償の対象は2010年11月に島根県安来市で発生した鳥インフルエンザから適用する。改正家伝法は農家の早期通報を義務づけ、疑似患者の殺処分にかかる農家の損失を国が全額補償する。農家が通報義務を怠った場合は保証金の支払いにペナルティを科す。 ★HPAI 関連 移動制限を解除 (1)宮崎県における13例目の高病原性鳥インフルエンザ発生農場を中心とする移動制限区域及び搬出制限区域内の家きん飼養農家全戸については、清浄性確認のための検査(臨床検査、ウイルス分離検査及び抗体検査)ですべて陰性を確認し、当該地域の清浄性を確認した。 (2)これを受け、2月10日に開催された家きん疾病小委員会及び高病原性鳥インフルエンザ疫学調査チーム検討会の合同開催における専門家からの意見も踏まえ、宮崎県は5km～10kmの搬出制限区域を解除します(5kmの移動制限のみ継続)。 (3)宮崎県は、同地域内で新たな発生が認めなかったことから、発生農場の防疫措置が完了した3月7日から21日が経過する、当該地区における移動制限を解除。 ★宮崎県で発生した13例は2市6町に広がり(1/21-3/5)、23農場殺処分の鶏は約101万1968羽。454/988農場(1080万羽)が移動制限。ウイルスは全てH5N1型の強毒タイプ。1～11例目の発生までで、102億円の経済損失。	★台湾(Tainan City) ・動物種(豚)、同居数(119)、症例数(30)、死亡数(0)、淘汰数(30)、と畜数(0) ・O型 ・限定的な淘汰を実施 ・発生を受けた追加的なワクチン接種はせず ・国内での移動制限を実施 【概要】 ・台南市の市場へ入る前の検査で、15頭の豚の足に異常病変を発見 ・出荷農場へ立入検査で15頭の豚が同症状を示す ・2011年3月21日、上記計30頭の豚を淘汰(制限淘汰) ・移動制限、清掃、消毒等、強化したバイオセキュリティを農場で実施 ・RT-PCRとウイルス分離は陰性であったが、ELISA検査は陽性(NSP抗体陽性) ・農場から3km以内の62豚農場と5牛農場、2山羊農場は厳格な監視下で、臨床症状はなく、感染に関わる疫学的証拠もなし
2011.3.28	★福島第1原発の半径20km圏内の避難地区では乳用牛870頭、肉用牛2,500頭、豚3万頭、鶏63万羽が飼育されている。さらに30km圏内全体では、鶏は190万羽、肉用牛1万2千頭(繁殖牛中心)、豚が3万9千頭が飼育されている。 特に20km圏内に飼育されていた家畜は住民が避難しているため家畜への水・飼料も供給できず、また立ち入ることができないため、残された家畜がどの程度死亡しているか確認できない状況。 家畜改良センターから公共牧場への移動申し出あり。が、現地では人命優先で手が回らない。原子力安全保安院から出荷制限がかけられた原乳や野菜については移動させず、その場で処理するよう指導されているため、区域内にある家畜を圏外などに移動させること自体が難しい状況。 このため農水省は、半径30km圏周辺に粗飼料のストックポイントを置いて、屋内退避圏内にある畜産農家が使えるよう何らかの対策を検討している。	
2011.3.27	口蹄疫に関する全国一斉の防疫実態調査について 口蹄疫の発生に備えた防疫点検調査シート(はい・いいえで回答) 畜種 農家名 1. 口蹄疫の症状について 口蹄疫に感染すると次のような症状があることを知っていますか。 1-1. よだれ 1-2. 発熱 1-3. 口の中の水ぶくれ、ただれ 1-4. 鼻の部分の水ぶくれ、鼻の中のただれ	○北朝鮮で発生した口蹄疫が、国際社会からの支援を受けられないため感染拡大。北朝鮮当局は国連食糧農業機関(FAO)などに口蹄疫が拡大していると報告。近く現状に関する報告書を提出するとしている。FAOなどは先月末から9日間にわたって現地調査を行い、ワクチンの確保など100万ドル(約8100万円)相当の緊急支援が必要としたが、実施されていない。北朝鮮では昨年12月に口蹄疫が発生し、今年1月末までに135戸の農家で豚約1万頭、牛約1100頭が感染しているよう。(報道情報日)

- 1-5. 蹄(付け根部分)のただれ
2. 異常時の通報先について
  - 2-1. 口蹄疫を疑ったとき、連絡する先を決めていますか。
  - 2-2. 連絡先の電話番号や窓口の場所を知っていますか。
3. 農場での防疫対策について
  - 3-1. 毎日、飼っているすべての家畜の健康観察をしていますか。
  - 3-2. 農場に出入りする車両の消毒をしていますか。
  - 3-3. 農場に出入りする車両や人を記録していますか。
  - 3-4. 畜舎に出入りするときに消毒を実施していますか。
  - 3-5. 飼養管理をする人以外が畜舎に立ち入らないようにしていますか。
  - 3-6. 農場内に野生動物が入らないようにしていますか。
  - 3-7. 農場外から導入した家畜は隔離して飼養していますか。
  - 3-8. 韓国などの口蹄疫発生国への旅行を控えていますか。

↓

42都道府県の牛や豚を飼育する農家6万1400戸から回答(3/22)
 8点満点中、牛を飼育する農場では平均4.8点、豚では5.9点と低かった。
 7点を超える県がある一方、4点を下回る県があった。
 都道府県ごとの意識にもばらつきがあったため、農水省は都道府県に対し、調査結果を踏まえて各農場の指導に活用するよう要請する。
 口蹄疫の症状に対する理解度は、5点満点中4.6点。口蹄疫の疑いがあるときの連絡窓口など異常時の通報先への理解度は95%だった。

○ベトナムにおいて口蹄疫(血清型:O型)の発生が続いており、既に4万5千頭以上の家畜が死亡又は殺処分。
 2011年の口蹄疫の発生は前年よりも、より早い勢いでまん延。(2011年1月～3月の間に572件の発生、昨年(2010年)の総発生件数は281件)。

2011.3.25

★飼料工場も大きな被害を受け、各社とも東北地区への飼料供給は、鹿島工場を含めた他工場からの応援体制を整え、安定供給に全力を挙げている。備蓄穀物の放出は決まったが、配送についての懸念が残っている。

- ・伊藤忠飼料は八戸工場(青森県八戸市)と石巻工場(宮城県石巻市)が津波の被災を受け、現在は飼料の製造・出荷再開に向け努力中。
- ・協同飼料は石巻工場(宮城県石巻市)と東北飼料(株)(青森県八戸市、合弁)での飼料の製造・出荷が不可能な状態となったが、鹿島工場(茨城県神栖市)は損傷が比較的軽微なため、工程上可能な範囲で製造・出荷している。
- ・昭和産業は鹿島工場(茨城県神栖市)と船橋工場(千葉県船橋市)の建物と設備の一部が損傷し、復旧作業中。
- ・中部飼料は八戸工場(青森県八戸市)と鹿島工場(茨城県神栖市)が被災。鹿島工場は正常な稼働には至っていないものの、すぐに製造・出荷を再開。八戸工場へは他工場からの応援で順次出荷を開始している。
- ・日和産業の八戸工場(青森県八戸市)も復旧作業中。
- ・日清丸紅飼料は釜石飼料(株)(岩手県釜石市、合弁)、みちのく飼料(株)(青森県八戸市、合弁)での飼料の製造がストップし、鹿島工場(茨城県神栖市)と(株)ジャパンフィード(茨城県神栖市、合弁)も一部インフラの未整備で、製造は行なっているものの、すべてのオーダーには対応できていない状態。
- ・日本農産工業は仙台飼料(株)(仙台市宮城野区、合弁)、釜石飼料(株)(岩手県釜石市、合弁)、塩釜工場(宮城県塩釜市)での飼料の製造・出荷がストップし、再開に向け努力中。
- ・日本配合飼料は東北飼料(株)(青森県八戸市、合弁)、仙

	台飼料(株)(仙台市宮城野区、合弁)、塩釜工場(宮城県塩釜市)、鹿島飼料(株)(茨城県神栖市、合弁)、平成飼料(株)(茨城県神栖市、合弁)が被災。鹿島飼料の損傷は軽微で14日から一部生産を再開。平成飼料は設備の損傷はなく、14日から牛用マッシュ飼料の生産を再開。 ・JA東日本くみあい飼料の鹿島工場(茨城県神栖市)は操業をストップし、早期の再開に向けて準備中。在庫分の製品出荷は再開。太田工場(群馬県太田市)、赤城工場(群馬県みどり市)、新潟工場(新潟県聖籠町)、知多工場(愛知県知多市)、清水工場(静岡市清水区)は通常通り稼働。 ・北日本くみあい飼料は八戸工場(青森県八戸市)、石巻工場(宮城県石巻市)、花巻工場(宮城県花巻市)が被災し、特に石巻工場の被害が大きい。他地域の系統飼料工場からの応援も受けて飼料供給の再開に取り組むことにしている。 ★島根県の国指定宍道湖鳥獣保護区周辺で回収されたキンクロハジロ1羽からHPAI(H5N1)ウイルスが検出された。	
2011.3.24	農水省消費・安全局ホームページ http://www.maff.go.jp/j/kanbo/joho/saigai/pdf/110321_tikusan_minasama.pdf 畜産農家の皆様へ 原子力発電所における事故に伴い、通常よりも高いレベルで放射線量が検出されている地域があります。このような地域では、粉じん等に付着して落下してくる放射能をもつ物質(放射性物質)が飼料や水にかからないよう、当面の間、飼養管理に当たっては以下の点に注意してください。 1 飼料 家畜に放射性物質がかかった牧草、乾草、サイレージなどの飼料を与えることがないように、 (1) 事故の発生前に刈り取った飼料を使いましょう。 (2) 倉庫など屋内で保管された飼料を使いましょう。 (3) 屋外で保管されている飼料については、ラップ等で空気に触れない状態で保管されたものだけを使いましょう(念のため、使う前に乾草等を覆っているラップ等を布で拭いたり、水洗いしましょう。) 2 家畜の飲用水 飲用水が落下してくる放射性物質に汚染されないように、 (1) 水道水や井戸水を使用し、わき水や流水等の使用は避けましょう。 (2) 貯水槽には蓋をしましょう。 (3) 舎外の水槽等で水を与えることは避けましょう。 3 その他 舎外で飼養すると、水、草や土から放射性物質を摂取する可能性があります。当面、放牧等はやめて畜舎内で飼育しましょう。 注) 大気中の放射線量については、以下等をご覧ください。 http://www.kantei.go.jp/jp/kikikanri/jisin/20110311miyagi/monitoring.html ★計画停電が県内で始まってから1週間余り。物流の混乱やガソリン不足も重なり、機械導入で省力化が進む畜産現場からは、苦境を訴える声が上がっている。群馬県高崎市の某養鶏業者では、1日平均約3万5000羽分の食肉加工や、餌やり、温度管理を機械で24時間管理している鶏舎も打撃を受けている。同社の黒崎吉司総務部長は「鶏の体調が悪化し、死ぬケースも出てきかねない。突然の停電回避にも翻弄され、疲れ果てている」と困惑している。 ★栃木県某酪農家。原乳を冷蔵保存する酪農とちぎの宇都	韓国 ★政府とハンナラ党は24日午前の口蹄疫対策関連の党政協議を持ち、大規模農家のみ畜産業許可制を施行し、小規模農家には、登録制を適用することにした。 また、FMD(口蹄疫)及びAI(鳥インフルエンザ)の拡散が懸念される場合には化学兵器部隊を投入することとし、効率的な防疫業務推進のために、国立検疫検査本部(仮称)を設置することにした。 政府は24日午前、党政協議を介して取りまとめた「家畜疾病防疫体系の改善方針」を24日午後2時に、政府中央庁舎で公式発表予定。 政府与党の会議に出席した複数の与党関係者は「畜産業許可制には大規模農家のみ段階的に適用して、小規模農家には、登録制を新たに適用することにした」と明らかにした。 また、政府と与党は、防疫の初期段階から化学兵器部隊を投入し、口蹄疫などの拡散を早期に遮断することにした。 また、獣医科学検疫院、植物検疫院、水産物品質検査院などを統合した国立検疫検査本部をまず設置し、また、ハンナラ党が要求した防疫庁の設置も検討することにした。 このほか、畜産関連車両の登録を義務付け、FMD・AIが発生した場合の畜産関連車両の移動制御、畜産農家の海外旅行管理システムなどの対策が含まれた。が、地域別の飼育頭数総量制は除外された。(報道情報) ★昨年11月末に慶尚北道安東で初めて発生してから116日ぶりに政府が事実上の口蹄疫終息を宣言。政府は、政府中央庁舎で金滉植(キム・ファンシク)首相と劉正副(ユ・ジョンボク)農林水産食品部長官ら関係閣僚らが参加する中、「家畜病防疫体系改善および畜産先進化案」を発表。金首相は、「政府は口蹄疫に対する安定した統制が可能だと判断し、危機警報段階を深刻段階から警戒段階に下げる」とした。 国内で5回目の発生となった今回の口蹄疫は、これまで11の市・道の75郡で150件が発

宮クーラーステーションが壊れ、集乳が行われていない。更に一部乳製品メーカーでは機械の故障で製造を停止。操業しているメーカーでも紙パックの不足で製造が滞っている。このため、県によると一日あたり200～300トンの原乳が廃棄されている。那須塩原市のある農家は「安心安全で届けたいと思っているだけに捨てるのはやりきれない。飼料も手に入りにくくなっていて大変だ」と漏らす。

生。
特に政府が口蹄疫防疫対策としてワクチン接種を決めるまでは殺処分後に埋却する方式で対応したため、全国12市・道の81郡で家畜が埋却処理された。家畜別には▽牛15万871頭▽豚331万7864頭▽ヤギ7535頭▽鹿3243頭など6250の農家で347万9513頭の家畜が埋められた。
いまでも全国85カ所の家畜市場が閉鎖されており、795カ所に移動統制警戒所が設置され一部地域の家畜移動を制限している。
埋却処理と口蹄疫拡散を防ぐために莫大な人員と装備も投入された。公務員48万9140人をはじめとして軍人・警察・消防公務員・民間人など延べ197万4055人が「口蹄疫との戦争」を行った。この過程で防疫作業に参加した公務員8人が命を失った。掘削機も1万7998台動員された。口蹄疫による財政所要も大きく、埋却補償費1兆8000億ウォンをはじめ3兆ウォン近くかかった。(報道情報 3月25日)

2011.3.23

★東日本大震災後の需給混乱により一時 600 円近い相場となった関東市場の豚価は落ち着く。が、東海、関西市場の相場は依然 600 円台の高値相場を維持。今後の豚価も不透明な状況にあるが、輸送問題が解消されれば東西格差は徐々に縮小に向かうみこみ。

東京市場の豚枝肉相場は、震災直後に 580 円台まで上昇したが、その後は落ち着き 18 日の相場は 540 円となった。取引頭数は、震災の影響でと畜処理ができなくなった東北方面からの出荷が増加し、1日の処理限度頭数 1,400 頭を上回る出荷希望が入っている状況。このため当面の上場頭数は 1,400 頭が続く見通し。ただ、関東周辺市場では計画停電等により今後のと畜・処理頭数は不安定な状況となっている。これに対して、末端の需要は、計画停電や配送問題により外食需要が落ち込み、スーパーでの冷蔵・冷凍品の取り扱い縮小などの動きもあり、今後の関東市場の豚価は予測不能の状況。

これに対して、大阪市場の豚価は大震災後、600 円台の高値相場維持。これは、昨年の猛暑による受胎率低下(70%前後という状況も)による出荷適齢豚の減少に加えて、大震災後の関東市場の豚価上昇やガソリン確保など輸送問題により、これまで関東市場から買っていたところが関東市場からの買いを止め、地元市場からの買いを強めたことが要因とみられている。輸送問題が解消されれば、再び関東市場からの買いが強まり、東西格差は徐々に縮小に向かう見込み

★東北地方太平洋沖地震により東北、関東沿岸部で甚大な被害：食肉関係の施設への被害、電気・水道・ガソリン供給停止、道路寸断など様々な被害、影響が出ている。今後の復興の状況によっては食肉の出荷、処理加工への影響の長期化も懸念。

[食肉市場(日本食肉市場卸売協会)]

仙台市場→建物・設備の被害が大きく、しばらくはと畜・セリはできない模様。

その他の市場は開催予定(計画停電の影響あり)。

東京市場→14 日の牛のセリは時間を変更し、豚は通常通りに実施。14 日以降についてもと畜・セリへの直接的な影響は少ない。が、産地と連絡が取れず入荷予定が立たない。また、市場関係者の通勤への支障が懸念され、この面での

と畜・セリへの影響が懸念。

群馬市場→14日は予定通りセリができた。が、14日以降についてはまったく予定が立たない(計画停電次第)。

さいたま市場→計画停電次第。

[食鳥処理場(日本食鳥協会)]

一部処理場では施設の破損などの直接的な被害があったほか、被害を受けた地域の多くの処理場では燃料の確保難から輸送、工場のボイラー稼働、残渣の回収などインフラ問題が大きく、インフラの復旧には時間がかかるとの見込み

★農水省、地震発生から34分後の午後3時18分、災害対策本部を設置、情報収集中。

政府現地調査団として、岩手、宮城、福島3県に向けて職員各5人ずつ計15名を派遣、災害食糧対策をサポート。

事業継続が心配される畜産関係については、飼料供給や家畜保健衛生所の家畜防疫体制の低下などが懸念。

家保については被害が甚大な宮城、福島両県の家保施設に大きな被害が出ている模様。

同省では、被害状況の把握に努めるとともに、大きな被害がある場合に家畜防疫体制を復旧すべく支援していく。

飼料供給については、配合飼料の緊急備蓄を担っている配合飼料供給安定機構に対して、配合飼料メーカーに備蓄穀物を速やかに放出するよう指示。ただ、配合飼料メーカーは東北地方の日本海側から入港して、岩手、宮城、福島3県へ供給しようとしても、配送車の燃料が確保できず配送できないとのこと。

★飼料生産も巨大地震で大きな被害

東北地方の飼料製造施設では仙台飼料(仙台市宮城野区)、釜石飼料(釜石市港町)、日本農産工業塩釜工場(塩釜市貞山通)で、配合飼料の製造・出荷が不可能な状況(復旧のめどが立っていない)(12日午前9時30分現在)。

八戸飼料コンビナート(八戸市)は、生産を中断(14日現在)。

家畜の餌が底を突きかねない事態に陥っている。

県によると、18日にも県外から飼料が搬入される見通しだが、どの程度正常化するかは不明。食肉処理施設が操業停止を余儀なくされていることも、混乱に拍車を掛けている。

①「いつもは牛1頭に1日10キロ強食べさせるが、3キロまで減らしている。本来、太らせるはずが、維持するのがやっとだ」(肉牛9千頭飼養)。

②「あと数日で飼料を使い切ってしまう」(青森シャモロックを飼養)。

③子豚に与える人工ミルクの在庫が残り3日分ほど。ニンジン、ジャガイモを煮て粉糠(こぬか)を混ぜたもので代用するというが「消化不良を起こすかもしれない。何とか手を掛けていかないと」(養豚)。

④「飼料は既に底を突いた農家があり、在庫を融通し合っただけの状態でいる。餌の供給から搾った牛乳の行き先まで、生産、製造、流通のさまざまな問題が絡み、不安な状態」。

八戸飼料コンビナートは、飼料原料を貯蔵する東北グレーンターミナルと、飼料会社6社が立地。配合飼料の製造量は全国3位で、県内の大半の畜産業者が供給を受けている。東北グレーンターミナルでは、海外から運ばれた飼料原料を搬入する大型荷役機械3基が、津波で破損・水没した。原料を貯蔵するサイロは幸いにも被害を受けず、約2カ月は飼料会社に供給できるが、荷役作業は当分できない見込み。「修繕など対策を急ぎ、1カ月後には再開させたい。電気・電話を早く復旧させてほしい」と話す。

飼料会社も津波で浸水被害を受けた上、停電のため操業

	できずにいる。ある飼料会社の工場長は「機械を動かしてみないと対策も立てられない」と、停電の早期復旧を願った。また、県内5カ所の食肉処理施設のうち、県南地方の4カ所が14日、操業を停止した。衛生面確保の問題もあり、再開のめどは立っていないという。 県によると、十和田市、三沢市、三戸町の処理施設は15日にいったん操業を再開するが、ボイラーを動かす重油が不足しているほか、食肉を首都圏に運ぶ物流体制がまひしているため、再び稼働停止する可能性がある。 「畜産業界、消費者双方にとって一刻を争う事態。県外から飼料供給を受けられるよう、県は輸送体制の再構築を国などに働き掛けてほしい」と要望する(養豚協会)。 限られた飼料で飼養するための技術情報を生産者に提供する。県外からの飼料配送や、八戸の飼料コンビナートの復旧状況について情報収集しながら、次の手だてを考えていく	
2011.3.22	★農水省は、東日本大震災に伴う物流機能の低下で生乳出荷が難しいケースがあるため、東北、関東各農政局経由で管内都県、酪農家に対し、強制乾乳で対応する場合の技術的留意事項を伝えた。 適切な乾乳方法として急速乾乳法(一発乾乳法)を推奨。ただし、乳量が多い場合は、濃厚飼料を2分の1から3分の1程度に減らし、乳量を20キロ程度まで減らした上で乾乳する。 乾乳の当日、搾乳後に乳頭口を消毒した上で乾乳用軟こう(持続性抗生剤)を注入し、搾乳を中止する。乾乳後は濃厚飼料の給与をやめる。乾乳3日目ごろに乳房の張りがピークに達するが、乳房には触れないようにする。乾乳を始め、5日目ごろから徐々に乳房が縮んでくる。乾乳後も乳房を観察し、異常があった場合はもう一度、乾乳処理を行う。乾乳が完了するまでの間、搾乳せざるを得なかった生乳については、周辺住民や環境に配慮しながら、自己所有の草地に散布するなど適切に処理するよう求めている。 ★東日本大震災の影響で畜産農家の飼料不足が深刻になっている。北東北3県に飼料を供給する八戸港の八戸飼料コンビナートが津波の被害を受け、生産がほとんどストップしているためだ。一部に操業を再開した社もあるが、農家はエサの量を減らして、飼料会社は県外からの輸送を急ぐなど対応に追われている。 ★「このままでは豚がやせてしまう」。八戸市肥育養豚場。担当者は飼料集めに奔走しているが、十分に入手できない。与える量は従来の3分の1から半分に減らした。 ★乳牛農家を中心に200戸以上が加入するJAゆうき青森らくのう支所(野辺地町)には震災後から「残りの飼料がほとんどない」「乳の出が悪い」との相談が寄せられる。担当者は「今週中には北海道から飼料が届くと聞いている。それまでは何とか持ちこたえてほしい」と、指導している。 ★八戸飼料コンビナートは倉庫を管理する「東北グリーンターミナル」(八戸市)と配合飼料を作る6社からなる北東北最大の飼料拠点。生産量は年間190万トンと全国3位で、北東北3県に飼料を供給している。 ★工場が浸水した飼料会社「みちのく飼料」(八戸市)は「倉庫に残った原料で非常用の飼料を作ろうと準備している。栄養は十分ではないが、やむを得ない」と説明する。「中部飼料」(愛知県)八戸工場は「工場がまだ試運転中で、県外から輸送を進めている」としている。 ★岩手県北部の畜産・酪農地帯。 東日本大震災で物流が機能不全に陥り、農家は出荷すらま	★台湾澎湖諸島(Penghu Island)馬公市の養豚場で口蹄疫(O型)確認(qt-PCR)。と畜場搬入された30頭に水疱病変を認めた。農場立ち入りで、110頭に同様病変を確認。飼養990頭淘汰。 ★オランダで血清型H7N1(HPAIV)感染鶏群(127,500羽)が確認された。10羽がPCR陽性と判定され、全羽淘汰(報道情報)。 ★米国ノースカロライナ州でHPAIV弱毒タイプ(H5亜型)の抗体陽性事例を確認(報道情報)。

まならない。

★養豚は食肉処理場に持ち込めないため、毎日生まれる子豚を豚舎に収容するのも難しくなっている。酪農は集乳回数が激減し、搾って捨てるという苦渋の選択しか取れない。自助努力で乗り切るのは難しく、「産地基盤が崩壊する」との危機感が生産現場に広がっている。「豚は増える一方なのに、逆に餌は底を突く寸前だ。もう、どうしたらいいのか・・・」岩手県野田村で約3300頭の大規模養豚場。毎日30頭近い子豚が生まれ、豚舎はほぼ満杯に近い。にもかかわらず、重油不足で食肉処理場が稼働を停止し、豚を出したくても受け入れ先がない。生産サイクルが完全に崩れてしまった状態だ。この農場では、日量6トンの飼料が要る。しかし、毎週30トンを入れていた飼料が震災直後から入ってこなくなった。現在、通常の3分の1の量に給餌量を減らしているが、あと1、2日で無くなる見通し。ふん尿の処理も頭の痛い問題だ。燃料が手に入らないため、ふん尿を浄化槽に運ぶバキュームカーが使えない。排せつ量を少しでも減らそうと、豚にやる水を少なくしている。「大事な豚が日に日に痩せ細っていく。一刻も早く震災前の状態に戻ってほしい」と願う。

★酪農の厳しさも変わらない。洋野町で乳牛約130頭を飼養農家は、1日2回の搾乳を1回に減らした。乳業メーカーの工場が操業停止に陥り、集乳回数が激減してしまったからだ。「搾乳のコストは掛かるのに、生乳を出荷できない。被災地に届けたいのに……」。餌も枯渇している。1頭当たり40キロを与えていたが、今は震災前の3割に抑えている。それでもあと2、3日分しかない。食肉処理場も停止しているため、乳牛を売りに出すことすらできない。「このままでは酪農はもちろん、産地全体が崩壊する。早急な支援が必要だ」と窮状を訴える。

★JA東日本くみあい飼料(株)鹿島工場(茨城県神栖市)は19日、鶏や豚用飼料の製造を再開した。11日の地震で飼料製造設備などに被害を受け操業を停止。14日からは、地震発生前に製造した製品在庫を出荷するとともに、社員や工事関係者の24時間体制による懸命な復旧作業で19日夕刻に復旧した。同工場は、東関東地区を中心に鶏・豚用飼料を1日当たり約1800トン供給する一大拠点。震災後は、同社の供給エリアである関東・甲信越・東海・北陸の16都県に及ぶ生産者に対して、赤城工場をはじめ新潟・知多・清水・太田の各工場をフル稼働させ、製品を届けてきたが、同工場の再開で、通常の出荷体制に戻った。なお、鹿島地区はいまだに断水が続いていることから、当面はマッシュ製品に限定し、ペレット・クランブルなどの製品には、水の供給と同時に製造を開始する。

★家畜伝染病予防法(家伝法)の改正法案が衆院農林水産委員会と衆院本会議で可決し、参院に送付された。迅速な初動と感染拡大の防止に与野党が足並みをそろえ、早期成立を目指す。法案は2010年、宮崎県で発生した口蹄疫を教訓に初動を早め、感染のダメージを最小限に抑えることが目的。疑われる症状が家畜に生じた場合、農家に早期通報を義務付ける。実効性を担保するため、疑似患畜の殺処分にかかる農家の損失を国が全額補償する。逆に農家が通報義務を怠った場合は補償金の支払いにペナルティーを課す仕組みにした。補償の対象は昨年11月に島根県安来市で発生した鳥インフルエンザから適用する。同法案には、殺処分した家畜の埋却が的確かつ迅速にできるよう都道府県が補完的に土地を準備することや、実効ある家畜防疫体制を早急に整備するため、公布後の施行期日を早めるなどの修正案も盛り込まれた。

2011.3.21

★東日本大震災で東北地方の飼料供給が滞り、畜産が危機にひんしている。JA全農を中心に供給に全力を挙げるが、深刻な燃料不足から生産現場まで届いていないのが実情だ。農家は給餌量を減らすなど懸命な努力を続けるが、もう限界に近い。「とにかく、餌を早く」――。現場から切実な声が上がっている。「餌は、あと1週間しかもたない」宮城県角田市高倉で和牛繁殖・肥育一貫経営(飼養頭数500頭)農家。1週間分の配合飼料を仕入れたのが震災の前日。通常なら13カ月以上の肥育牛に9キロの配合飼料をやらなければならないが、いまは給餌回数を朝夕2回から昼の1回だけに減らし、半分の量でしのいでいる。それでも、あと1週間が限界だ。配合飼料の代わりに稲わらの量を増やしたり、おからを通常の1.5倍にしたりして、牛に満腹感を与えようと工夫も重ねている。粗飼料と配合飼料の割合を変えたことで、下痢をする牛まで出始めた。馬場さんは「肥育牛の商品価値が下がってしまう」と心配する。肥育牛の発育や栄養状態を数値化し、それに基づいて良質な牛の飼養方法について毎月研究している。飼料不足のままでは体重も増えず、肥育途中で脂肪交雑が入っても、出荷前の仕上がり段階で消える恐れもあるという。

★宮城県仙台市中央卸売市場の食肉市場は、震災で被害を受けて停止。東京の食肉市場でも受け入れ頭数を減らしている。肥育牛を出荷ができないため、飼養頭数は減らず、さらに飼料不足に追い打ちをかける。同JA管内は、肥育農家52戸、繁殖農家274戸の畜産地帯。すでにJAには配合飼料の在庫がなく、粗飼料も底をつきつつある。管内農家からは「飼料がいつ届くのか」という問い合わせが相次ぎ、だれもが深刻な飼料不足に陥っている。

★岩手県二戸市の養鶏場も危機に直面している。700万羽を飼養し、全国のプロイラー生産量の7%を占める。ここも先週前半に餌が底をつき、19日に数十トンを入荷できたものの、その後再入荷はない。日量800トンの給餌量にまったく追いつかない状況。燃料不足も追い打ちをかける。厳しい寒さを乗り切るには養鶏場を暖める必要があるが、燃料不足でそれもかなわない。20日までに計23万羽が飢えと寒さで死滅。特に幼齢期のひよこが死ぬケースが多いという。出荷時のプロイラーの体重は、通常なら3キロある。しかし、餌不足から19日時点で2.5キロまでやせ細ってしまった。「餌を切らせれば1週間から10日間しか生きられない。これから餓死が加速度的に増える。今週末にも全滅してしまいかいねい」と危機感をあらわにする。すでに損失額は1億円(推定)に達し、全滅すれば20億円に上る見通し。「鶏がいっぱい死んでいるが、どうすればいいんだ」「餌はいつ来るんだ」――。震災以降、同社に県内170カ所にある自社と委託先の養鶏場から問い合わせがきている。年間4500万羽を精肉処理する同社の出荷先は、東日本(関東以北)だ。出荷先が広範囲であるため今後、小売りに影響が出る恐れもある。種卵場から精肉処理まで手掛ける同社では、グループ全体で1700人の社員を抱える。しかし、燃料不足で工場を稼働できなかつたり、社員の通勤も困難になったりしている。同社では「この辺りにはほかの産業がなく、八戸市と二戸市周辺で5000人がプロイラー産業に携わっている。このままでは地域の雇用にも悪影響を与えかねない。餌と油を何とかできないのか」と訴える。

★JA全農は、畜産現場への飼料輸送を一部再開し始めた。北東北の飼料生産の拠点である北日本くみあい飼料(青森県八戸市)は16日から製造済み分の飼料を昼夜を問わず出荷している。現在閉鎖中の岩手・花巻工場もできるだけ早

★米国ノースカロライナ州からの輸入を停止。弱毒タイプの鳥インフルエンザが発生した米国ミズーリ州(H7 亜型)からの家禽や家禽肉などの輸入を停止した。

★嘉義 (Chia-i) で AI サーベランスで陽性農場が検出された。血清型は 5N2。4980 羽を飼養する地鶏の種鶏場で 20 羽が抗体 (HI)、抗原 (ウイルス分離、RT-PCR) の陽性が確認された。臨床的には異常なし。当該農場には移動禁止措置。殺処分はされてない。周辺の農場の立ち入り検査は現在実施中(報道情報)。

く再稼働させる方針だ。県外からの協力を得て、北海道や南九州からの船便も19日から動き出した。今後は新潟からの陸路も加え、徐々に、徐々に流通量を増やしていく。(報道情報 3月21日)

★東日本大震災の影響で、飼料の供給が滞るなど食鳥産業に深刻な影響が出ているため、日本食鳥協会は20日までに、農水省にブロイラー生産農場らへの支援を要請した。

要請は

(1) 鶏肉などの食料品を輸送する車両の緊急通行車両の認定

(2) 食鳥処理場や輸送の燃料確保

(3) 飼料供給ルート確保と飼料用のミニマムアクセス(最低輸入機会=MA)米の緊急放出——の3点。

同協会は、ブロイラーの成育期間がひなの導入から50日間と短く、食鳥処理場が長期間止まった場合に出荷が滞り、農場で大量の廃棄が行われることを懸念。処理場の稼働や輸送に必要な燃料確保を求めた。また、東北地方の飼料工場が被害を受けたため、関東や中部、九州から東北へ向けた配合飼料供給ルートを確保することと、MA米の緊急放出を要望した。

★東北方面の配合飼料工場の大震災による被害により、東北の畜産農家への配合飼料の供給不安が高まっているが、全農では東北方面の畜産農家の被害を最小限に抑えるため九州方面からの代替供給を開始した。しかし車両手配、燃料確保が予想以上に厳しい状況にあるようだ。

★全農の東北方面の配合飼料供給拠点として八戸、石巻、花巻の3工場があるが、大震災により東北圏内の供給に支障をきたしていることから、九州の工場からの供給を15日から開始した。東北道が使えないことから代替ルートとして日本海側ルートでの輸送も検討しているが、「トラックの手配、燃料の確保が予想以上に難しい」としている。全農では、「畜産農家への影響を最小限に抑える努力をしている」としているが、この車両・燃料確保の問題により今後、東北方面の生産農家の必要量を十分に確保できるかどうかは、依然不透明な状況にある。

★商系配合飼料メーカーにおいても同様の状況とみられ、今後、仮に生産農家段階での配合飼料の在庫が切れた場合、早出し出荷という動きが想定されるが、産地処理場においても停電、燃料不足により稼働できないところも多く、首都圏への生体での出荷も車両・ガソリン確保難、通行規制などで難しい状況になっている。このため、今後の配合飼料の末端農家への供給状況によっては生体処理の受け入れ先確保も問題となってくるようだ。

★震災に伴う燃料不足で乳業メーカーの工場が操業できず、青森県内の酪農家がやむを得ず生乳を廃棄する事態に追い込まれている。ペットの餌など、人の飲用以外に利用しようという動きもあるが、大量の生乳がさばき切れないまま処分されている。「あまりにもったいない」「本当なら被災地で役立つはずなのに」。関係者からは悲痛な声が上がっている。保管タンクのバルブを開けると、真っ白な生乳が勢いよく音をたてて流れ、床の排水溝に消えていった。約200頭から搾られる、1日当たり約5.5トンの生乳が、地震とともに突然、行き場を失った。約55万円相当の損害が毎日、ずしりと積み重なる。「この状況がずっと続けば、口蹄(こうてい)疫より大きな損害になるかもしれない」。廃棄された生乳は、牛の尿を処理する専用タンクに回収され、畑の液肥となる。昨春、コンピューター管理の最新施設を完成させた。全自動搾乳ロボットが24時間稼働する。かかった費用は約4億

2011.3.18

円。「なんで 60 歳を過ぎてから、と周りから言われたが、俺がやらなきゃ誰がやる、という思いでここまできた。農家全体でなんとかしてこの危機を乗り越えたい」と、自らを奮い立たせる。

★青森県内では、東北町にある全農県本部の牛乳冷却処理所が 14 日から生乳の回収を再開。しかし、同施設が出荷している県外の乳業メーカーの多くが、重油不足などで操業を停止したままで、17 日現在、回収は再び中止されている。ゆうき青森農協らくのう支所(野辺地町)では「今は状況が好転したときに、再び品質の良い牛乳を提供できるよう、牛の健康管理をして備えるだけ」と険しい表情で語る。一部関係者の間には、生乳を一般に無償提供し、煮沸して飲んでもらえないか探る動きもあったが、食品衛生法上、不可能だった。ペットの餌や牛乳風呂用などとして希望する人に、生乳を分け始めた。

★青森県弘前市の萩原乳業が、重油や紙パックなどのストックが減っていく中、かろうじて操業を続けている。「地震のあった日以来、生産者から預かった牛乳を 1 本でも多く消費者に届けなければ、と心に決めてやってきた。物流が整ったら、一日でも早く栄養価の高い牛乳を被災者に届けたい」と言葉に力を込めた。

★農水省は、東北地方太平洋沖地震の影響で交通網の断裂や停電の恐れがあるため、東北、関東各県の農畜産主務部長や農業関係団体あてに生産局長名で文書を出し、家畜の飼養管理や施設園芸などの技術対策の実施を呼び掛けている。

主な対策

1. 畜産は当面、配合飼料が不足することが予測される。各畜種の特徴に合わせて可能な限り延命させ、輸送経路や電気などのライフラインの復旧を待つことが重要だ。

2. 肉用牛は粗飼料(乾草)への移行が必要。急激な飼料内容の変化は避け、少しずつ時間をかけて粗飼料の割合を生育ステージに合わせ、増やしていく。育成期～肥育前期は、粗飼料だけの給餌でも生命を維持できる。

3. 繁殖経営はなるべく放牧を行い、子牛は母牛と飼養することが望ましい。

4. 乳用牛は配合飼料の配達に支障がある場合、集乳も制限されていることが考えられるため、肉用牛と同様にできるだけ配合飼料の給与を段階的に中止するか、最小限に抑える。計画停電などで機械による搾乳ができない場合は、時間帯をずらしたり、発電機の活用、手作業などで対応する。乳房炎防止には、1日に2回程度の搾乳が有効と考えられる。

5. 豚、鶏は給餌回数や量を減らし、可能な限り配合飼料を節約する。成豚・成鶏は1週間程度、給水だけで生存できる。

ウインドレス畜舎は自家発電装置が併設される場合が多いが、間欠運転でできるだけ長持ちさせる。長期間にわたる場合は、温度管理とアンモニアなどの有毒ガスの排出、酸素の供給に注意する。給水に河川水などを利用する場合は塩素消毒などを実施する。

6. 浄化処理施設などについては、曝気槽への負荷を減らすために固液分離できる場合は、ふんと液分を畜舎段階でできる限り分離することが重要だ。混合処理する場合も、ふんの処理施設への流入量を減らす。施設園芸はその日の天候や作物の生育ステージに応じ、停電前にあらかじめ天窓の開閉や被覆を行う。加温機は安全確保するために、停電前にあらかじめ停止させる。

★東日本大震災の影響により豚肉の需給は大混乱となって

2011.3.17

おり、関東周辺市場の豚枝肉相場も 560 円水準に急上昇した。道路事情、ガソリン事情などにより産地からの首都圏への搬入問題の一方で、カット筋では商品を作っても配送ができないという状況にあり、さらにその一方で末端量販店での数量確保の動きもあったことで週明け後の豚価は急上昇した。今後においては、道路・交通事情、ガソリンの供給問題が解消されれば供給も安定し、豚肉の需給は落ち着いてくるものとみられるが、しばらくは混乱の状況が続くようだ。

末端の需要は、食料品全体の品不足、先行き確保難の思惑から、「確保できる食料品は確保する」との動きがある一方で、様子見のところもあり、総じて特に末端の需要が強まっているという状況とはなっていない。こうした極端な需給のアンバランスにより、関東市場の豚枝肉相場は、これまでの 500 円水準から一気に 560 円台(東京市場)まで上昇し、群馬市場は一時 599 円の高値をつけた。当面は、輸送・配送面での支障が続くとみられるが、末端の需要も良くないことや東京市場の上場頭数が 1,000 頭前後に増えてくるため今後の枝肉相場は下げに転じるものと見られる。「末端の需要から見て、昨日(15日)の相場は上げ過ぎ。今後は実需を反映した水準に落ち着く」(卸筋)との見方も。

★独立行政法人家畜改良センターでは、東北地方太平洋沖地震で被災された畜産農家を支援するため、ラップサイレージなどの粗飼料を無償で提供する用意があることを青森県、岩手県及び福島県に申し出ましたことお知らせします。なお、現在のところ支援可能と考えられる数量は、乾草 100t程度、牧草サイレージ500t程度です。

お問い合わせ先

『日本の食卓 改良と技術で守ります』～小さなタネから 大きなウシまで～

独立行政法人家畜改良センター

企画調整部 企画調整課 担当者:松本、成田

電話:0248-25-6162 FAX:0248-25-3982

★東北・関東地方では電気やガス、水道といったライフラインのほか、交通網などの復旧作業が進むが、被災地を中心になお広い範囲で影響が残っている。小売店では営業再開の動きが広がる一方、首都圏では節電や計画停電の影響による営業短縮も出ている。ガソリンや生活物資の品不足も続いており、生活面の不安は解消されない。

1. 電気・水道

被害の大きかった東北3県では宮城県で約 42 万戸が停電のほか、岩手県の 10 万戸以上で断水が続くなど、ライフライン復旧のメドが立たない地域が多い。

2. 交通網

被災地では、花巻空港が 17 日から通常運航となるなど回復の兆しもあるが、東北新幹線で東京―那須塩原間のみ1時間に2本程度の運行が続くほか、東北地方のJR在来線でも運休が目立つ。首都圏ではJRが通常運行する山手線や京浜東北線以外の路線でも運転率が8割以上に。東京メトロも運転率8割以上。

3. ガソリン

首都圏では営業を続ける多くのガソリンスタンドで 17 日も早朝から給油待ちの車列。購入制限や値上げの動きも広がり、1リットル 180 円の店頭表示も。17 日からJX日鉱日石エネルギーが水島製油所(岡山県倉敷市)から根岸製油所(横浜市)に海上輸送したガソリン5千キロリットルを受け入れるほか、出光興産も塩釜油槽所(宮城県塩釜市)を再稼働するなど、石油元売り各社も対応に懸命だ。

4. 銀行

	システム障害でみずほ銀行は午前中に全店全ATMが停止したが、その他の銀行は自家発電ができる店舗の窓口や併設ATMは通常営業。自家発電ができない店舗の場合、停電時間中は、他地域の店舗への誘導などで対応する。また、店舗外ATMは停電中は使えなくなる見通し。カードなどが返却できないことを防ぐため、停電の予定時刻以前から取引を停止すると見られる。 5. 店舗・外食 多くのスーパーやドラッグストア、家電量販店、外食チェーンで営業再開が進む。ただ、コンビニエンスストアでは復旧が進み再開する店と、商品の不足や停電の影響で休業する店がそれぞれ出ている。東北で919店を運営するセブーン・イレブン・ジャパンは約6割の店が営業。ローソンは東北と茨城県と合わせ911店のうち793店が営業。16日より1店営業が増えた。 6. 宅配便 佐川急便は17日から被災地域(青森県、秋田県、岩手県、宮城県、山形県、福島県)に営業店止めで宅配便を送れるサービスを始めた。対象は岩手店など被災地域の31営業店。迂回路を使うため到着には1週間程度かかるという。ヤマト運輸は水戸市やひたちなか市など茨城県の一部で宅配便の集配を再開した。	
2011.3.16	★千葉県若葉区のブロイラー鶏農場(6万2千羽)、死亡鶏からHPAIV(H5型)検出。千葉県では2例目、全国では24例目。 ★宮崎県宮崎市のJRA宮崎育成牧場で飼われていた乗用馬1頭から家畜伝染病の馬伝染性貧血が確認され、家畜伝染病予防法に基づき殺処分された。国内での馬伝染性貧血の発生は、1993年に岩手県で農耕馬2頭から見つかった以来。宮崎県によると、定期検査で3月10日に陽性反応が出たため、検体を動物衛生研究所に送り、11日に殺処分した。抗体検査でも感染が確認された。この馬はもともと同県串間市の都井岬に生息する野生馬で、昨年3月、宮崎大の研究用として飼育されていたものを育成牧場が引き取った。馬伝染性貧血は、感染すると40度近い高熱と貧血となって死ぬ。【報道情報】	
2011.3.15	★地震の影響で不通となっていた日本貨物鉄道(JR貨物)の秋田貨物～函館貨物の区間が15日に復旧した。青函トンネルを通じ、本州と北海道を結ぶ日本海側の輸送ルートが確保された。これまで滞っていた本州と北海道ルートの再開で、被災地だけでなく、北海道・東北～九州間の農産物流通が部分的に可能になる。 ★JR貨物によると、安全性の確認がとれたため15日夜に日本海側のルートを再開した。同社は「太平洋側ルートが不通になっており、日本海側ルートの活用が増えるのではないかと。東北電力の計画停電の影響もありそうだ」と話している。一部に復旧の動きはあるものの、首都圏と東北を結ぶ太平洋側のメインルートは被害を受けて運行できず、復旧のめどが立っていない。 ★16日11時現在、地震の影響で、秋田、青森の一部を除く東北地方の全線が不通(日本海ルートを除く)。 ★計画停電の影響で、熱海～静岡貨物、竜王～小淵沢、高崎～水上の各区間で遅れが生じている。静岡県東部地域で15日に発生した地震により静岡県内の駅を通過する貨物に遅れが出ている。このため、北海道や東北地方(青森、岩手、福島、宮城の各県、秋田と山形の一部)、関東地方(茨城、千葉、東京、神奈川、埼玉、栃木、群馬)、中部地方(静	

	岡の一部、山梨)の地域を届け先とする貨物と、同地域を発送元とする貨物の引き受けを中止、または制限している。 ★口蹄疫発生時の通報が遅れたとして、宮崎県が文書で厳重注意した畜産会社「安愚楽牧場」(栃木県)が、通報態勢の見直しや獣医師の増員などを盛り込んだ改善報告書を県に提出した。安愚楽牧場は2010年4月22日、発生7例目の川南町の和牛牧場で、牛によだれや軽い潰瘍などの症状を確認したのに、同24日まで県の家畜保健衛生所に報告しなかった。県は報告の遅れを注意するとともに、17日までの改善計画提出を求めている。これまで同社は、牛の異常を確認すると、社員の獣医師が本社に報告して指示をあおいでいたが、今後は獣医師が本社の指示を待たずに、家畜保健衛生所に通報する仕組みに改めた。また、社員の獣医師1人が児湯地域1市4町の15農場を担当していたが、今後は外部の獣医師に委託し、4月から2人態勢にして、将来的には3人に増やすという。都道府県の獣医師などを招いた従業員講習会を昨年10月から始め、これまでに全国の農場で計105回(宮崎は3回)行ったことなども報告した。同社では、開かれた経営を心がけたいとして「地域に情報発信し、周囲の同業者との連携、協力も進めたい」と話している。飼育の再開時期は6月頃を考えているという。県畜産課の岩崎充祐・家畜防疫対策監は「報告書の内容を実行し、従業員の意識改革につなげることが大事。立ち入り調査による確認も検討したい」と話した。(報道情報 3月18日)	
2011.3.13	★千葉県千葉市若葉区の農場(採卵鶏 約 35,000羽)でHPAI 疑似患畜確認	
2011.3.11	★東日本大震災 ①停電で井戸のポンプが動かないため水か飲めない。沢水を利用できる場所は沢水利用。自家発電が有る農場は燃料が底をついて発電できない状況になってきている。ウインドウレス豚舎は換気扇が回らず酸欠死が起きている。 ②飼料の在庫も限界。最大でも10日位の在庫しかないの制限給餌(体力を維持する分の飼料を給与)を実施して飼料を節約している。もしこのまま飼料の供給が無い状態が続くと、豚たちは空腹で共食いが始まる。安楽死させてあげる方が良いでしょうか？ ③尿処理の浄化槽は原水を希釈したりするので大量に水を使用します。処理ができない廃水があふれる危険性が有ります。 ④屠畜場が再開できないので肥育豚の出荷ができず、豚舎に豚があふれてきている。しかし水も飼料もない状態。遠方でもまた豚が小さくても屠畜して無駄な死亡を無くす事はできないでしょうか。 1、飼料メーカーの状況 →工場の殆どが海岸縁沿いの工業団地にあり、津波被害を受けている様子。 →現状復帰にどのくらいの時間がかかるか？ 現状では見通し言えない。 →稼動に関しては停電により、回復の見通しが立っていない。 →農場の飼料在庫は通常3日間が限度であり、これから飼料供給できない場面に直面する。 →農場へ搬送するバルク車が燃料不足で動ける見通し立たない。 2、農場関連 →地震の被害は沿岸部に建つ所が、殆ど津波の影響を受けている。 施設の大半が山間部にあり、倒壊による影響は少ない。	

	→停電の影響で 自動給餌のシステムが動かず、手配りになっている。 発電機も人命優先で、畜産までは手配困難な状況 →給餌できないと 出荷・殺処分を検討しなければならない。 しかし、出荷するには屠場が稼働できないので、日本海サイド・東海エリアに搬送しなければならないが、輸送手段が無い。残されるのは淘汰・殺処分か？ 3、屠場関連 →沿岸部にある屠場やブロイラー処理工場は壊滅的被害を受けており、飼料メーカーと同様な状況。 →各企業インテは、屠畜頭数を再配分して対応しようとしているが系列外の一般農家は 後回しになる可能性あり。	
2011.3.10	★青森県、米軍三沢基地(三沢市)の敷地内で保護され、その後死んだハヤブサ 1 羽から、簡易検査で AIV 陽性反応 →3 月 12 日(土)に H5N1 の HPAIV と確定。 ★鹿児島県発注→業務支援ソフト「家畜防疫マップ」(日建コンサルタント(大分市)開発)。移動制限区域設定手作業の 3 日程度が約 10 分で完了できる。	
2011.3.9	★イラリア・カプア博士(イタリア国立ベネチア家畜衛生研究所の生物医学部長、OIE(国際獣医事務局)と FAO(国連食糧農業機関)の鳥インフルエンザ部長、WHO(世界保健機関)特別委員会委員)が「日本はワクチンの使用を考えるべき時期に来ている」と提言。 「家畜の感染症制圧で最も有効なのは殺処分だが、感染の規模が大きくなる鳥インフルエンザや口蹄疫の場合は殺処分だけでは無理」として、問題農場からの感染動物や資材、飼料、人の拡散を防ぐ対策とともに、ワクチン接種の重要性を挙げた。 高品質のワクチンを適切な管理下で使用すれば有効性は高いと解説した。 イタリアでは「H5N2」抗体ワクチンを導入している。「N1」と「N2」の違いを検査識別することで、自然のウイルスとワクチンウイルスを区別。自然ウイルスの広がりやワクチンウイルスの効果などが追跡できる。 「野鳥の感染には有効な対策がなく、発生状況からも日本の現状は既にワクチンが必要なレベルに達している」と述べた。 日本ではウイルス検査に数日間を要するため、一定距離内の農場の卵や鶏が出荷制限されているとの説明に「世界中で使われている検査法・リアルタイム PCR 法は数時間以内に確実に判定できる」と、日本の検査の遅れについても示唆した。(報道情報)	★ペルー。アマゾナス州。吸血コウモリによる狂犬病死者は 9 人になった。(El Comercio、9 Mar 2011)
2011.3.8	宮崎県は 2010 年発生した口蹄疫の特徴的な症状のカラー写真を掲載した小冊子を 2 万部作成し、畜産農家、市町村、JA、畜産団体などの他、国、他の都道府県、大学獣医学部などに配布する。県内向けに約 1 万 2000 冊、県外へ 8000 冊を予定。症状写真集は A4 判 9 ページ。具体的な写真 54 枚を掲載、局部を拡大して状態をわかりやすくしている。 (注末吉考 この症状は 2010 年宮崎発生タイプのもの→次回異なるタイプのものが侵入すると症状が異なる場合があるので、要注意です。) 島根県松江市内(国指定宍道湖鳥獣保護区)で A 型インフルエンザウイルスが検出された野鳥キンクロハジロ、ホシハジロ各 1 羽について強毒性の HPAIV(H5N1)と判明。同時期に	

	見つかったキンクロハジロ1羽は調査中。3羽は2月1～8日にかけて宍道湖岸などで死骸で回収。発見場所から半径10キロ以内の松江市と雲南市には鶏100羽以上を飼育する養鶏場が4戸ある。	
2011.3.6		★韓国。3月2日と3月6日、2件 HPAI 発生。47羽死亡、212,353羽殺処理。
2011.3.5	宮崎県門川町、肉用鶏約(3万3000羽を飼育)、10/10羽 AI簡易検査陽性。遺伝子検査で確定。養鶏場での発生は県内で13例目、全国で22例目。	★ロシア。Mihaylovka 村住民6人が狂犬病治療を受けた。ウシとキツネから感染。(RIA Novosti、5 Mar 2011)
2011.3.4	農水省疫学調査チーム公表。HPAI 発生した宮崎県の12例目三重県の1、2例目では、ネズミが侵入できる隙間があり、三重県の2農場では実際にネズミが確認されていた。(末吉考：ネズミの侵入していない養鶏場は実際にあるのだろうか?もし、あるなら、どうすれば、ネズミフリーの農場が実現できるか参考にした。これは養豚場も応用したい。)	★韓国。口蹄疫により家畜340万頭以上が殺処分。処分場からの浸出液などによる環境汚染が懸念されている。日本ではガスや注射で豚を殺処分してから埋めているが、韓国では生き埋めによる埋却もあったとされる。大量の豚が暴れ、穴に敷いた防水シートの損傷か。調査では、腐敗ガスの噴出で盛り土が飛び散って、死体の一部や浸出液が地表に現れるなど、問題ある埋却場も見つかった。各地でも口蹄疫発生が現在も続く中で新たに浮上してきたのが、環境汚染。農場敷地内などに設けられた埋却地は、全国に4600カ所以上。環境省など2月中旬に83カ所を調べたところ、27カ所で浸出液や崩落などについての対策が必要だという結果だった。環境省は「悪臭」「地下水汚染」などの対策に取り組むチームを設置。上水道整備にも3089億ウォン(226億円)の支出を決めた。(報道情報)
		★インドネシア。Sikka (East Nusa Tenggara) の住民242人が狂犬病のイヌに咬まれたとして治療を受けている(The Jakarta Post, National New, 4 Mar 2011)
2011.3.3	宮崎県農政水産部(高島俊一部長)、口蹄疫発生で通報遅れなどがあった川南町の大規模畜産農場の安愚楽牧場(栃木県・三ヶ尻久美子社長)と、制限区域にかかわらずふん尿を移動した同町の林田商事(林田城二社長)に文書で厳重注意をし、17日までに改善策の報告を求めた。両社経営陣を県庁に呼び、高島部長が厳重注意の文書を直接手渡した。 県畜産課によると、安愚楽牧場は2010年4月22日によだれやびらんを確認したにもかかわらず家畜保健衛生所に通報せず、24日に家畜保健衛生所から連絡を受けた際に初めて異常牛の通報を行った。林田商事は移動制限区域内にある養豚場で、口蹄疫発生の4月20日以降も移動禁止の家畜排せつ物を移動させた。 安愚楽牧場は発生7例目で725頭を殺処分し、養豚場は12例目発生で約1500頭を殺処分した。両社の対応は県口蹄疫対策検証委員会の最終報告で厳しく指摘され、県はこれを受けて1月中旬、家伝法に基づき改善指導することを明らかにしていた。	インドネシア保健省発表。西ジャワ州の女性(26)が鳥インフルエンザウイルス(H5N1型)に感染して死亡。世界最多となっているインドネシアの鳥インフルエンザ死者は計142人。感染者は172人。
2011.3.2	兵庫県西宮市で回収されたカンムリカイツブリ1羽からHPAIV(H5N1・強毒)が確認された。	インドネシア保健省発表。26歳女性、1月30日発症、2月3日入院、オセルタミビル治療を受けたが2月8日死亡した。インドネシアでこれまで確認された感染者数は172人、そのうち死者は142名。
2011.3.1	長崎県長崎市で回収されていたオシドリ1羽からHPAIV(強毒タイプ)が確認された。	香港 持ち主不明のガチョウの死体1羽発見、H5N1感染確認。

		韓国 2/23 から 3/1 までの期間 6 件のアウトブレイク発生。アヒル、ニワトリ合計 2,360 羽死亡、93,140 羽殺処分。
2011.2.28	奈良県五條市レイヤー養鶏場(約 10 万羽飼養)で HPAIV(H5 亜型)に感染した疑いのある鶏が発見された。簡易検査陽性。	エジプト保健省発表。 (1) 26 歳女性、1 月 18 日発症、1 月 23 日入院、回復し 2 月 7 日退院。 (2) 45 歳男性、1 月 20 日発症、1 月 26 日入院、2 月 5 日死亡。 (3) 4 歳男児、2 月 14 日発症、2 月 16 日入院、安定。
2011.2.26	三重県度会郡南伊勢町の養鶏場、簡易検査陽性確認。遺伝子検査(HPAI H5 亜型陽性)。	
2011.2.25		カンボジア保健省発表。 (1) 19 歳女性、2 月 5 日に発症、2 月 9 日クリニック受診、2 月 12 日入院したが死亡。パスツール研究所にて H5N1 ウイルス確認。 (2) 11 か月の息子も 2 月 5 日発症、2 月 15 日入院、17 日死亡。 カンボジアでは 2005 年以降 13 例の H5N1 ウイルスヒト感染例が報告されており、そのうち 11 名が死亡している
2011.2.23	家畜伝染病予防法(家伝法)改正(3月4日にも閣議決定予定) 農水省は家畜伝染病予防法(家伝法)改正案をまとめた。 ★疑似患畜を殺処分した際の補償 通常の5分の4の手当金に加えて、5分の1を特別手当金として、国が評価額全額を交付する。 対象は、口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザなど。 ★農家が家畜の飼養・衛生管理や通報を怠った場合のペナルティーなどを新たに盛り込んだ。 通報などを怠れば、手当金の全額か一部を交付しないし、手当金の返還を求める。 (公正な判定を行う第三者委員会を同省に設置する方針) (鳥根県安来市で昨年 11 月発生した高病原性鳥インフルエンザから適用)	
2011.2.21	農林水産省疫学調査チームが実施した現地調査の結果を要約 ★愛知県新城市 →鶏舎側壁と防鳥ネットに、ネズミや小型野鳥が侵入でき ★和歌山県紀の川市 →鶏舎側壁にネズミが侵入可能な隙間があり、管理者が 宇都宮の民家周辺で見つかったハヤブサ 1 羽の死骸→強毒 環境省 動物園で鳥インフルが発生した場合の対策指針を今年度内 飼育中の希少種などへの感染を防ぐため、感染動物の殺処分併せて求める。	
2011.2.20	環境省 長崎、大分、宮崎、鹿児島各県でそれぞれ回収された野鳥各 1 羽から、H5N1 型の強毒タイプの HPAIV が検出	
2011.2.18		韓国、住民から苦情。埋却家畜の体液が土中から湧出、地下水や土壌の汚染? 全国で埋却された牛や豚は 335 万頭以上。汚染の原因→①家畜を安楽死させる薬が底をつき、中国から急遽薬を輸入したものの成分が弱かったことなどか

水だった。

防疫体制

		ら、家畜を生きのまま埋却するケース? が相次いだ? (報道情報)	
2011.2.17	宮崎県、口蹄疫被災後、家畜を導入して経営を再開した畜産農家。家畜の導入再開は昨年 10 月から始まっている。 環境省 徳島、大分、宮崎の 3 県で回収された野鳥について、強毒性 H5N1 ウイルスと「 ★徳島県那賀町で見つかったフクロウ 1 羽(8 日に回収) →I ★大分県中津市耶馬溪町で見つかったオシドリ 3 羽(7, 8 日に回収) ★宮崎県諸塚村で見つかったカイツブリ 1 羽(8 日に回収) ★京都府精華町にある「けいはんな記念公園」で見つかった		
2011.2.16	三重県紀宝町の養鶏場(約 6 万 7 千羽)で鶏 160 羽以上が死亡。本養鶏場、約 2500 羽の鶏を市場に出荷していた。AI 発生鶏舎では、当初 6630 羽を飼育。2 月に死んだ鶏は 79 羽を超えたのは 10 日の 11 羽と 12 日の 12 羽だけだった。所が、同養鶏場は 14 日午後の県の聞き取り調査に「異常なし」として出荷していた。 宮崎県延岡市北浦町の養鶏場の鶏 10 羽中 5 羽から、AI の		行で推移 こ 79 羽が 行と熊野市
2011.2.15	和歌山県紀の川市、養鶏場(約 100,000 羽)の鶏 10 羽から「 三重県紀宝町、養鶏場の肉用鶏(約 67,000 羽)が HPAIV(H5N1 亜型) 福島県福島市宮下町で見つかったコハクチョウから HPAIV(H5N1 亜型)		5N1 亜型
2011.2.14	愛知県新庄市にある高級地鶏・名古屋コーチンなどを飼育する養鶏場(約 1 万 7500 羽)で鶏の大量死が発生した。HPAI「H5 亜型」確認。		
2011.2.13	長崎県諫早市有喜町、路上で衰弱した野生のハヤブサ 1 羽(夕方、死亡)から鳥インフルエンザの簡易検査で陽性反応。県が遺伝子検査、鳥取大が詳細検査。発見場所から半径 10 キロ圏内 16 戸の養鶏農家に聞き取り調査で、異常なし。		
2011.2.12	宮崎県宮崎市の県総合運動公園駐車場で見つかったハヤブサ 1 羽 兵庫県加東市の状ヶ池公園で見つかったコブハクチョウ 1 羽 石川県の放牧場の牛、口蹄疫の疑い事例、動物衛生研究所		鳥感染は
2011.2.11	Virol J. 2011;8(1):65.Characterization of a non-pathogenic H5N1 virus in Hokkaido, Japan, in October 2009.Yamamoto N, Sakoda Y 要旨 渡り鳥が夏を過ごすシベリアの湖沼で、高病原性鳥インフルエンザの家禽に広まるのではないかと懸念されている。継続的に調査を続けている。2008 年までには H5N1 ウイルスは分離から H5N1 ウイルスが分離された。本報告はそのウイルスの特性はなく、ユーラシアやアフリカ家禽アウトブレイクを引き起こした。本研究の結果から、高病原性 H5N1 ウイルスは、2009 年まで分離された。 大分県中津市耶馬溪町の山移川上流で死亡していた野鳥(カイツブリ)の強毒性かどうか調査中。 宮崎県熊野、県総合運動公園のハヤブサの死骸から、簡易検査で陽性反応。県内は 4 例目。 石川県志賀町、牛 15 頭が、口蹄疫の疑い。牛の舌に水疱瘡	韓国 H5N1 アウトブレイク。ニワトリ 13 羽死亡、8,452 羽殺処分	flying from Kida H. に伴い日本 おける野鳥 とマガモ クズラに文 遠いもの ていない が確認。 野鳥の
2011.2.10		韓国 H5N1 アウトブレイク。ニワトリ 3 羽死亡、7,997 羽殺処分	

	Virol J. 2011 ;8(1):64.H9N2 influenza virus acquires intraven residues at the cleavage site of the hemagglutinin and consecut Kida H. 要旨 H9N2 低病原性鳥インフルエンザウイルスのアウトブレイク H9N2 ウイルスが高病原性を獲得した場合の病原性を高病原性 基性アミノ酸を人為的に導入した rgY55sub(H9N2)ウイルスが 鼻腔からの感染では症状を示さず、鼻腔感染でもニワトリを 「家禽疾病小委員会」は、シベリアから来た感染した渡り鳥が 国南部からも渡り鳥が来るため、今後は東日本や北日本でも 福島県福島市の県立橘高校で死亡していたコハクチョウ 1羽	北朝鮮の各地で口蹄疫が発生。北朝鮮メディアが口蹄疫の発生を伝えたのは初めて。昨年末に発生し、平安南道など八つの道に拡大した。牛や豚など 1 万頭あまりが感染、数千頭が死んだという(朝鮮中央通信)。	-basic an natsu M, えている 4 つの道 ワトリを かとなつた は東南ア
2011.2.9	宮崎県諸塚村のダムで発見されたカイツブリの死骸を遺伝 3例目。 山口・宇部市、常磐公園の池で飼育されているコクチョウ 1羽 育しているハクチョウやコクチョウなど約 400 羽を殺処分する からA型鳥インフルエンザの陽性反応が出ており、鳥取大で 家畜伝染病対策ワーキングチーム(民主党) 家伝法の改正に向けた検討方向を議論。国と地方の連携、 伝法改正案に反映させる。法改正では予防や発生時の初動 訂し、都道府県が防疫方針に沿って具体的な措置を講じる が不十分で現場に混乱が生じた教訓から、対策本部は国と 基準を順守しない農家にペナルティを課し、殺処分などで 在在を分散させるなど、リスクを減らす対策も現場に呼びかけ 農林部会と畜産・酪農対策小委員会の合同会議(自民党) 政府が今国会に提出する家伝法改正案への反映を目指す 似患者にかかわらず評価額の全額を国費で支払うことや、 に据えた。評価額の全額に加え、損失することが予想される 「家畜防疫対策室(仮称)」の常設も求めた。水際対策の強化 消毒などを行えるよう規定をつくることを盛り込んだ。	★韓国農林水産食品省、昨年 12 月時点、韓国 で飼育されていた豚は約 988 万頭だったが、口 蹄疫の流行で 2 月 8 日までに約 307 万頭が殺 処分された。全体の約 31%の豚がいなくなった 計算だ。口蹄疫が流行したことによって、「サム ギョブサル」(豚の三枚肉)の値段が上昇。食堂 は値上げへの対応に追われ、スーパーでは、高 い豚肉を避けて輸入牛肉を買い求める客もで てきた。韓国政府は関税を一時的に撤廃して安 した輸入豚肉の供給を増やすなど、対応に懸 念。 ★カンボジア保健省発表。プノンペン市5歳女 児、1 月 29 日に発症、2 月 3 日入院、12 時間 後死亡。パスツール研究所にて H5N1 ウイルス 確認	の感染疑 部市は、 のキンク 国会で 任を持 本部が た、飼 に備え こついて に設ける 起。農水 と行い、
2011.2.7	宮崎県高岡町肉用鶏(33,000 羽)HPAI 疑似患畜発生 <u>2011.2.7.</u>	韓国 H5N1 アウトブレイク。ニワトリ 150 羽死 亡、34,850 羽殺処分	
2011.2.6	宮崎県門川町肉用鶏(30,000 羽)HPAI 疑似患畜発生 <u>2011.2.6.</u> 長崎市宮崎町、川原大池公園、野鳥のオシドリ死骸 2 羽か ら、強毒性の HPAI (H5N1 亜型)が検出	バングラデシュ 1 月 31 日から 2 月 6 日までの 期間 6 件のアウトブレイク報告。2,530 羽死亡、 11,747 羽殺処理。	
2011.2.5	宮崎県都農町肉用鶏(96,000 羽)HPAI 疑似患畜発生 <u>2011.</u> 死亡野鳥(オシドリ)の HPAI が疑われる事例(宮崎県延岡市 国際獣疫事務局(OIE)科学委員会において、我が国の口蹄 http://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/110205_1.html ただし、油断は禁物です。中国文化圏(中国、韓国、台湾、 移動し、それとともにウイルスが拡散した可能性があります。 査)。		、民族と 国交通
2011.2.4	宮崎県高千穂町肉用鶏(42,000 羽)HPAI 疑似患畜発生 <u>2011.2.4.</u>	東京港に入庫した米国産牛肉(大腸等 129 箱) の現物検査において、日本向け輸出条件を満 たしているかどうか確認できない大腸(大腸は特 定危険部位ではない)が 56 箱(約 760kg)含 まれていた (動物検疫所東京出張所、20 か月齢以下の牛 由来であることが確認できてない)。	
2011.2.3		香港 持ち主不明のアヒル死体 1 羽発見、 H5N1 感染確認。	

2011.2.2	大分県大分市宮尾採卵鶏(約 8,100 羽)HPAI 疑似患畜発生 <u>2011.2.2</u> 強毒性の「H5N1 型」と判明(2/8)	
2011.2.1	宮崎県高岡町肉用鶏(190,000 羽)HPAI 疑似患畜発生 高知県仁淀川町、オシドリから HPAIV 確認。 北海道浜中町、オオハクチョウから H5N1 確認。強毒性と判明(2/8) 鳥取県米子市、ユリカモメとキンクロハジロから H5N1 確認。	
2011.1.31	高知県仁淀川町、野鳥のオシドリ 1 羽から、HPAIV (H5N1 亜型) が検出された。	
2011.1.30	宮崎県高鍋町肉用鶏(40,000 羽)HPAI 疑似患畜発生 <u>2011.1.30</u>	
2011.1.28	宮崎県川南町肉用鶏(92,000 羽)HPAI 疑似患畜発生 宮崎県北川町肉用鶏(6,600 羽)HPAI 疑似患畜発生 <u>2011.1.28.</u>	韓国。1月 21 日から 25 日の期間合計 14 件の家禽 H5N1 アウトブレイク発生。合計 10,951 羽死亡、281,709 羽殺処理
2011.1.27	宮崎県都農町肉用鶏(約 10,000 羽)HPAI 疑似患畜発生 <u>2011.1.27.</u>	
2011.1.26	愛知県豊橋市採卵鶏(約 150,000 羽)HPAI 疑似患畜発生 <u>2011.1.26.</u> 滋賀県大津市、堂の川、オカヨシガモから A 型インフルエンザ陽性確認。 福島県郡山市豊田町、キンクロハジロから A 型インフルエンザ陽性確認。	ミャンマー 家禽 H5N1 アウトブレイクが 2 農場で発生。ニワトリ 459 羽死亡、531 羽殺処理。
2011.1.25	鹿児島県出水市採卵鶏(約 8,600 羽)HPAI 疑似患畜発生 <u>2011.1.25.</u> 兵庫県伊丹市、瑞ヶ池、ホシハジロとカイツブリから H5N1 確認。 島根県松江市、宍道湖、キンクロハジロから H5N1 確認。	韓国企画財政部、冷凍豚肉 6 万トンの関税を 25%から 0%に引き下げると発表(これは口蹄疫の発生による国内豚肉価格の上昇に対応するための措置であり、2011 年 2 月 1 日～6 月 30 日まで時限的に適用されるが、状況によっては延長される可能性がある。)
2011.1.24	宮崎県新富町採卵鶏(約 66,000 羽)HPAI 疑似患畜発生 <u>2011.1.24.</u>	★香港。ユリカモメの死体 1 羽発見、H5N1 確認。 ★バングラデシュ 2007 年から継続して流行。今回 1 か所のアウトブレイクが追加報告。
2011.1.23	北海道で野鳥(オオハクチョウ、オナガガモ、カモ)5 羽死亡。高病原性 H5N1 ウイルス確認。	
2011.1.21	宮崎県の種鶏場(10,240 羽飼養)にて、HPAI 疑似症例発生	香港の一般的留鳥であるハシブトガラス 1 羽、シキチョウ 1 羽死亡、H5N1 確認。
2011.1.20	宮崎県で猛威を振るった口蹄疫問題を受け、農林水産省が通常国会に提出を予定している家畜伝染病予防法改正案に、感染する前に殺処分する「予防的殺処分」の規定が盛り込まれることが明らかになった。感染していない畜産農家の家畜でも、感染拡大防止のために国や都道府県が必要と判断すれば、強制的に殺処分できるようになる。農家には損失が補償される。補償割合は現行家伝法では 80%で、これも見直すという。	ミャンマー 家禽 H5N1 アウトブレイクが 1 件発生。ニワトリ 626 羽死亡、6,074 羽殺処理。
2011.1.19	福島県郡山市、野鳥(キンクロハジロ)2 羽死亡、高病原性 H5N1 ウイルス確認。	
2011.1.18		ミャンマー。家禽 H5N1 アウトブレイク1件発生。3 か月齢ニワトリ 500 羽死亡、300 羽殺処理。
2011.1.17		韓国。1 月 6 日から 11 日までの間に合計 23 件の家禽 H5N1 アウトブレイク発生。合計 20,297 羽死亡、682,523 羽殺処理

2011.1.14	宮崎県の検証委員会(座長・原田隆典宮崎大教授)は、口蹄疫発生時の大規模な交通封鎖や、過密飼育緩和に向けた飼育頭数規制の検討を提言する最終報告書をまとめ、東国原英夫知事に提出した。これを踏まえ、県は2月にも防疫マニュアルを改訂する方針。 (国と県の検証委員会報告書の見解の違い、あなたはどうみますか。) 国の検証委員会報告書は→ 口蹄疫対策検証委員会報告書(概要) 口蹄疫対策検証委員会報告書	
2011.1.13		韓国、口蹄疫ワクチン全頭接種(済州島、肥育豚を含む)牛 308 万頭、豚 958 万頭
2011.1.12	鹿児島県出水市で 12 月 24 日に死亡したナベヅル 1 羽から分離されたウイルスは高病原性鳥インフルエンザ(H5N1 亜型)の強毒タイプと判明した(環境省)。これで強毒タイプと判明したナベヅルは 6 羽。	韓国政府は、高病原性鳥インフルエンザの拡大で、4 段階ある警戒レベルを上から 3 番目の「注意」から同 2 番目の「警戒」に引き上げた。12 日現在で、発生件数は 116 例。
2011.1.9		韓国、ワクチン接種対象(牛 2,173,000 頭, 豚 611,000 頭)